

# 大学時報

*University Current Review*

特集 学生に海外体験を——留学のススメ



No. 351 Jul. 2013

日本私立大学連盟



ICUマクリーン通りの桜



カリフォルニア大学から贈呈された第二世代の第一号の桜の苗木を植樹する、ジャン・ザビエル・ギナル・カリフォルニア大学交換留学プログラム最高責任者（右）と日比谷潤子ICU学長

# だいがくのたから……国際基督教大学(ICU)

## ICUマクリーン通りの桜

**日** 本語の「サクラ」は花を表すのに対し、英語の cherry は果実「サクランボウ」を指し、言葉がその文化を表すという例

によく使われる。欧米では、チェリーの形や味を知らない人はいないが、花のほうはピンとこない人がけっこう多い。そういう違いに言及し、日本（文化）は理解されにくいなどといわれることがあるが、「サクラ」の語源が動詞「咲く」と接尾辞「ら」であると知れば、美しく咲いた花を表す blossoms をイメージできない人はいないだろう。国際的にも知られている唱歌「さくらさくら」の英訳 cherry blossoms, cherry blossoms は、'blossoms, blossoms' としてほうが適切なかもしれない。

国際基督教大学（ICU）の正門から大学礼拝堂に向けて約六百メートル、まっすぐに延びるマクリーン通りの両側には、百六本の桜が並び、春の満開時にはみごとな桜のトンネルをつくる。第二次世界大戦後アメリカでは、平和に貢献する人材を育む新しい大学ICUの献学を目指し、募金キャンペーンが展開された。「広島と長崎への哀悼の意と和解の願いの表れ」として寄付を呼びかけたジョン・マクリーン牧師（ICU名誉人文学博士）をはじめ、全米各地の市民の支援がこの桜並木を誕生させた。献学時に植えられた桜は、二〇一三年に開学六十周年を迎えたICUと同様、還暦を迎え、二代目の植樹が待たれる老木も見え始めた。その第二世代の第一号の桜の苗木が、ICUとの国際教育交流が五十周年を迎えるカリフォ

ルニア大学（UC: University of California）から贈呈され、両大学のさらなる交流発展を祈念して植樹された。

**開** 学当初から留学生を受け入れ、また海外に送りだしてきたICUは、戦後日本の国際教育交流の草分けであり、つねに先

駆的な役割を担ってきた。また、UCにとってICUはアジアでは初の交換留学協定校であり、大学在学中の学生がグループで留学する制度は、当時アジアでも初の事例だったといわれている。このような背景から一九六四年、日本におけるUC交換留学プログラムの拠点として、ICU内にUCセンターが設けられた。UCの教授がディレクターとして着任し、スタッフと共にUCからの留学生や、留学を希望する日本の大学生に助言や支援などを行っている。

両大学が半世紀にわたって学生に海外留学を奨励し、留学を通じて専門分野の知識と国際的な視野を広げる機会を提供してきたことを顧みると、UCからICUへの第二世代の桜の苗木の贈呈は感慨深い。意義ある海外留学とは、文頭の「サクラ」の例のように、まず世界との違いを学び、そしてまた世界との深い共通性を見いだすことによって、日本をも理解することではないだろうか。このように考えると、国際教育を使命に掲げる大学の玄関先に、最も日本的なシンボルといわれる桜があることに矛盾はない。マクリーン通りの桜は、ICUの宝としてふさわしく、次の世代も力強く育ち、美しい花を咲かせるのを見守りたい。

# 大学時報 目次

No. 351 Jul. 2013

巻頭言

語る力／清水 敦

教育・研究と社会貢献

楠見晴重

10

座談会

世界で活躍する人材を養成するための真の外国語教育とは

吉田研作／鳥飼玖美子／鈴木佑治／高島健造／(司会)仙波憲一

14

SNSと共存する社会へ

小城英子

76

貸与型奨学金の本質について考える — 学生の将来のために

久米忠史

82

特集 学生に海外体験を — 留学のススメ

グローバル大学を目指して — 早稲田大学の事例

内田勝一

30

羽ばたけ日本発の世界市民

神余隆博

36

地方大学で考えた「グローバル人材の育成」

坂田 隆

40

私学の個性とグローバル人材の育成

山田史郎

46

多くの学生が海外留学を体験する仕組みを

福田好朗

48

— 海外留学は、グローバル人材へのはじめの一步

「グローバル時代の強い個」の育成のために

勝 悦子

52



〈表紙〉

制作者名:有地好登(日本大学芸術学部教授)

作品名:Phase-II

制作年:2011年3月

寸法:28×20センチ

技法:エッチング、アクアチント、シン・コレ

明日への試み

中央大学工学部

新しい工学の教育を目指す

小特集 大学評価と改革の展望

大学の質保証と情報公表——大学ランキングを超えて

大学ランキングとの付き合い方

「大学ランキング」二十年に見る大学評価

井口弘和

92

松本亮三

58

小林雅之

64

中村正史

70

すいそつ

成長戦略とグローバル人材

島田精一

56

わが街——大学のある風景

多摩の開発とめかい編み——東京都多摩市

谷本寿男

90

わが大学史の一場面——日本の近代化と大学の歴史

日本の高度経済成長との相似性

衛藤卓也

96

加盟校の幸福度ランキングアップ〈博物館編〉

ユニバーサルな博物館を目指して・南山大学

黒沢 浩

102

来館者・学生に近い博物館を目指して・東海大学

手塚覚夫

104

博物館はおいしい・東京農業大学

安田清孝

106

クローズアップ・インタビュー

作家 朝井リョウ氏に聞く

(聞き手)山岡三子

108

新会員代表者紹介

駒澤大学

116

新学長紹介

文教大学

116

大学点描

武蔵大学

THESAURUS UNIVERSITATIS だぐがくのたから

国際基督教大学(ICU)

私立大学フォーラム

117

連盟ニュース

118

編集後記

118

(カット)熊谷有子

清水 敦 武蔵大学学長。'82東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。武蔵大学経済学部助教、教授を経て現職。専門は経済学の歴史、経済理論。

楠見晴重 関西大学学長。'81関西大学大学院工学研究科博士課程後期課程中途退学。専攻は土木工学。'82同大学工学部助手、教授、理事などをを経て、'09より現職。

吉田研作 上智大学言語教育研究センター長。'74同大学院、'79ミシガン大学上智大学大学院修了。専門は応用言語学。主著「外国研究の現在と未来」他。

鳥飼玖美子 立教大学特任教授。'07サウサンブロン大学博士課程修了(Ph.D)。専門は、言語コミュニケーション論、英語教育論、通訳翻訳学。

鈴木佑治 立命館大学生命科学部教授、慶應義塾大学名誉教授。'78ジョージタウン大学大学院言語学博士課程修了(Ph.D)。専攻は言語学、英語学。

高島健造 玉川学園IB担当シニアスタッフ。'74玉川学園高等部英語教諭、'08同学園教育部長、'12より現職。

仙波憲一 青山学院大学学長。青山学院大学

大学院経済学研究科博士課程単位修得済退学。理論経済学専攻。国際政治経済学部長等を経て現職。主著「市場経済の理論とその応用」他。

内田勝一 早稲田大学常任理事。民法専攻。

'75早稲田大学大学院博士課程修了。'84法学部教授、'04国際教養学部学部長、'09国際化拠点整備事業の構想責任者等を歴任。

神余隆博 関西学院大学副学長(国際連携機構長)。'72大阪大学法学部卒業後、外務省入省。国際連合日本政府代表部特命全権大使、駐在ドイツ特命全権大使等を歴任。

坂田 隆 石巻専修大学学長。'78東北大学大学院農学研究科畜産学専攻博士後期課程修了。'89石巻専修大学助教、教授、理工学部長を経て、'07現職。専門は大腸生理学、ラクダ。

山田史郎 同志社大学副学長。'83ペンシルベニア大学歴史学研究科修士課程修了。'84同志社大学文学研究科文学史学博士後期博士課程中退。専門は西洋史、アメリカ史。

福田好朗 法政大学常務理事。'71中央大学理工学部卒業。'89神戸大学工学博士取得。'96法政大学工学部教授、大学院システムデザイン研究科長、大学院委員会議長等を歴任。

勝 悦子 明治大学副学長、政治経済学部教授。茨城大学人文学部助教などをを経て、'08より現職。中央教育審議会大学分科委員会、財務省、厚生労働省など審議会委員。

島田精一 学校法人津田塾大学理事長。'61東京大学法学部卒。三井物産株式会社代表取締役副社長CIO、住宅金融支援機構理事長等を歴任。主著「IT革命と商社の未来像」他。

松本亮三 東海大学観光学部長。日本私立大学連盟教育研究委員会委員長。'77東京大学大学院社会学研究科博士課程中退。専門は観光人類学、文明学、アメリカ大陸の先史学。

小林雅之 東京大学・大学総合教育研究センター教授。'82東京大学教育学研究科博士課程単位取得退学。博士(教育学)。専攻は教育社会学。主著「進学格差」他。

中村正史 朝日新聞出版、教育・百科本部長、「大学ランキング」編集長。教育・大学問題に携わり、'94「週刊朝日」記者時代に「大学ランキング」を企画し創刊。

小城英子 聖心女子大学文学部歴史社会学科人間関係専攻准教授。'03関西大学大学院社会学研究科学位取得。博士(社会学)。専門は社会心理学、マス・コミュニケーション研究。

久米忠史 奨学金なるほど!相談所代表、奨学金アドバイザー。'91関西大学経済学部卒。'05より、全国各地で保護者や受験生に大学進学費用対策の講演を行う。

谷本寿男 恵泉女学園大学人間社会学部国際社会学科教授。'77京都大学大学院農学研究科博士課程単位取得退学。海外経済協力基金、国際協力銀行等を経て'05より現職。

井口弘和 中京大学工学部長。'76東京理科大学理工学部物理学科卒。'96名古屋工業大学大学院博士号取得。工学博士。

衛藤卓也 福岡大学学長。'74神戸大学大学院経営学研究科(商学専攻)博士課程満期退学。専門は交通経済学・交通政策。同大学教授、学部長等を歴任し、'07より現職。

黒沢 浩 南山大学人文学部教授。'87明治大学大学院文学研究科修士課程修了。専門は考古学、博物館学。'88明治大学博物館勤務、'04南山大学人文学部准教授、'12より現職。

手塚覚夫 東海大学海洋科学博物館学芸員。'01東海大学海洋学部卒。'03学校法人東海大学社会教育センター・博物館学芸業務課にて勤務。

安田清孝 東京農業大学「食と農」の博物館事務室長。'77青山学院大学経済学部卒。'77東京農業大学に入職、その後、東京情報大学、第一高等学校、図書館勤務等を経て、現職。

朝井リョウ 小説家。早稲田大学文化構想学部卒。在学中の'09「桐島、部活やめるってよ」で小説する新人賞を受賞し、小説家デビュー。'12刊行の「何者」で第148回直木賞受賞。

山岡三子 フリーアナウンサー。学習院大学卒。立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科博士後期課程修了。博士(社会デザイン学)。名古屋短期大学客員教授。

# ゼミの武蔵

ゼミの4年間 どこまでいけるか



# 武蔵大学

- 経済学部 / 経済学科、経営学科、金融学科
- 人文学部 / 英語英米文化学科  
ヨーロッパ文化学科  
日本・東アジア文化学科
- 社会学部 / 社会学科、メディア社会学科

# ゼミの武蔵は、 次のステージへ

武蔵大学が目指すのは、自ら調べ、考える力をもち、人々と協力して実践できる人を育てること。伝統の少人数教育をさらに発展させ、もっと自由に、自発的に学べるキャンパスを実現していく。



1・2・3 大講堂 (1: 内部、2: 武蔵学園記念室、3: 外観) 1928年建築。日比谷公会堂などを手がけた佐藤功一氏による設計。

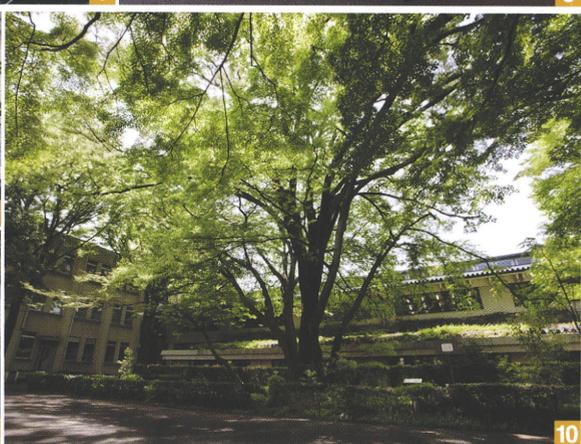
4 GS(グループスタディ)ルーム 学部ごとに設置。正課外のゼミ活動を支え、促進するための設備を整えている。

5 キャリア支援センター 少人数教育の伝統を生かし、「武蔵しごと塾」をはじめとする実践的なキャリア支援を行っている。

6・8 Musashi Communication Village (MCV) 英語が公用語の“キャンパス内留学”ができる参加体験型学習施設。無料の少人数英会話レッスンや英語学習カウンセリングなど、多彩なプログラムを用意している。学生スタッフとして参加できる点も大きな特徴。

7・9 新1号館 (7: 外観、9: ゼミ室) 2012年秋完成の新しい学びの拠点。太陽光パネルや屋上緑化など、環境に配慮した最新施設には、ゼミ室やシアター教室、CALL 教室、国際センター、外国語教育センター・MCVなどがある。

10・11・12 大学図書館 (10: 外観、11: ディスカッションスペース、12: PC 設置席) 新1号館の完成と同時期にリニューアル。ディスカッションスペース、PC 設置席、個人ブースなどの学習エリアを新設し、学生の学びをバックアップしている。



## 江古田ミツバチプロジェクト

3号館屋上を利用しミツバチを育て、学生や地域住民が中心となって蜂蜜を採取する取り組み。地元・江古田の協力店により武蔵大学産蜂蜜の商品が開発され、販売も行っている。



正門を抜けると右手に佇む3号館



年に数回催される見学会は毎回大好評!

## 武蔵大学の歴史

The History of Musashi University

## 旧制高等学校時代から90年、 「建学の三理想」を目指して

### 建学の 三理想

1. 東西文化融合のわが民族理想を遂行し得べき人物
2. 世界に雄飛するにたえる人物
3. 自ら調べ自ら考える力ある人物

武蔵大学は開学以来、徹底した少人数教育、ゼミ教育を通じて、自ら情報を収集・分析し主体的に考える力の育成を重視しています。また、国際的に活躍できる能力のある人物を育成することも〈建学の三理想〉として掲げています。

### 「自立」「対話」「実践」

「建学の三理想」を踏まえ、新しい時代の大学に求められる知の創造、継承と実践を目指し、〈3つの目標〉を定めています。

自立 | 自ら調べ自ら考える

対話 | 心を開いて対話する

実践 | 世界に思いをめぐらし身近な場所で実践する

### The Founder

本学の前身は、明治、大正、昭和にわたり財界で活躍した根津嘉一郎（初代）が、1922（大正11）年に創設した、わが国初の七年制高等学校である旧制武蔵高等学校です。根津は、東武鉄道や南海電気鉄道など日本国内の多くの鉄道敷設や再建事業に携わり、「鉄道王」と呼ばれました。その後の学制改革に際し、経済学部の単科大学として1949（昭和24）年に本学を開学し、今日では3学部8学科、大学院2研究科を擁する文系総合大学となっています。



創設者  
初代 根津 嘉一郎  
Kaichiro Nezu



## 武蔵大学

# 大学時報

2013・7

第351号



## 語る力

清水 敦 ● 武蔵大学学長

大学生の学習時間の多くは「聞く」と「読む」ことに費やされており、これに次ぐのは「書く」ことであろう。「語る」ことに充てられている時間は、これらに比べて少ない。大学教育では、「聞く」「読む」という受動的行為だけでなく、「書く」「語る」という能動的な行為も重視されるべきである。そして「語る」ことは、「書く」ことに比べてより直接的な自己表現であり、できるだけ多くの経験を学生に積ませ、「語る力」を育てることが重要であろう。

# 教育・研究と社会貢献

楠見 晴重 ● 関西大学学長

## 一 「学の実化」と社会貢献

昨今のメディア報道における大学をめぐる話題は、「秋入学」「グローバル人材養成」「教育の質保証」「就職活動時期の変更」など、かまびすしい状況が続いている。これらは、日本の大学が抱えている多くの問題の一端であるが、本稿においては、大学の使命としての教育・研究に加えて、近年「社会貢献」が重要な使命として位置づけられていることに関し、関西大学の取り組みを紹介しながら私見を述べてみたい。

当然のことながら、大学における教育と研究、社会貢献は、個別に存在できるものではなく、それぞれが関連しつつ、トライアングルのような構造でうまく機能するものであることは言うまでもない。現在でも、大学での講義は、従来の一方向的な方法から双方向的

な講義を増やすことによって、単に知識の伝達だけでなく、学生自ら考える力を育成する努力が進められている。大学におけるこうした授業改善の努力も、さらに進んで、大学から外へ出て、地域の住民と学生が共同して課題と向き合う場と状況を教育に組み込んでいけば、より一層効果的な双方向の学習機会を生み出すことができることになる。こうした中から課題解決が図れば、それ自体社会貢献という使命を果たし、そこからさらに研究課題や教育課題が見いだされることにもなる。

ところで関西大学には、一九二二年、第十一代山岡順太郎学長が提唱した「学<sup>がく</sup>の実化<sup>じつげ</sup>」が、現在も「学是」として定着している。これは、大学が学問の府として真理追究のみに終わるのではなく、社会のあるべき姿を提案し、その必要とするものを提供することによって、学理と産業界・官界との橋渡しをするべきである



という、「学理と実際との調和」を求める考え方であった。大学がその研究成果を広く社会へ還元すること、逆に、変化に応じて社会からの要請を吸収し、よりよい社会を目指した学問のあり方を追究すること、すなわち、「学の実化」とは大学と社会との相互作用を求め続けているものと言える。

## 二 地域との関わり

教育・研究の成果を、産業界・地域・自治体と連携して広く社会に還元する「社会貢献」は、大学の社会貢献機能の中でも社会連携事業として、現在の大学に課された大きな使命となっている。

現在、関西大学では十九の自治体・組織とさまざまな連携事業を行っているが、このうち最も新しい取り組みとなるのが、本年一月十六日に協定書を締結した「道頓堀商店会」との連携協力事業である。道頓堀の開削四百年を二年後に控えた商店会の都市再生の取り組みに対して、大阪に生まれ大阪に育てられた大学として協力し、大阪の文化遺産を活用し、大阪文化の再生、地域経済の活性化に貢献すべく締結した協定である。そこですでに進行している取り組みとして、近代大阪の都市景観をコンピュータグラフィクスによって復元する可視化プロジェクトがある。

大正期ににぎわいを見せた道頓堀五座と称される五つの芝居小屋、つまり浪花座、中座、角座、朝日座、弁天座の立ち並ぶ街並みを複数の歴史的な資料をもとに再現、往年の道頓堀らしさを将来の街づくりに反映させるための貴重なデータとなっている。この取り組みは、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の採択を受けた大阪都市遺産研究センターが推進するプロジェクトであり、歴史学、CG技術、建築学など多岐にわたる専門分野の教員と学生が、協力・分担しつつ、本学が推進してきた「なにわ・大阪学研究」の一翼を担っている。そして地域からは、学生ならではの発想や実行力で、道頓堀をさらに魅力的な街へ発展させることにも期待が寄せられている。

もう一つ、地域研究と地域連携が実践的な地域貢献にすでに結びついた例を紹介したい。国内最長と言われる「天神橋筋商店街」と協定を締結し、商店街とゆかりが深く千二百年の歴史を誇る大阪天満宮などの地域文化拠点とも連携しながら、地域全体の活性化への寄与も試みている。同商店街内には、先プロジェクトと同様に、戦略的支援事業に採択された研究プロジェクトである社会的信頼システム創生センターの研究拠点「関西大学リサーチアトリエ」を設置し、商店連合会の人々と協力し、違法駐輪の排除から伝統文化の振興まで、実践的な活動を展開している。商店街に溶

け込んだりサーチャトリエは、商店街内に設置される研究拠点としてはおそらくわが国初の事例として、年間五千人超が訪れ、大学と地域の人々を結びつける実践的な結節点として機能している。

地域との連携は、大学の近隣のみにとどまるものではない。昨年七月十日に協定を締結した岩手県上閉伊郡大槌町は、東日本大震災において津波の大きな被害を受けたが、大槌町との連携事業においては、地域の潜在的な人的資源を育成し、新産業となるIT関連企業を外部からの誘致によらず地域住民主体で起業、自律的な経営が可能となるまでサポートするプロジェクトを推進し、現時点において、八名の雇用を生み出している。これはおそらく、被災地との連携事業で初めての成功事例であろう。また、当地にも天神橋筋商店街と同様の研究拠点を設置しており、被災地の若者の定着・流入と文化の復興・展開を図るという大きな夢の実現に向け、被災地支援のハブとしての機能を果たすための取り組みを活発に行っている。

### 三 躍動的な知の循環

産業界及び官公庁などとの共同研究、受託研究を進める産学官連携により、イノベーションの推進を図り、大学の研究成果の実用化を目指すことも、「学の実化」

にほかならず、知の創造拠点である大学として、社会貢献の重要な取り組みとして位置づけられるべきものである。ここでは、自然科学の分野から二つの事例を紹介したい。

風力や太陽光など、自然現象に頼る自然エネルギーの不安定な発電量を克服するため、電気を効率的に蓄え、使用時に必要なだけ取り出せる技術は、今後の地球社会にとって不可欠なものである。そこで注目されているのが、「キャパシタ」という蓄電デバイスであり、関西大学では、多くの企業との共同研究を試みながら、キャパシタの小型化・高性能化に挑んでいる。

キャパシタ研究は、家庭でつくる風力や太陽光のエネルギーを蓄積する蓄電装置に生かされ、さらに電気自動車の飛躍的な普及にも直結するものである。環境保護や省エネルギーの観点から、自動車は次世代ハイブリッド車や電気自動車に大きく移行しつつあるが、その開発のキーとなるのも蓄電デバイスである。海外では「走りながら充電できる電気自動車」が試作されているように、事前にフル充電しなくても、どこでも素早く充電電できる自動車が期待される。

もう一つ紹介したい研究は、近い将来、世界の常識を大きく変えるイノベーションにつながる研究である。かつてはセラミックスなどの陰に隠れてマイナーな存在だった圧電性ポリマーであるが、長年にわたる研究

により、圧力を受けると電圧を発生させる薄いシート状の「圧電性ポリマーフィルム」が開発されている。

軽くて透明性や柔軟性もあるため、モバイルメディアの急激な発達とともに、注目を集めている。自ら電圧を起こすために電池も不要な圧電性ポリマーフィルム素材に複数の企業が注目し、共同研究を進める中で、曲げたりねじったりできるリモコンが誕生した。これについては現在、国内有力企業らとの産学連携による共同研究によって、実用化に向けての検討が進められている。さらに、ハンカチのように「折り畳めるスマートフォン」や「壁に貼れるスピーカー」などへの応用についても研究され、国内のマスコミだけでなく、海外のテレビ番組でも取り上げられている。

こうした共同研究による社会貢献とは、大学の研究室が、例えば総合化学メーカーと電子部品メーカーといった業態の異なる企業をつなぐ「ハブ」となることで、社会が必要とする製品開発や技術革新を促していくということである。

さらに共同研究は、学生の成長にとっても貴重な機会となるという点でも、大学に課せられた「次代を担う若手研究者の育成」という社会的使命にかなうものである。学生は、大学における基礎研究で力をつけるとともに、企業などとの実践的な共同研究の中で研究者と意見交換を通じて、研究者としてのマインドを大

きく育てることもなるう。

以上は、自身の専門が地盤工学であることから理工系を中心とした社会連携事業を紹介することになったが、これら以外にも、学是である「学の実化」に基づいた社会貢献をもたらす多彩な教育・研究事業が進められている。そして、他大学においても、それぞれの大学の特色に応じた社会貢献を意識した教育・研究活動が展開されている。

もちろん、あらためて「社会貢献」を大学の使命として意識しなくとも、大学が、地球社会の持続的な発展のために何ができるのかを問い、文理を問わず新たなイノベーションを生み出す原動力となるような「知の創造と昇華」を目指すこと自体が社会貢献である。

さらに、現在の大学の最も重要な使命は研究に裏打ちされた教育であり、社会に対して有為な人材を育成し送り出すことも社会への貢献そのものである。それに加えて、以上述べてきたような種々の社会貢献事業をあらためて教育に結びつけることによって、学生の潜在能力を引き出し、学生自ら考え、自ら実践する機会を提供することは、今後ますます重要になってくる。社会貢献というキーワードを意識した教育と研究のトライアングルをますます有機的に関連させることは、高等教育の約七五%を担っている私立大学の存在価値をさらに高めることにもなるのではないだろうか。

# 世界で活躍する人材を 養成するための真の外国語教育とは



- 吉田 研作 ● 上智大学言語教育研究センター長  
鳥飼 玖美子 ● 立教大学特任教授(大学院異文化コミュニケーション研究科)  
鈴木 佑治 ● 立命館大学生命科学部教授  
高島 健造 ● 玉川学園IB担当シニアスタッフ
- (司会)  
仙波 憲

→ ● 青山学院大学学長 / インテリジェンスセンター広報・情報部門長

— 敬称略 —

## 急務とされている 語学力を身につけた人材育成

仙波 グローバル化が急速に進展する中、豊かな語学力・コミュニケーション能力を身につけ、国際社会で活躍できる「グローバル人材」の育成が課題となっています。

しかし現状では、日本人の語学力はまだまだ低く、TOEFLスコアの国別ランキングを見ても、日本人の語学力の実態は百六十三カ国中百三十五位、アジアの中では三十カ国中二十七位と、極めて低位置に甘んじている状態です。

そうした中、政府の関係会議においても、「英語ができないために日本企業が内向きになり世界の流れに逆行している」といった議論がなされているほか、大学における外国人教員の採用拡大も打ち出されました。さらに、大学入試や卒業認定におけるTOEFLなどの外部検定試験の活用や推進、大学における英語による授業比率の向上などの提言もなされています。

このように、グローバル人材を輩出するための大学における語学力の向上が課題とされていますが、現在のそうした風潮、傾



(2013年6月26日 私大連盟会議室にて)

向についてどのように考えていらっしやるか、まずは率直なご意見をお聞かせいただけますでしょうか。

### 語学力とは、英語力ではなく コミュニケーション能力

吉田 語学力といえは、外国言語ばかりが注目されがちですが、私は、母語、外国語にかかわらず、コミュニケーション自体の問題にもっと目を向けるべきだと考えています。

その意味で私が最近注目しているのは、「CEFR」(ヨーロッパ言語共通参照枠)という言語の学習・教育・能力評価の基準です。このCEFRでは、言語の技能に際して、A1からC2まで六つのレベルに分類しています。そして、それぞれのレベルに応じて、言語を使ってできることが事細かく規定されています。

その中で特に参考にしたいのが、C1やC2です。このレベルになると、「熟練した言語使用者」として、論理的な思考を駆使して、相手に考えを伝えたり、相手の意見に反論したりしながら自己主張できると規定されています。これはまさに、日本の

新しい学習指導要領の目玉の一つに挙げられている「言語力の育成」とも共通する考え方です。つまり、語学力とは、単に話したり聞いたりといった表現能力だけでなく、相手とどのようにやりとりをするのかという基本的なコミュニケーション能力も含まれているわけです。

このような総合的な語学力を身につけることができれば、自己主張することはもちろん、相手と議論を展開し、円滑に意思疎通も図ることができるようになり、国際的な場で活躍することもできるでしょう。

グローバル人材の育成を具体的に検討する場合には、このCEFRにあらためて注目すべきであり、非常に役に立つ基準だと思っています。

鳥飼 グローバル化の進展の中で、「グローバル人材Ⅱ英語力」であるという考え方が日本で急激に広まってきていることに私は疑問をもっています。政府の「グローバル人材育成推進会議」審議まとめ(二〇一二年)が「グローバル人材」の要件の筆頭に「語学力」つまり英語力を挙げた影響が大きいでしょうが、私は英語さえできればグローバル人材だとは思いません。

確かに、世界で活躍するためには、国際共通語としての英語が役立ちますが、「英語さえできればいい」という風潮はいかかなものか。もつと基本的な「コミュニケーション能力」と、それを支える内容と人間性こそが必須だと考えています。

吉田先生がおっしゃったCEFRですが、これが欧州評議会で作られた背景には、母語使用は基本的人権であり、すべての言語は守られるべきだというEU(欧州連合)の「多言語主義」理念があります。そこから、相互理解のために母語以外に二つ以上の言語を学ぼうという「複言語主義」が生まれ、学んだ成果を測る尺度としてCEFRが開発されました。CEFRでは、多言語を前提にしていますから、異質な文化をもつ人同士が関係を構築していくためのコミュニケーション能力を非常に重視していません。

自分の主張をくり押しするのではなく、かといって相手に屈服して言いなりになることもない。お互いが相手を尊重しながら、根気強く、自分の考えや主張を論理的に筋道を立てて説明していく。そんな相互行為(インターアクション)能力の習得を目指

しているのです。  
日本ではそのあたりの議論が抜け落ちていくように思います。

### 「国際化」と「グローバル化」の違い

#### 現状認識に立つた外国語教育のあり方

鈴木 日本は現状を見てつくづく感じるのは、国際化とグローバル化が混同されているということです。国際化というのは、確固としたネーションステートが存在していることが前提であり、そのエリートたちが交渉する世界です。この場合、英語を例にとると、フォーマルイングリッシュを話せることが、その交渉の場に参加できる最低限の条件になります。

一方、グローバル化とは、国境を越えて、個人と個人、村と村が直接結びつく世界で、そこで使われる英語は正しいか正しくないかではなく、さしあたり通じればよいのです。例えば、ロサンゼルスでさえ、その一角ではさまざまな言語が飛び交う中、人々が話すのはフォーマルイングリッシュからほど遠いだけだった英語です。英語圏でさえ、英語がグローバル化していることを示す象徴的な現象です。

今はまさにグローバル化した時代ですから、世界の研究機関は自らプロジェクトをつくり出し、どんな英語であろうとも発信することを当然のように行っています。私がいふプロジェクトとは、私たちが頭の中にあるメッセージ、情報を、ICT(Information and Communication Technology)などを使って、projectの元義である「投影する」という意味であり、すなわち、コミュニケーションするという意味です。特に、私が所属する立命館大学生命科学部の専門とするライフサイエンスでは、こうしたプロジェクトが日常的に行われ、英語で発信されています。

日本の現状を見ると、国際化さえ対応できなかつたところに、グローバル化が訪れてしまい、後手に回ってしまっている感が否めません。そうした現状認識をしようで、これからの言語能力や外国語能力はどうあるべきかを考えていかなければいけないと思います。

高島 語学力というと、「言葉を学ぶ力」と理解したいところですが、実際は単純に「外国語ができる」ととらえられているくらいがありますね。

さらに、コミュニケーション能力と語学の位置づけがあいまいなところも気になります。本来なら、まずコミュニケーション能力があつて、語学力はその要素の一つに位置づけられるはずですが、そのような認識は広まっています。

玉川学園では、国内・海外の大学で通用するスキルや学習の姿勢などを身につけさせるため、国際バカロレア機構のIBプログラムを実施するクラス（IBクラス）を設けています。

二〇〇七年にIBの教育プログラムを取り入れて以来、このクラスではコミュニケーション能力の向上に向けて、外国語を使つてさまざまな学習方法に積極的に取り組んできました。しかし、完全にすべてが成功しているとは言いがたい状況です。

なぜかという点、コミュニケーションは、主張するだけでは不十分だからです。鳥飼先生がおっしゃるように、互いに自分の意見を発信しつつ、相手とのやりとりを行う中で、新しい合意を見いだしていく行為が本当のコミュニケーションです。

その意味では、コミュニケーションを図る中で、自分の考えを柔軟に変える勇気を

もたせることも大事なことになるかもしれません。そのように考えますと、母語よりもむしろ外国語のほうが向いている場合もあるでしょう。外国語で表現する場合には、時間をかけて言葉も考えなければいけないし、相手の意見をじっくり聞く必要もあります。その過程で、自分の意見と共通する点、食い違う点も見いだしやすいのではないのでしょうか。

### 外国語教育はスキルの習得か？

仙波 外国語教育にとどまらず、コミュニケーションや言葉に対する理解など、言語教育を取り巻く根本的な問題について、皆さんからご意見をうかがいました。

中でも、自分の意見を主張するだけでなく、相手の主張にも耳を傾け、新しい合意を得るといふコミュニケーション能力の重要性を、皆さんは共通におもちでいらつしやるように思いました。

では、こうしたコミュニケーション能力は、最終的な何かを導き出すための「スキル」として理解すべきなのでしょうか。そのあたりの基本的なご認識についてお聞か

せいただければと思います。

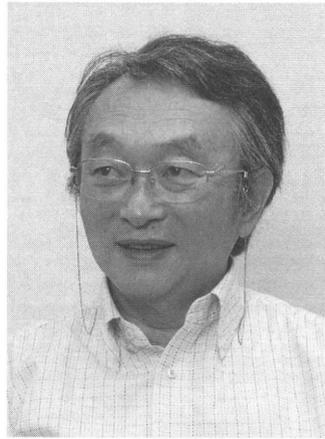
鳥飼 私は言語もコミュニケーションも、単なるスキルだとは考えていないのです。スキルという技術論にとどまらず、もっと全人的なものとして考えるべきだというのが私の意見です。

コミュニケーションとは単なる対話のやりとりではなく、異質な存在である他者との相互行為であり、他者との接触、話すこと、書くこと、読むことを通じて行われる「関係構築」だと解釈しています。

母語であろうと外国語であろうと、どのように異質な相手と対峙するかとなると、人間力そのものが問われざるを得ないと思います。

吉田 母語を使ってコミュニケーションを図る際には、言葉が占める割合はほんのわずかです。その意味では、コミュニケーションは全人的なものにならざるを得ないと私も思います。ただし、異なる文化・環境で育った人間同士が、言葉を介さずにどこまで理解できるかという点、これは別の問題として考えなければいけません。

やはり、言葉は、異文化間のコミュニケーションを成立させる条件として欠かせな



吉田 研作氏

いツールであり、最も能率的な手段であると言えるでしょう。

当然のことながら、母語話者同士でやりとりするとき以上に言葉の重要性は大きくなると思います。そしてそうしたレベルにおいては、やはりスキルが必要になるでしょう。どのような言葉を使うとコミュニケーションが成立しやすいかという観点でのスキル教育は無視できないと思います。

### 「コミュニケーションとは、

### メディアを駆使して考えを伝えること

鈴木 私はコミュニケーションの出発点は、一個体の頭の中でメッセージをつくることにあると考えており、これがプライマ



鳥飼 玖美子氏

リー・コミュニケーションです。そして、そのメッセージを個体間で交換するのがセカンダリー・コミュニケーションであり、その手段がセカンダリー・メディアです。このセカンダリー・メディアの中で最も大きい存在が話し言葉や書き言葉です。

ただし、頭で生まれる五感覚のメッセージをうまく言語化するのは容易ではありません。ICTの発達で、言語と一緒に視覚や聴覚を伝えるメディアは発達しましたが、現在でも、味覚や触覚、嗅覚の表現の伝達には困難です。言語を含め、メディアを駆使して、自らのメッセージをいかに相手に誤解を与えず伝えるのかという点では、スキルの必要性は無視できないと思います。



仙波 憲一氏

鳥飼 実際のところ、言語によるコミュニケーションは極めて複雑でダイナミックな行為です。話された言葉と話者が伝えようとしている意図とは、必ずしも一致しない場合があります。

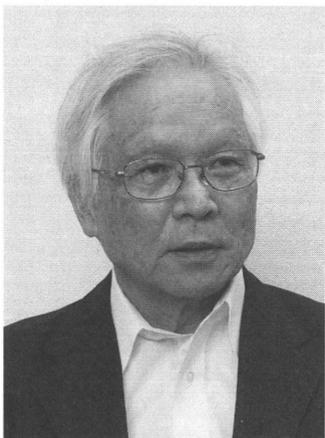
普通の発言のように聞こえても、実は皮肉や冗談であったり、言にくいことを婉曲な言い方で表現することもあります。

それを読み取り、真意をくみとりながら、相手の気持ちを傷つけないように慮りつつ、自分の主張をじわじわと通していく。これがコミュニケーションです。これは技術的な方法として教えただけではなかなか身につかないんです。だからこそ、就学前は家庭で、その後は学校で、子どもたちは

失敗したり、傷ついたり、言葉の怖さを体感したり、試行錯誤を繰り返しながら、コミュニケーションを学んでいくのです。

**鈴木** 例えば「淡泊」という言葉があります。私の妻は、淡泊な味が好きですからよい意味で使うのですが、こてこての味が好きな私が淡泊という言葉を使うときはよい意味では使いません。あるとき、私があつる人のことを「あの人は淡泊だ」と言つたところ、私は否定的な意味で言つたつもりですが、妻は肯定的な意味でとらえていました。価値観によって意味するところが変わってしまう一例です。

コミュニケーションとは、価値観を基礎に展開されるメッセージの交換です。言語



鈴木 佑治氏

の意味との価値観に左右されニュアンスが変わることがあります。

### 学校教育は 気づきをいかに与えていくか

**高島** 今お話しになったことと関連しますが、中高生レベルだと、外国語を使つて発言すれば、自分の考えは相手に通じる、相手も自分と同じように考えてくれると考えてしまふ傾向が強いですね。具体的に言えば、英語を使つて何とか相手に意味を通じさせることができた時点で、もともと相手も同様のことを考えてくれていたんだと思ひ込んでしまふ。しかし、それは明らかに思ひ込みです。



高島 健造氏

自分と相手とは、育つてきた環境がまるで違うわけですから、思考過程も同じではありません。そのことについてコミュニケーションをとりながら、子どもたち自身が気づいていくことが重要です。

コミュニケーションとは、価値観を基軸に展開されるメッセージの交換です。言語の意味はその価値観に左右され、ニュアンスが変わることがあります。

**鳥飼** 私も成長や発達において、「気づき」は大切な要素だと思います。いかに教育のプロセスの中で、「気づかせるか」が問われているのですが、その実践は非常に難しいですね。

**仙波** おっしゃるとおり、子どもたちは、小学校から大学まで、さまざまな「気づき」を得て、理解をつみ重ねていくものです。その意味で私も初等中等教育の段階では特に、コミュニケーション能力を身につけるにあたって、「気づき」は重要な要素だと思ひます。

ただし、鳥飼先生がおっしゃったように、教育のプロセスの中で、気づきを意図的に与えていくのは簡単なことではありません。ふと気づくからこそ気づきなのであつて、

いくら先生方がそのためのプログラムをつくっても、意図的に気づかせることはできませんから、かなり工夫が必要だと思いますが、いかがでしょうか。

## 気づきを誘発するための教育の 質的転換と「発信の場」の必要性

**吉田** 一方的に上から知識を伝授するような授業をやっているかぎり、絶対に気づきは生まれません。気づきは自律的学習者の中にしか生まれませんからです。

では、どういうときに気づきが得られるかというところを体験する中で「ギヤップ」を感じたときにほかなりません。例えば、自分は知識があるつもりだったのに、ないということがわかった。そのときに「ナレッジギヤップ」を感じて、「これ何だろう。もっと知りたい」と思うようになる。

また、どのように相手に伝えるべきかわからないという「コミュニケーションギヤップ」に遭遇したときも、新たな気づきを得るきっかけになります。

こうしたギヤップを教育の中でなるべく多く提供してあげなければいけない。その

ためにも、教え方そのものを、教師中心から生徒中心、学習者中心に変えていく教育の質的転換が必要だと思えます。

**高島** 先ほど鈴木先生が淡泊という言葉为例にご説明されましたが、自分としてはマイナスの意味で発信していながら、相手はそれをプラスのイメージで理解する。あるいはその逆もあるでしょうが、その誤解が生じたときに気づきは生まれやすよね。

同時に、自分では相手が喜んでくれるだろう、理解してくれるだろうと発言したのに、相手が気分を害してしまうということもある。これも気づきの一歩だと思えます。

**鈴木** 国際会議の同時通訳でも、日本語で訳している意味と、外国語で訳している意味が微妙に食い違って、誤解が生じる場合もありますよね。国際会議のようなシビアナ場ではこうした誤解は避けなければなりません。コミュニケーションという観点で言えば、最初から理解されると考えないほうがよいかもしれません。むしろ、誤解が生じやすいことを前提にコミュニケーションをするほうがよさそうです。

相手にメッセージを発信し、相手からの返答にも応じる。その過程で誤解が生じて

も、やりとりを繰り返していくうちに、「お互いに違うんだ」「価値観が違うんだ」ということを理解する。そして、その価値観の違いを評価し認め合うようになる。相互理解はそうして生まれるということでしょう。その意味では、やはり教育のあり方もこれまでの「知識伝授型」から「発信型」に転換すべきだと思います。

その点で大いに参考になるのが、幼稚園の授業です。私は幼稚園の教育プログラムをつくるお手伝いをしていますが、まだ言葉をも十分に扱えない時期ですから、さまざまな手段を用いて発信しようとしています。それが聞いている保護者らに非常に感動を与えるんですね。

文化間だけではなく、年齢や性別も含めて、さまざまな違い、価値観の違いを乗り越えるため、十全にコミュニケーションを図るためには、やはり発信し合うしかないんですよ。互いに共感、エンパシーを感じ合えるようになるかが、今後の教育のキーワードになるのではないのでしょうか。

**仙波** 立命館大学の生命科学部では、鈴木先生を中心に、画期的な発信型の英語教

育を確立されたとお聞きしています。ぜひ、その内容をお聞かせください。

**鈴木** 私たちが展開しているのは「プロジェクト発信型英語プログラム」という学部・大学院一貫プログラムです。一・二年次では日常生活や授業の関心事について、三・四年次では専門分野の関心事について、そして大学院では研究分野について、それぞれプロジェクトを行い、その成果を英語で発信します。

まず、一・二年次で取り組むのが、発信モードの英語力を育成して英語を使えるようにすることです。学生たちは穴埋め問題などの受験英語にはたけていますが、聞き話し、読み、書きの四つのスキルにおいて使えるレベルには達していません。

そこで、「プロジェクト」と称する授業では、自分の関心事につきプロジェクトを組み英語で発信し、並行して「スキル・ワークショップ」と称する授業があり、プロジェクト発信に必要な四つのスキル、文法、語彙・表現、発音などをインターラクティブにブラッシュアップしていきます。

一年次には、自分の趣味や身近なものをテーマにプロジェクトを行い、基本的なり

サーチとプレゼンテーションの方法を学びます。

二年次には、ディベートやバネルディスカッションを行い、二千語程度のアカデミックペーパーの執筆、プレゼンテーションを行います。

三年次には、ライフサイエンスに特化した「専門英語」がスタートします。ネイチャー誌を読み、インスパイアされたことをテーマにプロジェクトを組んで、ポスタープレゼンテーションを行い、チームペーパーを書き、専門性の高い英語発信能力を身につけます。

そして四年次になると、卒業論文のアップロードを英語で執筆し、ポスタープレゼンテーションをします。

### 教員はすべてに答えをもたずともよい

**鈴木** 結局、私たちが追求していることは、学生たちが自分たちで考えたこと、リサーチしたことを発表する「場」づくりです。もちろん、学生たちは自分の興味・関心に基づいて発信しますから、私たち教員も知らないことが多くなりますが、それで

もかまいません。教員はすべてに答えをもっていないといけないと考えられがちですが、知識は際限がありませんから、わからないことがあるのが当然で、学生と一緒に新たな知に挑戦すればよいのです。

学部創設から六年目に入りましたが、国際学会で英語で発表している学生の数は少なくありません。しかも、力をつければつけるほど、ほかの言語・文化との交流が増えて興味をもつようになるところがおもしろいですね。

**鳥飼** 私も日本の教育は、発信型の教育に転換すべきだと思いますが、まだまだ不十分です。おそらく、日本固有の文化の問題も起因していると考えています。

日本は、お互いに暗黙の了解を共有した「ハイコンテクスト」の社会ですから、発信量が少なくても、あうんの呼吸で皆が了解してしまう。つまり、居心地がいい社会なんです。ですから、小学校でも「和」が大切にされます。お友だちとは仲良く、先生を敬い、調和を保った学級経営がなされているのは、そうした文化的な背景があるのです。

これはこれでいいことではあるのですが、

日本語で自分の言いたいことを言えないよ  
うな子どもが、英語で主張できるわけがあ  
りませんから、グローバル人材の育成、自  
律性の涵養、発信力の強化という観点から  
すると、正直どうかと思います。

日本文化を否定するつもりはありません  
が、もっと意見を表明することのできる環  
境をつくり、出る杭を打とうとせず、子ど  
もたちの個性を認め、伸ばしていく方向に  
舵を切ったほうが、子どもたちのコミュニ  
ケーション能力は伸びるのではないでしょ  
うか。

**鈴木** 日本社会もローコンテクストなと  
ころがないわけではありませんが、学校教  
育になると、とたんにハイコンテクストに  
なってしまうですね。つまり、「わかっ  
ているでしょ」「こんなことしちゃいけない  
でしょ」という慣習化されたルールです。  
逆にローコンテクストとはどういうもの  
かという、何が飛び出すかわからない世  
界です。予定調和ではないからこそ、そこ  
に創造性が生まれるのです。

本来、子どもたちも、さまざまなことを  
言いたいし、可能性を試したいはずです。  
しかし小学校では、言いたいことを自ら抑

制して黙ってしまふ。そこが日本の教育の  
問題の一つですね。

### 惜しむらくは「ゆとり教育」の方法論

**鈴木** 加えて、詰め込み型教育も大いに  
問題があると思います。そうした日本特有  
の教育が海外で評価されていると喧伝され  
る向きもありますが、海外でも特徴ある有  
名校は、子どもたちに時間を与えて、考え  
させる教育に力を入れていきます。

例えば、方程式を習ったとすると、その  
方程式が身の回りの出来事にどうあてはま  
るのか、自分で考えさせるのです。それ  
よって方程式にはこういう意味があるんだ  
ということを経験的に覚えさせるんです。  
日本もゆとり教育が導入されて、そうし  
た教育が進むのではと期待されたわけ  
が、うまくいきませんでした。

私はゆとりという考え方自体に問題があ  
ったとは思いません。しかし、実際に行わ  
れたのはゆとり教育ではなく、単にそれ  
までの詰め込み型の授業時間を削減した  
だけで、本質的には導入前と何も変わって  
いなかったんですよ。そこに問題があつた

思います。

そうした検証をすることなく、詰め込み  
型教育が復活されることになったのは、い  
ささか残念ですね。

**鳥飼** ゆとり教育の理念は非常にいいも  
のでした。ただ、教育現場では、その理念  
を生かす方法をうまく見つけることができ  
なかつたように思います。

**吉田** おっしゃるように、ゆとり教育で、  
何をすればいいのか、現場がわからなかつ  
たということは大いにありますね。その意  
味で非常に惜しいのは、新しい学習指導要  
領の「言語力の育成」が打ち出された時期  
です。もつと以前に出ていけば、ゆとりの  
時間で実施できたかもしれません。

というのも、言語力の育成では、教科を  
通して、自分が感じたこと、思ったことを  
「なぜ」という問いに答えながら、誰もが  
わかるように論理的に説明する能力を育成  
するわけです。その中には国語力から音楽  
鑑賞まで、さまざまな分野が入っています。  
ゆとり教育の中で、十分に時間をかけて授  
業を進めれば、子どもたちの総合力、思考  
力も伸ばすことができたのではないかと  
いう気がします。

**高島** ゆとり教育がうまくいかなかったのは、大人がコントロールしようとしすぎたことも原因の一つではないでしょうか。

もともと子どもは、われわれ大人には計り知れない、大きな可能性や力をもっています。その本来もっている力を引き出すことに徹していればよかつたのに、教師の側が、子どもたちに与えよう、与えようとしてしまった。

子どもたちが示す、これをやりたい、あれをやりたいという意思を尊重すべきだったと思います。

### 知識伝授型、還元主義的な教育と今の教科書の弊害

**鈴木** さらに言えば、現在の英語の検定教科書も何とかならないかと思ってしまいます。ガイドラインはつくっていいと思いますが、本来なら無限に存在する英語のコンテンツを、なぜその一部だけを取って教科書に刷り込み、毎年毎年繰り返し使わなければいけないのでしょうか。

学習指導要領に沿って、知識を積み上げるのには適しても、もし生徒が内容がつまらなくて投げ出してしまったりすると、そ

の瞬間英語嫌いができてしまいます。しかし、学問はそういうものではないはずですが、そのあたりも、知識伝授型、要素還元主義的な教育の悪影響が出ていると思います。

**吉田** 私は検定教科書の編集に長年携わっているのですが、競争相手が多くいるほど、つまり教科書会社が多いほど教科書の質は落ちるんですよ。その背景には、編集よりも営業のほうの方が強いということがあります。

われわれ編集委員が時間をかけて、議論を繰り返して、現在の学習指導要領の理念に基づいた新しい提案をしても、それを営業が独自に現場の声を聴取して覆してしまう。たいてい、新しい提案は現場受けが悪いので、こういうのは使えない、前のままのほうがいいという結論になって、却下されてしまうんです。

教科書会社は教科書売るのが目的ですから、結局、営業の意見、つまり教育現場の意見に負けてしまうんですね。

もし、世の中に一つしか教科書がなければ理念どおりなものができますが、競争相手がいればいるほど、現場に合わせた教科書しかできなくなってしまうんです。

**鳥飼** しかし、その割には各社とも内容が似通っていますね。

**吉田** 変わったものを出すと売れないということがわかってきましたから、結局、革新的なものは世に出なくなるんです。

**仙波** 究極の競争は同質性の中にあると言いますよね。みんなで競えば競うほど、同じ方向に向かってしまうのでしょうか。

**吉田** さらに、教科書の採択も、現場の意見、つまり使い勝手がいいか悪いかという一点で左右されます。

先ほどからお話が出ている「発信力」をつけることを目的にした「英語表現」の科目でも、文法色の強い教科書が採択されてしまうということがよく起きます。ディベートやディスカッション、スピーチなどの力を養成するための教科なのに……。

中身と本来あるべき姿である理念が乖離してしまっている教科書がけっこう多いです。

**高島** 教科書に関して、私が一番残念だなと思うのは分量です。あまりにも少ないのももちろん、現在の教科書に示されている分量が最低限であるという認識があればいいのですが、教科書を見た子どもたちは、こ

れだけやれば十分なのだと思います。いまさら、今の三倍、四倍の分量がある教科書が出てきてもいいのではと思います。しかしそういった教科書は売れないのでしようね。

**吉田** 売れないでしょうし、そもそも教科書にはページ数に制限がありますから、各社ともだいたい同じページ数になってしまっんです。

中学校までは義務教育だから検定教科書であるのはしかたがないにしても、高校では検定教科書はなくてもよく、もっと自由にすべきだという意見もあります。

先生自らが生徒に合った教材を選び、授業を行うようなシステムにすると、当然、先生方は責任を負うことになりますから、より意欲的に取り組むようになると思います。今のように与えられた教科書だと、教科書に書かれていることを終わらせればいいんだという意識が強くなってしまうということも考えられますから。

### 初等中等教育の問題は

#### 「大学入試」に元凶があるのか？

**仙波** 現在の中学・高校の教育に大きな

影響を与えていると言われているのが、「大学入試」です。高校の授業は入試の内容に合わせて行われる場合が多いですから、もし高校の教育に問題があるとしたら、大学入試も同様に問題があるといわなければなりませんように思うのですが、この点については、皆さんどのようにお考えをおもちでいらつしやいますか。

**鈴木** 今は大学入試偏差値の高い大学に何名合格したかが、その高校の評価基準となつていますが、入学試験の問題を解くことができたからといって、必ずしも英語力の養成にはつながらないのも事実です。

その典型がセンター試験における発音の問題です。実際のところ、発音に正解なんてないんですから。アメリカでそのような問題を出すと、こんな問題でなぜ私が不合格になるのかと訴訟の対象になるかもしれません。

現に、知り合いのネイティブの大学生に、センター試験の発音問題を解いてももらったのですが、ことごとく不正解でした。

**吉田** 無理ですよ。あれは本当の英語じゃないわけですから。

**鈴木** 文法や語彙・表現の問題もそうで

すよね。英語は語彙も表現も際限がないほどあってこれが絶対正しいという解答をつくるのが難しい。文法は限られており、試験に出しやすいい反面、山をはりやすいで引っかけ問題が多くなります。かくして難問奇問が続出し、ハウツーものの対策問題集が必要となつてしまふ。

結局、グローバル社会で通じない、テストイキングのスキルばかりが身につけてしまっんです。

**吉田** 中高の英語教育は大学入試のための学習になつている。そこが問題ですね。

**鳥飼** ところが、近年は大学入試のあり方も大きく変わってきました。現在、国公私立大学合わせて、英語の筆記試験を受けているのは入学者全体の半数です。

私立大学に限れば、入学者の六割がペーパーテストを受けずに、AO入試や推薦入試などで入学してきます。つまり英語の筆記試験を受けて入学する学生は四割しかないんです。

さらに、その試験内容も様変わりしていて、最近の大学入試問題を分析したデータでは、従来型の文法問題を出している大学は国立ではほとんどない、私立でも平均す

れば一割程度というところだ。

センター試験も、文法や読解はごく一部で、コミュニケーションを意識した問題が多く出題されるようになってきています。

高校教育の現場では、受験英語のせいでコミュニケーション能力を鍛えられないと言いますが、現状を詳しく見ると、はつきり言って、それは言い訳にすぎないのではないかとさえ思います。

**吉田** 要するに、試験の波及効果の問題ですね。よく、試験がこうだから教え方はこうならざるを得ないという意見が聞かれますが、鳥飼先生がおっしゃったように、調査してみると、実際の波及効果はほぼないことがわかります。つまり、試験は大きく変わっているのに、先生たちは旧態依然の教え方を続けているということです。おそらく、この教え方じゃないと大学受験に受からないと、高校の先生方が思い込んでいるのだと思います。

**鳥飼** 現状では、受験生も高校の先生方も、予備校にすがっている傾向が強いですよ。予備校にもそうしたい思い込みがあった、大学の急速な変化に追いついていないということはないですか。

**吉田** 予備校は大学の変化に敏感だと思えますが、入試問題の過去問集にも問題がありますね。十年前の問題を解くことがあまり意味のあることとは思えないのですが、受験生に多くの問題に接してもらおうと、たくさん解かせようとする。それが影響しているのかもしれない。

### 解答パターンに近づけることが 学力ではない

**高島** 受験英語には一つの解答のパターンがあります。そのパターンに慣れることが、英語ができることだとかたくなに信じている人が多いように思います。解答のパターンに近づけることが学力だという誤解が蔓延しているんですね。それは学力でもないし、語学力でもないということは、深く認識する必要があります。

**鳥飼** 政府も現在の入試制度に問題があるという思い込みがあるようで、教育再生実行会議の第三次提言において、「大学入試や卒業認定におけるTOEFL等の外部検定試験の活用」が盛り込まれましたね。あえてTOEFL「等」と、ほかの試験が入る余地も残していますが、これを導入す

ると、今度は高校を挙げてTOEFL対策に血道を上げるようになると思うのですが、これはいいことなのでしょうか。

**鈴木** アメリカではTOEFLを入学試験の一部として用いることはしていません。一定の点数をとれば、大学に入る資格がありますよという、いわゆる診断テストですから、入学試験には適さないと思います。

**鳥飼** しかも、インターネットで受験する「TOEFL iBT」は、画面の前で四時間半も試験を受けるわけですから、隣の人がスピーキングテストで話している声で集中できないという声もよく聞きます。

**吉田** そもそも、導入がとりざたされている「TOEFL iBT」は、アメリカの大学や大学院に行く人を識別するためのテストです。日本の高校生の九割は英検準二級に匹敵する四十五点程度ですから、これでは低すぎて、識別すらできません。C FERでいうところのB2、C1、C2の識別が可能になるにはもっと点数が高くなくてはいけません。ですから、用をなさないと思いますよ。

**鳥飼** CERFでは、Aが最も下で、B、Cとレベルが上がっていくのですが、日本

の場合ほとんどがAレベル。Bが若干名で、Cはほとんどいないというのが現状です。ですから、CEFRの日本版を作成したときには、Aレベルを細かく分類したんですよね。

### 読む、聞く、話す、書く技能を 判定する新しい試験を開発

**吉田** そうしたことを踏まえると、海外の制度をそのまま日本に導入するのはふさわしくありません。特にTOEFLは、レベル的にも内容的にも日本の入試に適しているとは言えないから、なおさら難しい。しかし、現にグローバル化の中で、英語を使った授業も増えていきますから、大学で教育や研究が十分にできる英語力があるかないかを問う、適切な試験問題が必要なことは確かです。

そこで上智大学では、公益財団法人日本英語検定協会と共同で「アカデミック英語能力判定試験（TEAP）」の開発を進めて実施しています。

これは、リーディング、リスニング、ライティング（記述式）、そして面接官との面接によるスピーキングからなる試験で、

新しい学習指導要領にも示された「読む」「聞く」「話す」「書く」の四つの技能が含まれています。加えて、CEFRのA2からC1まですべて識別できる仕組みにしています。さらに、能力判定試験ですから、年に三回受けられることにしています。

私たちが期待しているのは、この試験が起爆剤となって、高校の英語教育が向上することです。期待どおりの波及効果を及ぼすか否か、まだわかりませんが、日本の英語教育に貢献できればと期待しています。

**鈴木** 非常に画期的なことをされていますね。吉田先生が示されたように、多くの高校生の中から入学者を選抜するというレベルでの試験は必要でしょう。ただし、大学では進路先の企業などに授業をオープンにし、英語発信能力があることを直接見られるようにするほうが試験より効果的です。

立命館大学の生命科学部、薬学部、スポーツ健康科学部がプロジェクト発信型英語プログラムを展開しているのも、そこに理由があります。全学部生が自らリサーチを進め、自分なりの考えをまとめて、それをポスター・プレゼンテーションする。その様子をほぼリアルタイムでフェイスブック

上の本プログラム独自サイト (<http://www.facebook.com/ProjectBasedEnglishProgram>) で世界に発信する。そうした発信の「場」を設けてオープンにすれば国内に限らず国外にもアピールできるはずですよ。海外の大学院に進学する際にも、それらが評価の対象になれば、試験よりも、能力や創造力を直接判断する確かな資料になるはずですよ。

ライフサイエンスは、先端分野で多くのプロジェクトがグローバル規模で行われており、TOEFLのような試験も必要ですが、直接プロジェクトを見てもらうほうが効果的です。

先日、アメリカのある大学のライフサイエントイストたちが私たちの学生の発表を聞いて「こんな学生たちに来てほしい」と絶賛して帰りました。今はそういう時代です。アメリカのトップ大学が日本の優秀な高校生を直接リクルートしに来ている昨今、大学入試問題をTOEFLにするかどうかの議論はレベルが違うような気がします。

**仙波** 皆さんも指摘されたように、日本の教育は非常に横並び意識が強いことも事実ですが、今後の展望、あるいは取り組

むべき課題は何であると思われませんか。

**鈴木** 私はこの状況がいつまでも続くとは思いません。特に、その突破口になりそうなのがTPPです。

日本人は英語が話せないのが海外企業の進出を妨げており、その原因が日本の英語教育で、政府が放任してきたと思われています。日本固有の教育制度であるから、との言い訳は非関税障壁と見なされ、政府も手直しに動かざるを得ません。同時に、海外の大学や教育機関も参入してくるでしょう。さて、いったいどうなるでしょうか。

**仙波** それは非現実的な話ではありません。もう専門職レベルでは、株式会社立学校も設立できますし、そうした事例も出てきました。

**鈴木** そうなると、日本の教育が大きく変わりますよね。検定教科書をもとに一生懸命勉強して、文法を詰め込んだところで、ほとんど意味がないということがいよいよ明らかになってきます。

### 激変する日本の英語教育

#### これからの教育のあり方を展望する

**鳥飼** 日本の大学は明らかに二極化して

います。レベルの高い大学は志望者が集中しますから、高い倍率を維持していますが、片や定員割れを起こし、経営が行き詰まっている大学もすでにあります。

ならしてみれば、ほぼ全入に近い状況です。そうした中で海外の大学、あるいは教育プログラムが進出してくると、大変な事態が起こることも考えられます。

**鈴木** さらに、グローバル化の進展の中で、MIT（マサチューセッツ工科大学）やハーバード大学などでは、講義内容をオープンにしてどんどんICTで発信しています。

この傾向がさらに進むと、大学に入学せずに、好きなときに好きな講義をオンラインで視聴して学位を取得するというスタイルも定着するでしょう。もっとも学位を売る diploma mills には要注意ですが。そのあたりをしっかり踏まえた外国語教育が今こそ必要だと思っています。

**鳥飼** 現在は、英語の講義を増やすことばかりが目的化してしまっているように感じます。

英語で行う授業の割合を数値化するなど、締めつけが厳しくなっていますが、あまり

機械的にやっても効果はありません。中には全く外国人がいない、日本人しか受講していない医学部、教育学部、日本文学専攻の大学院でさえ英語での授業を強要される場合があるようです。これはグローバル化をはき違えていて無意味ですし、日本人学生が内容を学ぶことを阻害します。こういう事例は、効果が出ないどころかナンセンスですよ。

**吉田** 単に英語の授業を増やせばいいという問題ではありません。要はやり方の問題です。

上智大学ではCLIL (Content and Language Integrated Learning) という英語学習、教科教育、批判的思考、共同学習、異文化理解を有機的に統合した、内容言語統合型学習を実施しています。ヨーロッパ各国で普及している新しい言語教育法ですが、「四つのC」(Content = 内容、Communication = 言語、Cognition = 思考、Community = 協学) を柱に、教科教育や異文化理解なども通して、言語の習得も目指しているところに特徴があります。

さらに、英語教育だけでなく、本学への留学生に対してもCLILで日本語教育を

実施しているところも特徴の一つです。

鳥飼先生がおっしゃったように、授業の何%を英語でやりましようという考え方はあまりにも単純すぎると思います。むしろ、何%はCLILでやりましよう。それによって外国語に対する理解が増したら、MITやハーバード大学の講義内容もわかるようになるだろうし、留学もできるようになります。

そのようにステップを踏んで、学問的に見ても効果が明確であり、かつ利用しやすい教育手法を導入していくことが大切だと思います。

**鳥飼** 日本もグローバル化を進めるなら留学生への日本語教育については無視できない問題だと思います。

事実、あの東日本大震災の被災地には、数十カ国の外国人が暮らしていました。震災時には英語だけではとても間に合わず、NPOや東京外国語大学の学生たちが通訳や翻訳の多言語サービスに大活躍しましたし、やさしい日本語での情報提供が求められました。あまり英語一辺倒にならずに、日本語教育の充実も必要だと改めて感じました。

### 世界で最も英語教育にお金をかけた国としてのこれまでの経験を生かしたい

**吉田** 外国語教育は英語一辺倒になってはいけないという考えに私も賛成です。英語はいつでも履修者は多いのですが、中国語や韓国語は日本との関係が悪化すると、一気に履修者が減ってしまうんですね。私からすると、国家間の関係が悪化しているときだからこそ、履修してもらいたいという気持ちが強いのですが……。近隣の国との親交を深め、仲良くやっていくためには、むしろ中国語や韓国語のような身近な国々の言語は大事ですからね。

**高島** 私どものIB教育では最低、二つの言語を学習します。現在は日本語と英語が行われています。

日本語の授業は、長編の文学作品を教科書に出てくるさわりだけではなく、全部読破させ、授業でディスカッションもさせるなど、通常の高校生の国語の授業よりもはるかにレベルが高いものになっています。

さらに、ジャンルは英文学、ロシア文学、フランス文学など、世界的な古典ばかりで、最低でも一年に五冊の読書を義務づけてい

ます。IBクラスというと英語に特化するイメージが強いようですが、日本語教育も充実させているんですよ。

**仙波** どういうテキストを選ぶか、先生方も研究されるんでしょうね。

**高島** あらかじめ文学作品のリストは提示しますが、選択はあくまでも学生たちに任せます。もちろん、教師が読んだことがない作品をあえて読もうとする学生も出てきますので、その場合は教師も一緒に読む。そして、子どもたちと共に議論します。

**鳥飼** 日本の中学校・高校の国語の授業も、もう少し考えたほうがいいかもしれませんね。英語と国語が連携した授業など、新しい視点の授業があってもいいのではなにかという気がします。

**鈴木** ただ、あまり悲観することばかりでもないように思います。というのは、日本ほど英語教育に時間とお金をかけた国はないからです。それだけの経験の蓄積があるわけですから、それらを生かせば世界一の英語教育ができるはずですよ。知恵を結集してそのポテンシャルをぜひ生かしたいですね。

**仙波** では最後に、日本の大学はいかな

る学習支援環境を整備すべきなのか、皆さんのご意見をお聞かせください。

**鈴木** 先ほど立命館大学生命科学部、薬学部、スポーツ健康科学部で行っている英語教育について説明しましたが、そうした教育が実施できているのは、しっかりとした環境整備ができているからでもあります。英語の教員はもとより、ライフサイエンスの専門教員、外部教育機関など、学生を中心としたコミュニケーションが整えられ、さらに、学部や事務局も強力にサポートしてくれているのです。

なぜこのように手厚い体制を整備しているかという点、卒業後の学生たちに社会で大いに活躍してもらいたいからです。

私としては、学生たちが活躍する三十年後をつねに考えながら、学習環境を提供することが大学の務めであるとも考えています。そうした環境整備の成果が、就職状況も極めていいんです。今の時代は企業も、発信型の人材を求めていますから、日本語でも英語でもプレゼンテーションができる生命科学部、薬学部、スポーツ健康科学部の学生は、企業からも人気があるんです。

今後も多く優秀なライフサイエンティ

ストを社会に輩出し続けたいと考えていますし、世界一の英語プログラムにすることが夢です。日本で機能したら必ずや同じ問題を抱えるアジアの各地域でも機能するはずですから、今後が楽しみです。

### 教育は目先の成果 数値的な成果ばかりを追い求めるべきではない

**高島** やはり、教育は長い目で見るのが重要です。われわれ教員は、学生の将来を考え、どのように教えるべきか、どうすれば独り立ちできる人間になれるのかということをつねに意識していなければならないと思います。例えば、学生がわからないことがあつて、教師に聞きにきたときに、教員は懇切丁寧に教えますが、教えすぎも考えものです。それよりも、調べ方や考え方などを伝えることがよほど重要で、そこで学生は一步成長します。

もう一つ訴えたいことは、大学に対する考え方です。これまでわれわれも保護者も大学に入れたらひと安心というところがありました。本当は、大学はそれから先の人生のスタート地点です。そのスタート地点に立つ力をどれだけ引き上げていくか、そ

のことにこれまで以上に力を注いでいきたいと思えます。

**鳥飼** 鈴木先生から三十年後を見据えて教育を行うべきだとのご意見がありました。その視点は本当に欠かせないと思います。今は目先の成果、しかも数値的な成果ばかり追いかける傾向にあります。教育とは、そういうものではありませんよね。

自律した学習者を育てることが重要だとCEFRは強調していますが、われわれ教員の使命もそこにあると思います。学びは学校で終わるものではありませんから、卒業しても自ら学び続けられる人を育てていきたいと思えます。

**吉田** 結局、それに尽きますよね。大学にかぎらず、教育機関は自ら調べ、学ぶ人材を育てていくことが大切です。

**仙波** 語学力を焦点にしつつ、グローバル化の中で求められている教育のあり方、課題や先進事例についてお話しいただきました。日本の英語教育もここまできたかと感心すると同時に、大学を取り巻くさまざまな問題に対する解決の糸口、手がかりが見えた座談会だったと思います。本日はありがとうございました。

# 特集 ● グローバル大学を目指して

——早稲田大学の事例

内田 勝一 ● 早稲田大学常任理事



## 一 国際教養学部成功とその影響

本学は、二〇〇四年四月に国際教養学部を開設した。筆者は「『国際教養』学部の試み」と題する論考（『大学時報』二九七号・二〇〇四年七月号）において、国際教養学部誕生の背景、その特徴、今後の課題と展望について論述した。その内容は今日でも基本的には当てはまるので、これらについては同論考の参照をお願いしたい。

国際教養学部開設後、十年近くが経過した。基礎演習及び上級演習の一部を例外として、原則としてすべての科目を英語で行っている。外国人学生は三分の一を超えており、特別の事情のある者を除き、学生は一年間の海外留学に参加している。現代的教養教育、リベラル・アーツ教育の重視というカリキュラムも順調に運営されている。第二外国語も必須としたので、英語圏以外への一年間の留学も多い。教員学生比率を改善し、少人数教育を行うため、授業料を他の文系学部の一・五倍としたにもかかわらず、優秀な学生が入学する。

卒業生の就職、国内外大学院への進学も良好であり、本年四

月には大学院国際コミュニケーション研究科も設置された。国際教養学部の試みは、文部科学省のグローバル30事業、グローバル人材育成事業制定にも影響を与え、秋田県立国際教養大学とともに大学のグローバル化の先進的な試み、成功例として評価されている。

国際教養学部の経験は本学の学部教育にも多くの刺激を与えた。グローバルな大学を目指しての展開が進み、グローバル30プログラムの獲得もあり、現在では十三学部のうち六学部（国際教養学部、政治経済学部、先進理工学部、基幹理工学部、創造理工学部、社会科学部）、十八大学院研究科のうち十一大学院研究科（アジア太平洋研究科、国際情報通信研究科、生産情報システム研究科、商学研究科ビジネススクール、政治学研究科、経済学研究科、先進理工学研究科、基幹理工学研究科、創造理工学研究科、社会科学研究科、国際コミュニケーション研究科）で英語のみによる学位取得が可能になった。

## 二 グローバルなキャンパスの形成

二〇一二年十一月一日現在、受け入れ外国人学生数は学部

一七五一名、大学院二二七八名(修士課程一六四六名、博士課程六三二名)、別科及び国際教養学部一年プログラム三九八名、合計四四二七名となった。内訳は中国二〇四七名(四九%)、韓国一〇八七名(二五%)、台湾二八一名(六%)、アメリカ一八五名(四%)、タイ八九名(二%)等である。なお、二〇〇七年では学部八六五名、大学院一四六三名(修士課程一〇四三名、博士課程四二〇名)、一年プログラム三九三名、合計二七二二名であった。

二〇一三年二月現在の派遣学生は、一年プログラムには一〇三九名(国際教養学部学生の留学参加前の二〇〇四年は五〇六名、参加し始めた二〇〇五年は八四九名)が参加し、一セメスタープログラムには四五名、夏あるいは春学期の一週間から六週間のプログラムには八〇六名、合計一八九〇名が参加している。このほか、ゼミ単位の海外大学との交流プログラムには本年度七四五名が参加する。長期プログラムの中では、交換協定に基づく授業料免除学生が三二二名、交換協定に基づくプログラムとほぼ同じ内容で、学生は自由に科目を選択できるが、相手方大学に授業料を支払うI S A (Individualized Studies Abroad) プログラムは一二〇名、相手方大学に特定のカリキュラム(例えば、グローバル研究、環境問題、健康と持続可能性など)の設置を要望して、本学学生向けに開発してもらったT S A (Thematic Studies Abroad) プログラムに四三一名(二部の大学では第一セメスターに集中的な語学補強プログラムを含んでいる)、ダブルデグリープログラム(北京、復旦、シンガポール国立、国立台湾、コロンビア、ナンヤン工科)

に六七名、学生が自由に選択した私費留学が一五四名である。行先別に見ると、アメリカ五二九名、中国一二五名、イギリス五〇名、フランス四五名、ドイツ四二名などとなっている。この結果、海外留学を経験した学生、異なる文化的背景を有する海外からの留学生、及びこれら学生から影響・刺激を受ける学生から構成される「グローバルなキャンパス」が形成されつつある。

### 三 グローバル人材とは

「グローバルなキャンパス」の実現に関連して、グローバル人材の意味、大学の国際化の発展段階、なぜ英語で授業を行うのかの三点について触れておきたい。

本学の創始者である大隈重信は一九一三年に、「教育は、人格の養成を根義とし……ただ専門知識を吸収するのみでは……人間は利己的になる。犠牲的精神は段々衰えてくる……この弊を避けて……一身一家、一国の為のみならず、進んで世界に貢献する人材の育成……早稲田大学の教旨の最も根本を為す」と述べている。

本学はこれを前提として、グローバル人材を「全地球的な視点をもつことができ、多様な歴史的・文化的背景を有する者が共生する社会の構築を目指し、多様な価値観を理解し、世界のあらゆる場所で活躍、貢献することのできる人材」と定義する。全地球的に活動する人材のみがグローバル人材ではない。学生は大学を卒業したのち、生まれ育った故郷や地方のまちづくり、過疎化などの地方(Local)の課題、学生の

属する国家・国民 (National) の直面する課題 (日本を例とすれば、少子高齢化、社会保障改革、経済の再生など)、国家を超えたより広い地域 (Regional) の課題 (例えばアジア地域における経済・社会の統合、環境・資源・エネルギーなどの全球的 (Global) 課題を解決するため、地方 (Local)、国 (National)、地域 (Regional)、全地球 (Global) という場面で活躍することが期待される。一人の学生が、同時にまたは逐次に、これら四つの場で活躍することも多いであろう。一般的に言えば、大学はこれら四つの場面で活躍する人材を育成する使命もち、そのどれを強調するかにより大学の特徴が生まれる。

グローバル人材となるには、日本の歴史・文化の知識、幅広い国際的教養、異文化理解力、高い専門性と分析力・考察力、言語・コミュニケーション能力、課題を発見し本質を見抜く洞察力、自律的・批判的思考能力などの「叡智」、世界の平和と福祉の希求、勇気やチャレンジ精神、奉仕と感謝の心、高い道徳心と倫理観などの「志」、人と協力して周囲をまとめめる能力、ものごとを最後までやり遂げる力、何ごとにもめげないタフさなどの「実行力」を身につけることが必要である。これは、すべての学生に対して負っている大学の基本的な教育の任務を果たすことであり、グローバル人材という特殊な人材を育成することではない。

#### 四 大学の国際化の諸段階

筆者は、大学の国際化の展開は、国家・国民大学 (National University) → 大学の国際化 (Internationalization of University) →

国・地方の特徴を備えた全地球的大学 (Global University with National and Local Identities) という三段階をたどると考えている。第一段階は、国内大学としての確立時期である。近代国家における大学は、当初から普遍的な真理・学問を追究するという普遍的 (Universal) な性格とともに、近代国家形成のための指導的人材の育成という性格をもっていた。近代ドイツにおける大学の発展がその典型である。

日本においても、国家の独立と指導者層の育成のために帝国大学が創設された。早稲田大学は、国家の独立には国民の独立が必要であるという観点から、学問の独立を創立の理念に掲げた。建学の精神である「学問の独立」は国家と国民の独立を表し、国民の模範となる指導者をつくるという意味で「模範国民の造就」もうたわれた。国民国家の形成と国民の独立という意味において、National Universityを目指した。この段階では、どの大学でも国際に関する業務は限られ、教員の研究派遣、及び外国人研究者の受け入れが中心であり (一九〇四年に開設された本学の清国留学生部に東アジアからの留学生を受け入れ、母国の近代化・産業化の指導者を輩出した例外事例である)、国際関連業務のすべてを「外事課」で行い、国際課という名称に変わっても、「出島」という基本的な性格は変わらなかった。

第二段階は、国を超えた国際的な関係の強化が必要になる時期である。東西冷戦が終了し、市場経済が世界のほぼ全域を包み込むに伴い、人・物・金・情報の国境を越えた移動が生じ、一九九〇年代以降、世界経済のグローバル化が深まっ

た。これに対応して、学生や研究者の国際的移動、全地球的な研究コミュニティの形成、研究者間の競争と協同の深化、からなる高等教育・大学のグローバル化が進展し始めた。

本学においては、一九九八年に当時の奥島総長が、「Think Globally Act Locally」という表現を組み合わせ、グローバル・ユニバーシティという言葉を用いて、大学の国際化、グローバル化を進めるべきと提唱した。これに基づいて組織の変革をはじめ、国際関連業務の拡大、国際課の機能の分化が進み、国際部が生まれた。教育のグローバル化も始まり、一九九九年に開設された大学院アジア太平洋研究科は、日本語と英語を教育の言語とし、修士博士合わせて一学年百五十人の規模でアジア太平洋地域研究のゲートウエーとして、世界からアジア研究を志す者を集めた。二〇〇四年には国際教養学部、二〇一〇年にはグローバル30プログラムにより政治経済学部、基幹・創造・先進の三理工学部、社会科学学部及び関連する六研究科において英語のみで学位がとれるプログラムがつくられ、本学における国際化・グローバル化の時期は一応終了した。

第三段階は、大学自体が全地球的な競争の環境に入り込んで国内と海外との区別が失われる、グローバル大学の時期である。国際的な競争力を有する日本企業は、日本での売り上げよりもはるかに多い売り上げを海外で獲得し、グローバル企業という標語のもとで全地球的な規模で活動している。製造業を例にすれば、海外での販売業務↓生産拠点の形成↓海外支店の設置↓海外地域本社と分社のネットワーク形成↓全

地球化に対応する国内本社の機構変革↓全地球的なネットワークの形成へと進んでいる。

高等教育の分野でも事態は同様であり、国際化という段階を超えた、グローバルな大学という観念が必要になる。この段階では、教育・研究両面での全地球的な規模での競争・協力・貢献が不可欠であり、大学の機構・制度の全体を改革することが課題となり、本学はこの段階にある。

しかし、いかにグローバル化が進んでも、国家が消滅するわけではない。国民の形成、国家の独立を実現し、確保するために、高等教育を發展させると言う国家的要請は失われなない。ただし、日本の高等教育・大学が日本独自の特徴を強調し、海外からの学生や研究者の移動を阻害し、排除するのであれば、携帯電話がそうであったように日本の高等教育・大学がガラパゴス化する危険がある。日本という地域、国家、国民の視点、独自性を備えた全地球的な大学になる必要がある。Global University with Local and National Identitiesと言えよう。それゆえ、本学の現在の課題は、日本の特性を備えた、アジアの先導的大学 (Leading Asian University)、全地球的な大学 (Global University) として發展するため、総合的な研究大学 (Comprehensive Research Intensive University) に最適な教育、研究、ガバナンスのシステムを構築することである。

創立百五十周年である二〇三二年を念頭に置いて昨年作成した本学の中長期計画「VISION 150」はそれを目標としている。もちろん、すべての大学が同じになる必要はなく、地方・国家・地域の特徴を重視する大学も必要であり、自然科

学や科学技術の分野では全地球的な競争が本質であるが、学問の性質により、地方的・国家的・地域的發展が必要な場合があることは言うまでもない。

文部科学省の近時の政策もこのように展開した。「グローバル30（大学の国際化拠点形成事業・大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業）」は、英語による授業によって海外から学生を獲得し、留学生受け入れ機能の強化を図った。キャンパスアジア中核拠点形成支援、アメリカなどとの協働教育形成支援、ASEAN諸国などとの大学間交流形成支援からなる「大学の世界展開力強化事業」は質の保証を伴った大学間交流の促進を図り、「グローバル人材育成推進事業」は学生の海外留学促進機能の強化を図るものであり、いずれも、大学のグローバル化、グローバルな展開力を強化する事業であった。二十一世紀COE (Center Of Excellence)、グローバルCOE、WPI (世界トップレベル研究拠点プログラム World Premier International)、リーディング大学院政策はグローバルな競争下にある大学の研究力の強化を図るものであり、これも大学のグローバル化を支援・促進する政策であった。

今後は、グローバルな大学に必要な機構・制度・人事改革が課題となるであろう。アジアにおける高等教育の標準、さらには世界的標準の形成を目指し、その規準・モデルとなる大学を形成し、高等教育を発展させる方向である。大学のよってたつプラットフォームの転換を図ること、つまり、大学のガバナンスの仕組み（学長・理事・理事会・学部長会・教授会・

評議員会などの権限の再配分）、カリキュラムの構成（質の保証と体系性の実現のためのナンバリング）、人事の仕組み（若手研究者の育成、任期つき研究者の待遇の改善、教員の定期的な評価の仕組み）、国庫に依存しない財政規律の仕組みなどの教育研究組織の全体を国際的な標準に適合させ、アジアのモデルとなる標準を形成することが政策課題となろう。

ところで、教育の国際化・グローバル化はつねに副作用を伴う。例えば、英語による高等教育の支配、教育の商業化、高等教育の過当な競争、留学生獲得競争の激化、留学生を獲得するためのランキングの独り歩き、グローバル化の進行による文化的アイデンティティの喪失、頭脳流出の加速などがそれであり、それらへの配慮も必要となる。英語による教育研究についてのみ簡単に触れておこう。

## 五 なぜ英語で授業をするのか

「日本のことを英語で説明する必要があるから」ではない。ビジネス社会では英語が共通語となっているから「英語を話すことができる人材」を育成するためでもない。外国語で授業をすることにより日本を相対化し、比較する視点が明確になるからである。

筆者は、法学部、法学研究科、及び法科大学院では日本語で日本民法の解釈論を論じ、国際教養学部及び法科大学院では英語で「日本民法入門」の授業をしてきた。訴訟を抱えている外国人弁護士に詳細な解釈論を説くことを除けば、外国人学生に対して、英語によって日本民法の詳細な解釈論をす

ることはあまり意味のあることではない。より重要なことは、日本民法の解釈論の特徴を、同様な政治的経済的状况にあるアメリカ、ドイツ、フランス、イギリスなどの解釈論と比較して論じ、各国の法理論の相違の背景にある、法制度、法的論理構成の仕方、歴史的・文化的背景について議論することである。履修学生の文化的背景が多様であればあるほど、多元的な視点からの討論が可能である。共通語としての英語を用いることにより、各国の法制度・法理論の特徴を容易に比較でき、日本法を相対化することができる。

確かに、外国語を学ぶことで母語についての感覚が鋭くなり、異なる文化のもつ魅力に気がつくし、英語は自国に関心をもつ者への入り口・扉でもある。地域の言語を知らない者に対しても英語で魅力を伝え、その文化や社会をより深く学ぼうとする意欲を引き起こすことができる。

しかし、問題はこの先にある。英語が共通語化する中で、教育と研究の分野における国民言語としての日本語の役割をどう考えるかである。日本語には日本の文化と歴史とが刻み込まれている。国民意識の自覚、アイデンティティの確立という観点では、国民言語による教育が必要である。日本語による大学教育がなくなれば、学問的な意味を伝える、学術的な議論をするという機能・意義が日本語から失われてしまう。研究の分野では英語で論文を書くという状況が一般化し、英語による公表がなければ研究としてカウントされない、英語で論文を書くほうが業績として評価されやすくなっている。日本を対象として日本語で研究する研究コミュニティが成立

している分野においても、日本語による高度な専門的研究よりも、英語コミュニティを対象とした教科書レベルの論文が世界ランキングでは評価されるという倒錯した状況も生じている。なぜ日本語で書くのか。学問研究の分野で英語化が進む中で、日本語、より一般的な意味で言えば英語以外の現地語、国民言語で論文を書くことはどのような意味をもつのか、これが問われている。

日本においては、近代化の過程で国民国家をつくり、国民言語をつくり、それによって国家と国民精神の独立を維持し、研究を進め、高度な教育を普及させてきた。このような教育と研究を含めた高等教育制度・システムの歴史をどう総括し、発展させるのかである。すべてを英語で行うという選択肢もある。国民言語と英語による教育とを組み合わせたバイリンガル・ハイブリッド型高等教育を目指す道もある。

本学では国際教養学部は前者を、政治経済学部、社会科学部、理工系三学部は後者を選択した。二者択一なのか、併存するのか。学部設置の使命、学問の性質、学生にとつての魅力、教員の負担、教育内容の質、カリキュラム運営の容易さなどが総合的に考慮されて結論が導かれよう。国際教養学部でも、日本人学生は日本語の文献をも読み、日本語で行う上級演習に参加する傾向にあり、外国人学生には英語による授業に加えて、集中的な日本語教育プログラムを必修としている。その結果、ともに卒業時には、日本語と英語の双方で議論できるレベルに到達している。この現状からすれば、非英語圏の学部教育は後者が支配的である。

# ●特集 羽ばたけ日本発の世界市民

神余 隆博 ●関西学院大学副学長

## 一 日本の内向きと衰退傾向

日本人の内向き志向が語られて久しい。二〇〇四年には八・三万人あった海外への留学生数が二〇一〇年には五・八万人になるなど、激減している。日本人が外に出たがらないのは学生に限ったことではない。学者もビジネスマンも日本の成人は短期の海外旅行は別として、外国で生活したり研究したりビジネスをすることに對して億劫になっている。この点に早くから警鐘を鳴らしておられたのは、ノーベル賞学者で、理化学研究所理事長の野依良治氏である（「科学技術外交 戦略を固めて人材を育てよ」朝日新聞、二〇〇九年九月十日）。なぜであろうか。言葉ができないことが主たる要因ではなさそうだ。日本人の語学力はひと昔前に比べれば相対的に向上していると思われるからだ。

それならば理由として考えられるのは、インターネットの発達により、日本にいながらにして情報やビジネスチャンスが得られるので、適度に満足している、あるいは、就職や昇進、普段の研究のことを考えると時間もつたいたいというところで、外国に行くモチベーションが日本社会に存在せず、

極端な場合にはそれが不利に作用するということではないかと考えられる。要するに、日本という社会が、経済成長の限界を迎えたにもかかわらず、教育も社会もそのことを真剣に受け止めず、「ガラパゴス化」が静かに進行してきたからではないかと思われる。すでに人口でも経済でも日本の衰退傾向が始まっているにもかかわらず、日本全体には危機感が欠如しているのではなからうか。

## 二 関西学院大学の日本人学生の留学状況

国内全体では日本人学生の海外留学の数が伸び悩んでいるが、関西学院大学はこれに反して、ここ数年着実に伸び続けている。二〇〇九年に海外への学生派遣数は四二二名であったものが、二〇一二年には九三九名と倍以上に増えている。

二〇一六年には一五四名と約三倍になることを目指している。主な留学先は、本学のカナダとの長いお付き合いの歴史を踏まえ、カナダが半数近い四百名を占めており、地域では米国を含めた北米がトップで、それに続いて欧州、アジア、オセアニアの順になっている。三年前に設置された国際学部は、その学部設立の趣旨からも原則として二年次に全員（約



三百名(外国留学することを義務づけているので、これからも恒常的に本学の日本人留学生供給の主力になり続けるものと思われる。

また、関西学院大学は二〇一一年度から文部科学省の「大学の世界展開力事業」としてカナダのトロント、クイーンズ、マウント・アリソンの三大学との間で、クロス・カルチャール・カレッジという双方向の学生協働プログラムを実施している。さらに二〇一二年度からは「グローバル人材育成推進事業」の全学推進型の採択校となったので、今後日本人学生の海外留学や研修その他、国際ボランティアプログラムでの海外派遣が一層拡大する見込みである。この「グローバル人材育成推進事業」だけでも、グローバルリーダー五〇名、グローバルエキスパート一五〇名、グローバルシティズン五〇〇名の合計七〇〇名を毎年育成する目標を掲げている。これにより、海外協定校との交換留学やその他の留学の大幅な増加が期待される。

### 三 なぜ留学が求められるのか

——グローバル人材とは

日本は経済も人口も過去のように物理的に膨張できないかもしれないが、質的な発展を求めることはできる。そしてそれを通じて、人類と地球の未来に対する日本らしい貢献をなすことができるであろう。そのような日本の未来は人づくり、すなわち教育にかかっている。政府も産業界もグローバル人

材育成を強調するのはそのためであるが、社会人となる直前の大学教育にはこれまでに以上に厳しい要求が突きつけられている。

日本の国際競争力を強化するためには、社会人予備軍たる大学生の国際競争力を強化しなければならない。なぜ留学をするのかとの問いに答えるには、大学生個人の自己実現とか自分探しといったナイーブな個人目標の達成を挙げることも一部にはあってもよい。しかし、根本的には、学生個人が将来日本と世界に果たす役割と使命の重さを認識し、グローバル化の時代にあつて日本人として求められることは何か、日本と世界のためにできることは何か、関西学院のスクールモットーに即して言えば、日本と世界に奉仕できることは何かを世界の同年代の若者に触れて見いだしてくること、それが留学の価値であると考ええる。

大学時代に、それまでの自分中心の生活から、人のため、世のための生活に切り替えていくことが、成熟した人間になる根本的な要素である。留学は、それが何かがわかるようになる最も効果的な手段である。地球社会の一員であること、そしてその前に日本人であることを再認識し、若者に課せられた責任がいかに重いのか、何が自分に足りないかがわかるようになるプロセスが海外留学である。言葉や、異文化理解や主体性、協調性、チャレンジ精神の涵養といった要素は一義的な目的ではなく、付随的要素としての重要性が与えられるものと思われる。

グローバル人材とは、そのような使命感を自らつかみとって、日本と世界に奉仕しようとする啓発された人のことを言うのであって、言葉やコミュニケーション能力にたけた饒舌な「国際人」を意味するものではない。

#### 四 実践的世界市民の育成

関西学院大学が留学等を通じて育成することを目指すのは、実践型のグローバル人材である。これまで、三十九の国及び地域の百五十の大学・機関と協定を結んで、交換留学、中期留学、カナダ研究、海外インターンシップ、国連関係プログラムなど多彩なプログラムを実施してきた。しかし、何と云っても関西学院大学がユニークなのは、学生の海外派遣を通じて幅の広い視野と実践力をもち、産業界などで活躍できる「実践型グローバル人材」を育成していることである。「確立した個人」を基礎として、「国際的知識・技能」「専門的知識・技能」「マネジメント知識・技能」を備えた人材が「実践型グローバル人材」と考えられる。

この実践型グローバル人材像の最も先端的な具体例として、関西学院大学がアジア及び日本で唯一の大学として、国連ボランティア計画との協定によって二〇〇四年から実施している「国連学生ボランティア」派遣が挙げられる。開発途上国の国連カントリーオフィスをなどに学生を単身五、六カ月間派遣するものであり、すでに約七十名派遣してきている。今年度から「国連ユースボランティア」として装いを新たにして、

関西学院大学が基幹校となり、上智大学、明治大学、明治学院大学、立教大学、東洋大学の五大学が連携校として加わって六大学で学生を派遣する新制度に移行している。

また、実践型グローバル人材育成については、これ以外にも、JICA（国際協力機構）や赤十字国際委員会と連携して同じくボランティアとして学生を五、六カ月途上国に派遣する「国際社会貢献活動」を実施することとしている。

#### 五 日本人学生の留学を促進するための環境整備

関西学院大学は、「グローバル人材育成推進事業（全学推進型）」に採択されている。その柱の一つとして、日本人学生の留学を促進するための環境整備についても取り組んでいる。具体的には、留学への動機づけとして、合格発表時点で、実践型「世界市民」育成プログラム（グローバルリーダー、グローバルエキスパート、グローバルシティズンのいずれかのコース）への登録を行わせている。すでに今年度は約八百名の新規登録が行われている。さらに、新入生全員にキャリア支援ガイド「K・G・ステージ」を配布し、世界市民としての将来の目標設定を意識づけている。また、留学カウセリングコーナーを二つのメインキャンパスに設置し、留学アドバイザーを二名配置するなど留学支援体制の整備も行っている。

加えて、協定校のさらなる拡充（二〇一六年には二百校）を目指すとともに、各種留学プログラムや交換留学における単位認定の実績など、学生にとって有益な情報を提供するた

めの「留学総合情報ウェブサイトを開設している。さらに、キャリアデザインとして、派遣留学生に特化した就職支援システムの開発にも努めており、本学の協力を得てJ.Ping株式会社による「Offer Box Global」が二月から稼働している。

もちろん、留学のモチベーションを高めるためには言語能力を高めることが必要であるため、言語教育プログラムを従来の三段階から五段階のレベルに拡充すべく新たに教員を配置している。さらに、留学や海外インターンシップのための奨学金制度を新たに設けている。

今後海外留学、インターンシップ、ボランティアなど日本人学生の海外派遣が増加することに伴って留意しなければならぬのは、留学中の学生の健康管理やメンタルサポート、危機管理体制の強化である。特に、国連ユースボランティアやその他の国際ボランティアプログラムで途上国に長期滞在する学生に対しては、危機管理対応研修を強化する必要がある。また、スタッフディベロップメントとして職員の海外研修や危機管理対応研修も必要である。

このような状況を踏まえ、国連ユースボランティアやその他の国際ボランティアプログラム向けの訓練強化のために、関西学院大学は、本年四月から、学内に「国連ユースボランティア」派遣日本訓練センターを設置した。他大学の学生も含めて研修するこのようなセンターの設置は日本では初めてであり（おそらく世界でも初めてと思われる）、大学の社会公共財としての役割並びに学生に対する責務として特にその意

義を強調しておきたい。

## 六 私立大学の使命

以上、関西学院大学の事例を紹介しつつ、日本人学生の海外留学や派遣のもつ重要性とその意義について述べてきた。

グローバル人材育成という面で、私立大学に課せられた役割は重い。このことは、「グローバル人材育成推進事業」の（全学推進型と特色型を合わせた）全採択校四十二校中、私立が半数の二十一校を占めること、また、全学推進型の採択校十一校に限ってみれば、半分以上の六校を占めていることからわかる。今後の日本を背負って立つグローバル人材の育成において、私立大学が果たす責任はまことに大きなものがある。ここに、私立大学の社会公共財的な価値が存在しているのであるが、私立大学は、創設に際する大学のミッション・ステートメントやスクールモットーを明確にもっている大学が少なくない。学生の海外留学や派遣を奨励するにあたり、今一度大学創設の来歴や目的、ミッションなどを再確認して学生に使命感を喚起することが私学らしい大学の社会的な責任ではないかと考えられる。

そのような観点からは、関西学院大学は、スクールモットーとして「Mastery for Service（奉仕のための練達）」を実践しており、それを体現する世界市民の育成を使命としてきている。学生がそのことを十分に理解し、日本の行く末に思いをはせることができるよう、さらなる努力をしていきたい。

# 特集 ● 地方大学で考えた「グローバル人材の育成」

坂田 隆 ● 石巻専修大学学長



## 一 「グローバル人材」とは

私は外来語や略語が苦手だ。だから「グローバル化」とか「グローバル人材の育成」というのも、よくわからない。おそらくGlobeという英語がもとなのだろう。

だから、ひとまずここでは「地球全体のことを考えている人」を「グローバル人材」と呼ぶことにしよう。外国語ができたり、どこかの国に留学したことがあるというのと、グローバル化とは直接は関係しないということである。場合によっては、自国から出たことがないグローバル人材というのが存在してもよいことになる。

数年前から総合地球環境学研究所の「アラブなりわい生態系」プロジェクトや、名古屋大学の嶋田義仁先生の科学研究費「アフロユーラシア内陸乾燥地文明の研究」に加えていただいて、地理的にも研究領域の面でも私の視野は少し広がった。しかし、私の意識からすっぽりと抜けている地域も少なくないし、地球全体のイメージも私の頭の中にはできていない。したがって、グローバル人材になるということがどのよくなことなのかを私は体感できていない。この程度の理解な

ので、以下の議論は的外れになるかもしれないが、先立ってお許しをお願いしたい。

## 二 石巻地方における国際交流

さて、石巻専修大学は平成元年に宮城県の石巻市で活動を始めた。石巻市は東日本大震災で有名になってしまったが、仙台市から北北東へ約五十キロメートルのところにあつて、本年五月末の人口は十五万人余りである。昭和六十年の十八万六千人から減少を続け、東日本大震災のあとはさらに急激に減少が進んだ。

石巻市の産業を総生産から見ると、平成二十一年には第三次産業が七三%、第二次産業が二四%であつた。第二次産業の中では製紙業と水産加工業の割合がほぼ同程度に大きい。また、世界有数の漁場である三陸沖を控えた石巻漁港は日本でも有数の水揚げを誇っている。市内には水産加工業以外にも漁業や水産関連の産業に従事する人が多い。

このような産業構造であるが、外国や外国人とのお付き合いが少なくない。石巻市の外国人登録者数は平成二十二年十二月が七百九十三人、二十三年十二月が四百七十五人であつ

た。また、東松島市はそれぞれ百二十六人と七十八人であった。震災の影響でかなりの外国人がこの地域から出たことになる。

宮城県の外国人登録者数を平成二十二年十二月と二十三年十二月で比べると、技能実習者が五六%、留学生が二一%減少した。ただし、石巻市内では平成二十四年の八月ごろから水産加工会社が新しい工場を再建し、徐々に操業を始めたので技能実習者は戻りつつある。また、本学の留学生も平成二十四年にはほとんどが戻っている。したがって、石巻市やその周辺にも外国人が戻りつつあると考えてよい。

一方、石巻を基地としてマグロやカツオなどをとる遠洋漁業の漁船には、インドネシア人をはじめとする多数の外国人船員が乗り組んでいる。東日本大震災のときも、遠洋で操業中であつた船は難を逃れた。漁船の上では、日本人と外国人が息を合わせて作業をしている。こうした環境で安全な操業をするためには、毎日の食事にはじまつて、さまざまな面での異文化間のすり合わせが必要となる。

遠洋漁業を経営する漁業会社では、オーストラリアなどに現地拠点を設けて、自社の漁船の補給や水揚げなどの支援をするとともに、現地の漁船がとつた魚を買いつけたりもしている。したがって、石巻の漁業会社の社長の息子一家がブリスペインに住んでいたたり、娘がバンクーバーで子会社を経営していたりという例も少なくない。

また、内陸部の農家にはフィリピンや中国出身のお嫁さんたちもいる。さらに、石巻に水産物や木材などを運んでくる

ロシアの船の船員たちが、自転車で街に買物に来るのも珍しい風景ではない。

すなわち、石巻のような地方の暮らしても、外国の人たちのお付き合いがけっこうあつて、そのお付き合いは観光や短時間の商取引とは違った、日常的なお付き合いも多い。このようなお付き合いをしている人たちの中で、自分が「グローバル人材」だと思っている人はほとんどいないだろう。はじめから外国人とのお付き合いを求めて職に就いた人も多くはないだろう。漁船に乗ってみたら乗組員の半分がインドネシア人だったとか、魚の切り身をつくる工場に就職したら、中国からの研修生に作業を教えなければいけなくなつたとか、いやおうなしにお付き合いが始まってしまうのだ。

しかし、結果としてはけっこううまくいっているように見える。船の上では全員の命がかかっているし、切り身の工場だつて人間関係がうまくいかなければ深刻な事故が起こる。おそらく、このような現場をチームで乗り越えるという状況は、グローバル人材の効果的な初歩の育成現場なのだろう。

### 三 石巻専修大学における国際交流

本学がどれほど世界を見据えて活動をしているかと言われれば、忸怩たるものがある。例えば、経営学部には「国際経営観光コース」が設置されている。確かに個別的な経済や観光などの国際交流については教えている。しかし、世界全体を眺めるような授業は多くない。

ただし、本学教員の在外研究の枠は堅持していて、今年も

九月から二名の教員がフランスとニュージーランドに一年間出かける。専任教員九十六名の小規模大学としてはまずまずの割合だろう。この制度のおかげで、中堅から若手の教員のかかなりの部分は在外経験をもっている。また、外国の大学などで働いたことがある教員も少なくはない。したがって、おそらく七割くらいの教員は英語で講義ができる。

もう一つの特徴は、開発途上国と対等の共同研究をしている教員が複数いることだ。タイ、ガーナ、スーダンなどだ。「留学して学ぶ」「留学生に教える」という一方向のお付き合いではなくて、現地の研究者と力を合わせて新しい世界を切り開く経験をもっているということだ。これからの地球のありようにとっては、こうした経験は大きな意味をもつと考えている。ただし、こうした教員の能力を教育に反映させる仕組みをどのようにつくるかが大きな課題だ。

#### 四 グローバル人材として外国語で話す

##### (一) 頭の中を整理して、論理的に話すことが重要

さて、さまざまな国の人が集まる国際会議などでは会食をすることが多い。会食のあとは場所を変えて、多くの場合はお酒も入って、いろいろなお話をする。深更に及ぶこともよくある。こういう中で、共同研究や次の学会、人のやりとりなどの重要な話が突如まともなることも多い。それなりの人が集まっているのだから話は当然おもしろい。私はお酒を飲めないが、こういう場での話は大きな楽しみだ。さまざまな話題が素早く展開するが、仕事の話をするわけにはいかない。

話題が尽きると脱落していく。夜中まで残って騒いでいるのが、世界の仲間と付き合う要件になる。

最低の条件は、自分の育った土地の歴史や文化について外国の人にわかるように話せることだろう。その日の調子によって文学であったり、歴史であったり、建築であったりする。自分の本職はそっちのけで、話題を繰り出すのだ。したがって、自らの基盤をもたない根なし草だと難しいことになる。

一方で、語学力はある程度でなんとかできる。

一九八四年にカナダのマニトバ大学に五週間招かれたことがある。共同研究の立ち上げのために実験方法を教えに行ったのだ。そのときに印象的なことを聞いた。「お隣の国（合衆国）は人種のるつぼだが、私たちの国は人種や文化のモザイクだ」というのだ。カナダでは出身の国の文化を残しながら、一人ひとりがうまくすき間を埋めているという意味だ。

自らがよって立つ文化や歴史の基盤をもたない人同士がつくる地球は、一色だけのつまらないものになってしまいたい。そう。そういう地球にするための人材育成など、私は関わりたくない。例えば、イスラムの人と仏教徒がうまくやっていると工夫するところから、新しい付き合い方が生まれていくと信じていたい。そういう意味では、「語学使い」というだけではグローバル人材とは言えない。

私が東北大学の修士課程の学生だったところに、恩師の玉手英夫先生がおっしゃった。「坂田クン、How to speak Englishというのは情けないよね。What to speak in English が大事なんじゃないですかね」

玉手先生はフルブライト奨学生として、一九六〇年代にアメリカに行かれたのだが、仙台弁の発音の、しかしりっぱな英語をお話しになった。にもかかわらず、「中身がrippばならどんな発音でも、文法が間違っている、聞いてくれますよ」とおっしゃった。

思い当たる部分はある。博士課程を終えて半年後に、労働ビザをもらって当時の西ドイツの大学へ私は出稼ぎに行った。第二外国語はロシア語だったので、ドイツ語は自分の領域の論文を読める程度能力だった。働き始めて数カ月後に、ギーンセンのユストゥス・リービッチ大学に招かれて講演をした。鳥類の解剖学の世界的権威であるダウンカー教授のオフィスで、教科書で名前を見たことのある大学教授四人と友人のペーター・ランガー博士が相手であった。英語のつもりで準備をしていたのだが、部屋に入ってからペーターが言った。「東ドイツから逃げてこられた先生がいらして、英語が苦手なのでドイツ語で頼むよ」

私は南西ドイツにあるシュトゥットガルトの夜学の社会人学校 (Volks Hochschule : 国民大学) の外国人労働者向けの最初のクラスの通いだったところだった。当然、現在形しか話せなかった。しかし、私の実験はほとんどが「増えた」「減った」「変わらない」「わからない」で記述できる単純な内容であったので、スライドをお見せして、現在形で「増える」「減る」と説明をした。それでもけっこうわかっていただけで、その後もいろいろなチャンスをいただいた。

一方、そのころの上司のフォン・エンゲルハルト教授は「原

住民レベル」と言われる英語の達人であった。しかし、第二次大戦をまたいで育ったこともあって、きちんとした中等教育を受けていなかった。もちろん、正規の学校で英語を習ったことはなかった。ご本人の話では、夜学の社会人学校で勉強したのと、ペンシルバニア大学での在外研究中にテレビの西部劇から学んだのがすべてということだった。彼の英語をよく聞くと、それほど語彙が多いわけではない。文章も単純な構文が多い。それで十分に科学が伝わるし、心のヒタまで伝わる。

何を言いたいかといえば、自分の頭の中を整理して、論理的な話にして出力できる能力が重要だということである。この能力があれば、いろいろな言語でわかりやすく表現できることになる。換言すれば、明快な日本語で話せない人が外国語でわかりやすく話すことは期待しづらい。だから、初等・中等教育で一つ一つの言葉を大切に作る習慣と論理性とを養うことは、極めて重要である。大学でも、日々の授業をはじめとして、きちんとした言葉の使い方や論理的な話し方や書き方を鍛えるのは、専門を超えた大事なことである。

## (二) 外国人と接すること

もちろん、グローバル人材として活躍しようというときに、どの程度の言語能力を目指すのかは、差があつてよい。言いたいことを通訳の人が通訳できるように日本語で話せるというのも、実は重要だ。友好的な相手であれば、かなり語学力に問題があつても、仕事の話であれば意思の疎通は可能だ。

一方で、国際会議で国や団体を代表して話すときには、別の

水準の能力が必要になる。

十年ちよつと前に、国連食糧農業機関と世界保健機関が主催したアカシアゴムの国際会議に呼ばれた。アカシアゴムはスーダンなどでとれる樹脂で、色がついたジュースやキャンディなどの多くに入っている。会議はアカシアゴムの生産、流通、消費に関わる人たちと、規制に関わる行政官が中心で、そこに私たち研究者が加わった。利害がぶつかる部分もあるので、慎重に発言しないといけない。頭の中で三回くらい確認しながら話をしていった記憶がある。

こうしたときなどのような表現をするべきなのは、学校では教えてもらわなかったような気がする。小説を読んだり、映画を見たり、会議で他の人の話を聞いたり、公文書を読んだりして身につけた。しかし、世界全体を相手にして活躍するグローバル人材を養成するのであれば、このような方向での教育は必要であろう。

普通に大学を出て、会社に就職をする人でも、ある程度の段階になると英語であいさつをする機会は少なくない。具体的な内容を話す必要があるときには原稿を使ったり通訳を頼んだりしてよいと思うが、そのときでも「大人の仕事の表現」が必要だと思う。日本語でも、英語でも、そうした言葉遣いを教えることは大切だろう。

言葉が通じたとしても、それぞれ異なる歴史と文化の背景をもつ人同士が理解し合うのは、国の内外を問わず、簡単ではない。人にはさまざまな考え方があって、それぞれが正しいことも多い。そうした中で他の人とうまくお付き合いをし

ていくためには、相手の立場を尊重するという基本的な姿勢と、複数の「正しさ」をすり合わせる努力が重要だと考えている。こうしたければ、世界全体はうまく回らない。

このような感覚を養うためには、短期間でもよいから外国に出かけることは有効だと考える。また、外国から来た人と接することも有効だと考える。

私の経験で大きかったのは、博士課程の学生だったときに、バングラデシユから博士課程に留学してきた四十歳代の女性のチューターをしたことと、ドイツで働いていたときに同僚の愚痴を聞いていたことだ。

バングラデシユからの院生さんはいろいろな事情で、とにかく日本に避難しているというのが主目的だったから、テーマであるサケの繁殖には興味がなかった。良家の育ちだから、手を汚して魚の解剖などをするという経験もなかった。最初は「なんでこんなにやる気がないんだ!」と思ったのだが、いろいろ話をしていくうちに、彼女の背景がわかってきた。

ドイツで働いていたときの研究室は活発なところで、研究費も豊かであった。教授はストレートな表現をする人だったので、同僚や学生たちが思い余ってやってきた。私は日本人で、いずれどこかにいなくなると思われていたのと、教授に最も遠慮をしなければならなかったのと、話をしやすかったのだろう。

おかげで、日々の暮らしや気持ち伝えるドイツ語を学ぶことができた。しかし、それより大きかったことは、ドイツ人も似たような考え方をするとおろが多、義理人情も厚い、若干考え方が違うこともあることを学んだことだった。

## 五 「グローバル人材の育成」を見据えた 教科書をつくりたい

石巻専修大学の国際交流はそれほど盛んではないが、中国の温州大学と協定を結んでいて、留学生の交換や短期の学生の相互交流を行っている。ほかにも協定を結んでいる外国の大学はあるが、実質的な交流はない。石巻市と温州市とが協定を結んでいることを背景にして、全学の機運が盛り上がりつつ、温州大学との交流が始まったことが大きいと考えている。

このような考え方であれば、交流する相手は開発国に限られないことになる。今年六月にパプア・ニューギニアの大学生たちが、被災地の視察も兼ねて本学にやってきた。本学の学生たちと一緒に一日行動したのだが、双方ともに第一言語が英語でないということもあって、初めて外国人と話す本学の学生が大部分であったが、密な交流をしていた。その後も電子メールでの交流を続けている学生も多い。

私たちの学生の三分の一以上が東日本大震災の被災者である。経済的に厳しい状況にある学生も多くて、経費を出して外国に行ける者は限られている。ときにご招待もいただくのだが、アルバイトを休めなかつたりして、出かけられる学生を見つめるのも簡単ではない。そういう状況にある学生にとっては、外国の大学の同じくらいの年齢の学生たちがやってきてくれるのは貴重な機会だ。多くの場合には直前にしか連絡が来ないから、ゼミや研究室ごとにお相手をする。カリフォルニア大学の学生たちを野球部の諸君が案内してくれたこ

ともある。終わるころには、背中をたたき合ったりして仲良くしていた。本当は外国からの学生を受け入れる仕組みをきちんとつくるのが望ましいが、迅速に対応できる仕組みをうまく考えつかない。また、仕組みをつくるための新たな負担を、復旧・復興絡みで全力疾走している教職員にお願いするのもためらわれる。したがって、当面は今の仕組みでしいでゆくことになる。

さて、「地球全体のことを考えている人材」を養成するために、大学は何ができるのだろうか。私たちの大学は三学部しかない小さな大学で、しかも履修制限を要請される時代だから、それほど多くの科目は開講できない。国際機関での長期インターンシップなどができれば望ましいのだが、実際に行ける学生はまれだ。

そう思いながら石巻専修大学のカリキュラムを眺めてみると、国際的な科目は多いが、地球全体を眺める科目は少ない。「食料問題と資源」くらいであろうか。本当は、歴史や地理文化、経済などさまざまなことを地球レベルで教えればいいのかだろう。しかし、すべての領域をカバーするわけにはいかないから、最低限、それぞれの学生の専門領域について地球全体をカバーする授業を行うというのが第一歩かもしれない。ただし、教科書をつくるのは大変で、大学の枠を越えた大がかりな共同作業になろう。また、領域によって頻度は異なるかもしれないが、五年に一度くらいは改訂をする必要がある。それでもこうした教科書をつくって「グローバル人材の育成」をしてみたいという気持ちはある。

# 特集 ● 私学の個性とグローバル人材の育成

山田 史郎 ● 同志社大学副学長

政府や産業界からの「グローバル人材育成」の号令に呼応して、各大学は実践的な外国語能力の向上と留学・海外研修を中心に据えたプログラムの開発と実施に取り組んでいる。

社会の要請に応えることは教育機関としての責務の一つではあるが、とりわけ私立大学には、創立・建学の理念と独自の人物養成目的があり、それらに立脚したプログラムを組み立ててこそ、私立大学の本領を発揮することができよう。

平成二十四年度「グローバル人材育成推進事業（全学推進型）」に採択された各大学は、本特集にも寄稿されている早稲田大学や関西学院大学をはじめとして、固有の教育理念・目的に即した特徴的なグローバル人材育成の全学的プログラムを開発・始動させている。同事業に採択された同志社大学も、外国語能力向上と留学を柱とした新しいプログラムを四月から始めている。英語習熟度別クラス制の導入、TOEFL対策集中講義の新設、春期・夏期休暇中の海外語学研修プログラムと海外協定校への交換留学の拡充、海外研修を伴う学部専門教育の推進などが、その具体的現れとなる。年度初めに行った留学説明会には、例年をはるかに上回る学生が集

まり、TOEFL対策集中講義には、定員の二倍を超える希望者があった。依然として学生の間に「内向き志向」の傾向は弱くないが、徐々に変化の兆しも目立つようになってきた。

昨年度まで京田辺キャンパスにいた文系学部の一・二年生がすべて今出川キャンパスに通学するようになり、充実した設備の整ったラーニング・コモンズを擁する新校舎で、日本人学生と約二千人（短期滞在を含む）の留学生が共に学ぶ環境が整いつつある。他方で、五千人以上の学生数の減少に直面した京田辺キャンパスの活性化が喫緊の課題となった。

グローバル人材育成という課題に向き合う中で、同志社大学がこれまでに築いてきた国際化の貴重な資産が輝きを増している。一九七二年以来、アームストヤカールトンなどのアメリカの有力カレッジの連合組織が同志社に拠点（Associated Kyoto Program）を置いて、毎年数十名のアメリカ人学生が日本語・日本文化を学んでいる。また、スタンフォード大学は一九九〇年以來、同志社に日本留学プログラムのセンターを置き、毎年約三十五名の留学生在が学んでいる。さらに、ハーバード、コロンビア、シカゴなどの一流大学十



四校が参加して同志社で展開する「京都アメリカ大学コンソーシアム (Kyoto Consortium for Japanese Studies)」も、毎年数十名のアメリカ人学生を受け入れている。

これらのプログラムが本学のグローバル人材養成の環境に及ぼす影響は小さくない。提供される英語での正課授業を、一定の条件を満たす日本人学生も留学生と机を並べて正規に受講することができる。これらの授業を通して日本人学生の英語力の向上が期待されるが、それにとどまらず、学園祭から合コンに至るまでのさまざまな企画における日本人学生と留学生との交流や協力が、キャンパスの日常的風景になりつつある。ドイツのテュービンゲン大学も本学に日本研究の拠点を置いて、毎年約四十名の学生を学ばせている。こうしたさまざまな授業や課外の交流を通して、日本人学生は外国語のコミュニケーション能力の向上だけではなく、世界の多様な文化や価値観を学ぶとともに、日本そのものを考え直すことも可能になるように思える。これらの海外大学拠点プログラムとのさらなる連携の形を模索している。

前述した海外諸大学が本学に拠点を置く大きな理由の一つは、京都という立地であろう。首都圏の政治や経済の奔流から距離を置き、古代以来の悠久の時間が流れる空気の中で、日本の伝統や文化について考える最適な街と言える京都は、日本人学生にとっても、独自のグローバルな視野を養う環境となるのではないか。留学生の受け入れや送出手はじめ、国際化に積極的に取り組む京都大学と立命館大学や、特色ある

秀逸なグローバル化企業の存在も、「京都発」のグローバル人材育成を切り開く土壌になっていくだろう。

外国語能力向上や留学に直結しないかもしれないが、グローバルな視野を養う教学環境の整備も重要である。キリスト教主義を徳育の基本とする本学では、宗教的な多様性や寛容の精神について学生の意識を高める機会を恒常的に用意している。学内外の講師を招いて毎週数回開催されるチャペルアワー（学生の出席は任意）では、宗教と社会に関する多様な話題が自由に論じられる。主要な学生食堂では、イスラームの律法にのっとったハラール食の献立を用意してハラールマークでそれを表示するようにし、一般学生にも宗教的慣習への意識を促している。

創立者新島襄は、明治政府が近代化を担う人材の育成に躍起になっていったときに、人材（知識・能力）ではなく、人物（人格・意志）を養成することが同志社の目的であると唱え、「良心が全身に充満した青年」の育成を主眼とした。グローバル化社会の荒波に抗さねばならない現在にあつては、知識・能力と人格・意志の両方を兼ね備えた人間の養成が急務であり、いわば人材と人物の融合が教育の目的とならねばならない。能力向上だけを偏重するようなグローバル人材育成では、建学の精神に沿うことにはならないだろう。本年度から本格的に始動したグローバル人材育成事業に、教育理念に沿うような魂をしっかり入れていくという重大な課題に、これから立ち向かうことになる。

# ●特集 多くの学生が海外留学を体験する仕組みを

——海外留学は、グローバル人材へのはじめの一步

福田 好朗 ●法政大学常務理事

## 一 はじめに

大学のグローバル化の必要性と学生の内向き志向が言われ、さまざまな問題が議論されてきている。現在の議論では、大学のグローバル化と海外への留学生の減少が問題にされている。これらを一緒に議論するのはいささか次元の異なる問題のような気がするが、グローバルな人材を育てる最初のステップとして、海外での留学体験が重要なことの一つであると考えている。

法政大学では、昨今の大学のグローバル化の問題とは別に、一九七〇年代後半から海外との交流を積極的に進め、国際交流センターが窓口となって学生の海外留学と外国人留学生の受け入れを行ってきたり、現在では、世界二十四の国や地域にわたる百十一の大学と交流協定を結んできている。

一九九〇年代からは交換留学制度を充実させてきたが、二〇〇〇年に国際文化学部を新たに設置するにあたって、就学期間内に海外の留学を経験させて所要の単位を取得する海外短期留学制度（スタディ・アプロード制度）を発足させ、学生が異文化での生活を体験し、異なる価値観と異なる言語で

の思考を理解する環境を提供することで、「その先の自分を創る」ことを後押ししている。その結果、法政大学全体では、海外の大学で十六単位以上を取得した学生は、二〇一一年度に二百九十八名で、朝日新聞社発行の「大学ランキング」では、関西外語大学、早稲田大学に続いて三位となっている。

このほかに、認定海外留学生制度や国際ボランティアや国際インターンシップなどさまざまな制度を設け、学生が海外での充実した体験を得る機会を提供できるようにしている。

ここでは、一人でも多くの学生が海外での学びの機会を得られるようつくられた、法政大学のさまざまな取り組みを紹介する。

## 二 法政大学の海外派遣制度

### (一) 交換留学派遣制度

交換留学生としての派遣留学制度は、全学部の二・三年生の応募者の中から選考を行い、三・四年次に交換留学生として協定大学へ一年間派遣するものである。この留学制度は、派遣先大学の授業料が全額免除となり、派遣先によって七十万円から百万円の奨学金を支給する。これらの奨学金のうち



二十万円は、本学の保護者で構成されている後援会からの奨学金である。また、派遣先で修得した単位が本学の卒業所要単位に認定されるため四年間で卒業することが可能である。

現在、世界十四の国・地域の三十三大学に留学が可能で、二〇一三年度は五十六名が派遣されている。派遣された学生は、英語圏（アメリカ、イギリス、オーストラリア）に三十名、朝鮮語圏（韓国）に六名、フランス語圏（フランス）に六名、ロシア語圏（ロシア、ウズベキスタン）に四名、中国語圏（中国、台湾）に四名、ドイツ語圏（ドイツ、スイス）に四名、イタリア語圏（イタリア）に一名である。

学生は、圧倒的に英語圏を希望する学生が多くなっているが、最近では中国語圏への希望も増えてきており、来年度からは、中国語圏の派遣留学枠を四名増加させる予定である。また、文部科学省のグローバル人材育成事業に採択され、語学授業を強化したことから、今後も留学希望者が増加すると考えられるので、英語圏の留学先並びにスペイン語圏の留学先を順次拡大していく計画である。

派遣留学制度では、多くの学生が三年生の九月から四年生の六月の海外留学がほとんどであり、帰国後の就職活動との期間のずれが学生にとっては問題の一つである。その一つの解決策が、オーストラリアなど春学期からの留学であるが、語学対策が半年前倒しになることなどから今ひとつ人氣がない。二〇一五年より就職活動が四年生の春学期から開始されるようになることで、その問題は少し緩和されるのではないかと期待している。

## (二) 認定海外留学生制度

交換留学生としての派遣留学生とは別の制度として、認定海外留学生制度がある。これは、協定校以外の海外大学への私費留学を支援する制度であり、私費で留学した二年生以上の学生が留学先で修得した単位のうち、三十〜六十単位を上限に本学の卒業単位として認定するものである。これらの私費留学生にも、一定の条件を満たすことにより、奨学金を給付している。この制度を用いて毎年四、五名の学生が、海外の名門大学にチャレンジして留学している。

## (三) 海外短期留学制度（スタディ・アブロード制度）

法政大学の海外留学制度での特徴の一つが、それぞれの学部が開設している海外短期留学制度（スタディ・アブロード制度）である。この制度は、各学部の教育上の必要性から設置している留学制度で、それぞれの教学上の目的に基づき開設しており、三週間から十カ月までのプログラムとなっている。この制度は、二〇〇〇年に国際文化学部を設置したときに、外国語運用能力を磨き、異文化への共感力とコミュニケーション能力を高めることを目的に、必修科目として設置され、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、中国語、朝鮮語の七カ国語の十大学十プログラムを設置したことから始まる。現在は、国際文化学部だけで十九大学二十プログラムに拡大していて、毎年二百五十名程度の学生が参加している。

国際文化学部のスタディ・アブロードは、二年生の秋学期に派遣され、三カ月から五カ月海外の大学に滞在するプログラム

派遣留学先大学一覧 (派遣留学制度：留学先の授業料全額免除、奨学金も支給される派遣留学制度)

派遣国	派遣先大学	受験言語	募集	派遣期間	派遣人員	10年	11年	12年	奨学金				
アメリカ	トルーマン州立大学	英語	10月～11月	8月・9月 ～翌年6月頃	計 20～25人 程度	0	2	4	100万円 (生活費、渡航費など 自由に使えます)	派遣留学先の 授業料を 法政大が 全額負担			
	ベイラー大学					2	4	3					
	カリフォルニア大学ディヴィス校					1	5	6					
	ボイシー州立大学					5	2	5					
	サンディエゴ州立大学					2	3	5					
イギリス	シェフィールド大学					2	2	3					
	レディング大学					0	0	0					
	リーズ大学					2	3	3					
	ニューカッスル・アポン・タイン大学					2	2	1					
	ブラッドフォード大学					1	2	2					
オーストラリア	シドニー大学		5月	2月～12月頃		1	1	0					
	阿德レード大学					0	0	0					
韓国	ソウル大学	朝鮮語 / 英語	2014年度生: 10月～11月	2014年度生: 8月・9月～翌年6月頃		—	2	2	100万円 (生活費、渡航費など 自由に使えます)	派遣留学先の 授業料を 法政大が 全額負担			
	延世大学		2015年度生: 10月～11月	2015年度生: 2月～12月頃		2	2	2					
	梨花女子大学	朝鮮語				1	—	2					
	徳成女子大学		5月			1	2	2					
ドイツ	フンボルト大学	ドイツ語	10月～11月	8月・9月 ～翌年6月頃	各2人 ※ロシアは全体 で2人	1	2	2					
オーストリア	ウィーン大学					1	1	2					
スイス	サンクトガレン大学					0	1	0					
チェコ	チェコ工科大学					英語				0	0	0	
	リヨン第三大学									2	2	2	
	パリ・ディドロ (第七) 大学	フランス語					2	2	1				
	西部カトリック大学						2	2	0				
フランス	ストラスブルグ大学	フランス語 / 英語				—	—	1					
	ヴェルサイユ大学					1	0	1					
	カルロ・カッターネオ大学					0	0	0					
イタリア	ヴェネツィア大学	イタリア語 / 英語				0	1	0					
	モスクワ国立大学					1	1	1					
ロシア	サンクトペテルブルク国立大学	ロシア語				1	2	1					
	ウズベキスタン					1	1	1					
ウズベキスタン	タンセント国立東洋学大学					—	—	—	70万円 (生活費、渡航費など自由に使えます)				
	中国	中央民族大学 (※2013年度より派遣)				2	2	2					
中国	上海外国語大学	中国語				2	2	2					
	台湾		國立中山大学				0	1	2				
計						35	51	56					

※法政大に在籍していること。留学期間に3年次または4年次に在籍していること (出願時は2・3年次)  
 ※派遣先は出願時に法政大に既に1年以上在籍していることが条件。  
 ※派遣先大学は2013年3月現在のものです。変更になる場合がありますので必ず国際交流センター発行の募集要項をご覧ください。  
 ※選考試験出題には語学スコアの提出が必要です。(英語: TOEFL®BT 71 ~ 必要なスコアは派遣先大学による)

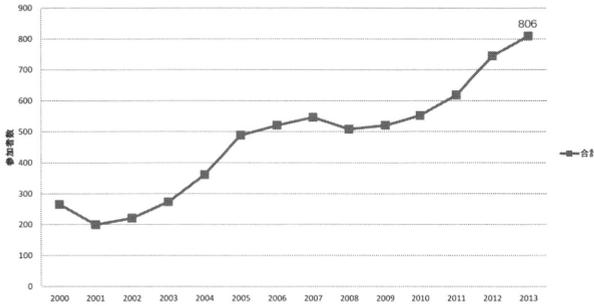
ラムがほとんどである。英語はともかく、他の六言語は大学に入学してから本格的に学習し始め、一年半で現地に行き、授業を受ける程度のレベルに達しないといけないので、事前学習が大変である。国際文化学部では、情報処理技術 (ICT) を利用した語学学習など、さまざまな工夫を凝らした学習環境を用意してスタディ・アブロードを実施している。学生にとっては、直前に留学という目標が設定されているので、励みになっているようである。

その後、経営学部、文学部英文学科、キャリアデザイン学部、グローバル教養学部、経済学部、社会学部、理工学部、生命科学部とスタディ・アブロード制度は、拡大していった。現在は、九学部で四十二プログラムが実施されている。実施している概要を図1に示す。これらの学部のプログラムは、必修ではないが、海外での取得単位が学部で認定されるものやそのプログラムそのものが単位となっているものなど、学部それぞれで設計している。

(四) 学部ごとの海外研修制度

スタディ・アブロード制度以外にも、各学部でカリキュラムに見合った多彩な海外研修が実施されている。例えば、①法学部の国際政治学科の全員 (百五十名程度) と法律・政治学科の若干名が、英国オックスフォード大学での授業や寮生活を通じて英語と国際マナーを徹底的に身につける研修を行うプログラム、②希望者を対象に、夏休みまたは春休みに十 (十四) 程度の日程で、アジア、ヨーロッパ、オーストラリアなどで環境問題の見聞を深める人間環境学部の「海外フ

図2 スタディ・アブロードなど派遣学生推移



「ールドスタディ」プログラム、③二年次の夏休み中の十日間をスウェーデンなどヨーロッパで福祉やまちづくり、心理の現場を学ぶ現代福祉学部「海外研修制度」プログラム、④夏休みに二週間程度の期間、アメリカで英語能力を磨き、スポーツ健康学の知識を深めるスポーツ健康学部「海外課外研修」プログラムなどがある。

これらのプログラムは、本格的な留学への入り口としての効果が期待され、事実、この経験を経て、交換留学や大学院進学などを考える学生も出てきている。

### 三 派遣留学制度とグローバル人材育成

法政大学での派遣留学制度は、紹介してきたように数週間のものから十カ月にわたるものまでさまざまな種類のプログラムがある。これらの大学の提供したプログラムを使って留学した学生数は、図2に示すように、年々増加してきている。二〇一三年度で十七の国と地域で八百六名になる。こ

れは、法政大学の一学年の入学者数が約六千名であるので、卒業時には、約一三%の学生（七・五名に一名）が、海外留学を体験していることになる。

これらの学生の中には、数週間の極短期のプログラムに参加したあと、派遣留学生として留学を経験したり、学部内のスタディ・アブロード制度で留学したあと、派遣留学生として再度留学したりと、ステップアップして海外経験を磨いている学生もいる。また、これらの留学経験から海外の大学院へ進学する学生も出てきている。

さらに法政大学では、昨年度、文部科学省のグローバル人材育成事業として、国際文化学部、グローバル教養学部を主とした取り組みに応募し、採択された。これを機会に、全学的なグローバル人材育成事業を開始している。その事業の中で、今まで取り組んできた留学制度を利用した人材育成を含めた取り組みも強化している。

大学生という十代の後半から二十代の前半の時期に、留学を経験し、異なる言語、異なる習慣、異なる考え方に触れ、現地で生活をし、勉強という目的を達成する機会を広く与えることは、これからのグローバル社会の中で活躍していく学生の考え方や生き方の基礎となると信じている。そして、これこそがグローバル人材のはじめの一步になるのではと考えている。そのために法政大学では、多くの言語、さまざまな語学レベル、さまざまな目的と分野の留学プログラムを提供し、奨学金を含めた学生が参加しやすいような支援体制を維持、拡大していくことが必要だと考えている。

# 特集 ● 「グローバル時代の強い個」の育成のために

勝悦子 ● 明治大学副学長



## 一 はじめに

グローバル化が急速に進む現代社会では、グローバル社会に対応した人材の育成は大学に課せられた大きな責務である。いわゆるグローバル人材とは、タフネス、柔軟性、意思決定力、などの資質があり、さらに英語力、また異文化理解が可能な人材と一般に定義される。異文化理解には価値観の醸成が必要であり、そのためには広い教養も必要となる。すなわち、広い視野に立って培われる教養と高度な専門性を持ち、文化・価値の違いを乗り越えて構築されるコミュニケーション能力、そして価値創造能力、専門能力を有した人材、グローバル社会、知識基盤社会の中で、たくましく生き抜く人材の育成が、まさに広く求められていると言える。

本学は、二〇〇九年度にグローバル30に採択され、国際化に弾みがついた。英語学位コースの拡充や国際化インフラの整備が進み、さらに二〇一二年度には、グローバル人材育成推進事業、大学の世界展開力強化事業に採択された。こうしたもとで大学の国際化は長期目標の中心に位置づけられている。

本学の国際化の目的は、研究の高度化、教育の質保証にほかならない。学生のモビリティを一層高めることは、学生のグローバル人材の資質を高めると同時に、教員の教育の高度化にもつながる。さらに、国際学術交流が進むことは、研究の高度化を達成させることになる。また、外国人教員や女性・若手教員の比率を上昇させていくことは、ファカルティのダイバーシティを促進し、大学の研究教育の質を向上させるのに貢献するだろう。

このような国際化の推進は、国際連携機構の設置により一層進んだと言える。また、法人サイドからも国際化の促進は強くバックアップいただいており、新たなキャンパス設置、新たな研究タワー構築などの研究教育環境の高度化により、教職員、学生一人ひとりの意識改革も進んだと言える。一方で学部・研究科の間で良い意味での競争が高まり、学術分野の特性に合わせた留学プログラムが増大したことも、学生のグローバル人材の育成に大いに貢献したと言えるだろう。

本稿では、グローバル人材を育成するためのインフラ整備がどうあるべきか、どのような施策が重要か、などについて本学の事例をもとに検討したい。

## 二 本学のグローバル人材と

### グローバル人材育成推進事業

本学は、長い歴史を擁する私立大学であり、五十万人を超える校友を抱える都市型総合大学でもある。「独立自治・権利自由」の建学の精神のもと、「個を強くする」という教育理念を掲げ、自立した人材を長年にわたって輩出してきた。時代、社会のニーズにあったグローバル人材を輩出することは、まさに本学の使命であったと言える。かかる状況で昨年度にグローバル人材育成推進事業と大学の世界展開力強化事業の二つのGP (Good Practice) に採択されたことは、本学の使命に鑑みれば、非常に良い機会をいただいたと考えている。

本学は、高度な専門性のある人材を輩出してきたが、実践力を重視した教育方針であること、地域連携や社会貢献を使命としていること、多様な文化圏とのブリッジングを重視していること、何よりも、長い歴史の中で「個を強くする」という教育方針があった。これらにかんがみて、以下のよう「グローバル時代の強い個」の育成を目指している。

第一に、アイデンティティを確立し、新しい環境の中で柔軟に変化・成長できる人材、第二に、異文化を理解し、自らを表現し、新たな価値を創造できる人材、第三に、それを可能とする語学力（英語力）を備えた人材、第四に、自ら判断し、現場に入つてものごとを動かす「現場力」をもった人材、そして第五に、高度な専門能力と国際教養を備えた人材である。こうした「グローバル時代の強い個」を育成するには、大

学があらかじめレールを敷くのではなく、自らの意思で、自ら問題を設定し、自ら答えのない解答を見つけていく、そのプロセスが重要と考えている。かかる状況で、以下のようにさまざまなインフラを整備し、学生の送り出しをサポートしている。

### 三 グローバル人材育成と送り出し強化

#### (一) 送り出し強化のためのインフラ整備

グローバル人材の育成には、学生の送り出し増大、学術英語力の強化が必要不可欠である。学生の送り出し数は近年増大の一途をたどっており、短期語学留学プログラムを含めると、二〇一二年度は八百九名に増大した。このうち協定校留学百十九名（うち学部間協定留学七十四名）になるなど、中期の送り出し数も増大している。

留学の単位認定の上限が二〇一一年度の学則改訂により、三十単位から六十単位に引き上げられ、ダブルディグリー構築のインフラも整えられた。また留学は二年次に開始できるようにになり、完全セメスター制の導入などのもと、セメスター留学などの機会を提供できるよう、学年歴の弾力化も含め、今後もインフラを整備していく。

近年海外留学が増大した背景として、送り出し留学を促進するための助成金の拡充が挙げられる。本学では、留学制度の区分を、「協定留学」と「認定留学」に二分化したうえ、「認定留学」では本学の授業料相当額を上限とする助成金を新設し、学費の二重支払いを解消した（二〇一二年年度施行）。特に

英語圏の送り出しを強化するため、一方通行型の、授業料を伴うプログラムの協定を増大させた。また英語力の満たない学生向けの融合型プログラム(ESL+専門科目)も認定留学として認めることになった。さらに、トップスクールへの留学を促進するための奨学金制度も検討している。これらを利用し、前述したグローバル人材GPで予定している米国大学とのダブルディグリートラックに進む学生を支援する。短期海外派遣については、留学準備講座を充実させ単位化するなど質保証に力を入れ、JASSOの奨学金の獲得も目指した。学生送り出し強化のための協定校の開発は、とりわけ学費の高いアメリカの大学については限界がある中、大学間ネットワークをもち、留学カウンセリングにも実績のある第三者機関と連携し、学生の留学先を開拓している。また、留学相談などの学生カウンセリング、世界で活躍しているメンターからのアドバイスなど、支援体制も充実させている。

### (二) 学術英語力の強化、単位化の促進

英語圏トップ校に留学するには、学術英語力の強化が必要不可欠である。これについては、各学部での英語力強化プログラムに加え、留学事前研修、短期海外語学研修、清里セミナーハウスでの春の英会話合宿などのさまざまなプログラムを備えているが、グローバル人材育成推進事業では、実践的英語力強化プログラム(カランメソッド、IELTSなど)を提供し、多くの学生が課外で英語力を強化している。加えて、ダウジョーンズ社と連携して、一定のTOEICに達した学生には無料でWall Street Journalのウェブ版を購読させ、ゼ

ミでの学びの一環とするなど、英語での実践的経済学の勉強も進めている。さらに、国際日本学部では英語学位コースの科目を学生がとることを義務づけており、留学生と切磋琢磨し、英語力強化に励んでいる。

グローバル人材育成推進事業及び世界展開力事業などの学生の送り出し強化のための全学の取り組みについては、事前学習、事後学習を充実させ、グローバル人材育成推進科目及び世界展開力事業科目として単位化し、質の強化に努めている。海外インターンシップ、海外ボランティア、国連ボランティアなどの海外での課外活動についても国際連携設置科目として単位化を進めている。

### (三) 大学の国際貢献と教育の試み

本学は日本の大学で最初に国連アカデミック・インパクト(UNA-I)に参加した大学の一つでもある。UNA-Iとは「人権、識字能力、持続可能性、紛争解決」の分野における普遍的な十原則のもとで、参加大学は、毎年少なくとも一つの原則を積極的にサポートする活動が求められるものである。これまで、HRW(Human Rights Watch)と連携した人権問題への取り組み、平和教育登戸研究所資料館でのプログラムなど、UNA-I原則に合致した活動を積極的に推進しており、また国連難民高等弁務官(UNHCR)駐日事務所と二〇一〇年に協定を結び、現在までに多くの難民学生を受け入れている。

今後も国際協力機関と連携して国際社会への貢献を目指し、また教育の面でも国際協力人材の育成に努めていく。学生の

ボランティア活動の促進、国際社会への貢献などを目的に、国連ボランティアへの参加も検討し、単位付与、奨学金給付、参加学生の危機管理などの、インフラ整備も進めている。

#### 四 主体的学びを促進する教育の質強化、企業との連携

本学のグローバル人材育成推進事業は政治経済学部を取り組みを中心としたものであるが、UCバークレーなどにセメスター留学し、単位取得した学生が口々に言うのは、日本の大学の講義がぬるい、学生が勉強しない、などである。

確かに統計によれば、日本の大学生の課外での勉強時間はアメリカの大学生に比べて著しく短い。さまざまな要因が考えられるが、第一に、GPAが進学、卒業、就職の要件とはなっていないため、勉強への動機づけが弱いことである。第二に、企業がGPAなどの学部教育の成果を問わないため、学生が単位取得だけに走ってしまうこともあるだろう。第三に、経済的な制約がアルバイトを余儀なくさせるなど、勉強時間を少なくしていることがある。

日本の大学の講義科目は、ゼミや実験科目を除けば、九十分間教員が講義をするだけの形式が多く、事前学習や事後学習のアサインメントを課さない場合も多い。こうした状況の中、政治経済学部では、海外のトップ校（UCバークレー、デューク大学など）から教員を招聘し、母校での授業スタイルそのままの専門科目での集中講義を行っている。この授業を通じて、英語でのプレゼンテーション、ディスカッション、

講義など、学術英語の強化と世界標準の専門科目を学ぶことになる。

主体的な学びを支えるため、本学ではeポートフォリオを提供し、学生自らが四年間の学生生活をデザインし、英語検定のスコア、GPA、海外経験などのさまざまな活動を自らデータベース化することなどで、主体的に学ぶことのモチベーションとしている。これらについてはどのような効果があるかなどの検証が必要であるが、このように学生の学びへのモチベーションを上げることが最も重要であり、その意味では、教員一人ひとりの意識改革、ファカルティ改革などが最も重要となるだろう。ファカルティとしては、質の高い体系的プログラムの構築が重要であり、さらにわれわれ教員一人ひとりが、授業の質を上げ、学生へのモチベーションを上げていくことが何より重要となるだろう。

こうした教育の質向上には、企業が大学の教育をレスベクトし、採用において、大学の学習の成果を正当に評価することも必要だろう。すでにそうしたことを行っているグローバル企業は多く、それが企業の業績にも長期的にはつながっていくと考えられる。

大学の世界展開力強化事業では、アセアン諸国十六のトップスクールとコンソーシアムを形成し、タイでの教育センターの設置など、教育を主眼とした試みとなっている。現地進出日系企業と連携してさまざまなプログラムも開発しているが、こうした大学と企業との連携も、グローバル人材育成には非常に重要となるだろう。

政府の経済財政運営の基本方針である「骨太の方針」とアベノミクスの第三の矢である「成長戦略」が六月十四日に閣議決定された。

第一・第二の矢の金融・財政政策は、即効性を狙った短期政策であるのに対し、「成長戦略」は、中長期に成果を求める政策だ。「成長戦略」は、世の中の仕組みを変えるプロジェクトであり、地道で息の長い継続的アクション（作業）が求められる。

その意味で、戦略の中に「成果目標達成の可否という観点からトップダウンで検証を行う」と明記されているのは、注目に値する。

民間企業では、PDCA（計画・実行・検証・改善）は当たり前の経営手

## 成長戦略とグローバル人材

法だが、政府もトップ自らがPDCAを実行して、「つねに進化し続ける成長戦略」を目指してほしい。

日本が失われた二十年から、成長軌道に回帰するための必須条件は、民間企業の活性化だ。現在の崖っぷち財政状況からして、政府の財政出動には、大きな期待はできない。

今回の成長戦略では、ヒト・モノ（設備）・カネの三つの経営資源の活性化が戦略の要となっている。失われた二十年の間に、停滞した日本産業の再興さらには日本の再生のためには、何よりヒト（人材）の育成が重要な鍵となるのは論をまたない。今まさに、政治経済ともに世界は大変革期を迎えてい

島田 精一

● 津田塾大学理事長

る。

過去二回の日本の大変革期を振り返っても、このことは自明の理だ。西欧列強に追いつくために近代化を急いだ明治維新の政府は、岩倉具視を団長とする使節団（百五人）を欧米に派遣し、政治経済、産業の実情を二年近くにわたって視察させた。彼らは、自らの目と耳で実際に見聞した欧米先進国の姿を参考にして、日本の新しい国の形の創造、日本の近代化に主導的役割を果たした。

さらに注目すべきは、幼い女子五人が使節団に同行し、欧米で長期間の留学体験をしたことだ。のちに津田塾大学の創始者となる津田梅子もこの一員

で、最年少の六歳の留学生だった。當時は、今とは比べものにならない男女差別社会だっただけに、維新のリーダーたちの優れた先見性には刮目せざるを得ない。日本が開国わずか三十年で近代国家の仲間入りを果たしたのは、歴史上の奇跡だ。この奇跡を実現した主役は二、三十代の若い下級武士層だった。

第二の大変革期である第二次世界大戦後、わずか二十三年で世界第二の経済大国を実現した主役も、三、四十代の比較的若い層だった。

今回の成長戦略の目玉として、「女性の力を最大限に活用」「グローバル化等に対応する人材力の強化」などヒトに関する政策が掲げられている。

少子化が進む中で、女性の活躍促進は当然の施策だ。米国のように積極的移民政策がとりにくい日本では、女性の一層の社会進出は不可欠だ。

「二〇二〇年までに日本の海外留学

生を二〇一〇年の六万人から十二万人へ倍増する政策」も、グローバル人材の育成のためには重要な政策だ。急進する経済のグローバル化に対応するには、一人でも多くの若者がなるべく若いうちに異文化を肌でじかに感じ、多様な価値観に触れ、コミュニケーション力と行動力を身につけることが大切だ。

グローバル人材にとって英語力は必須だが、それ以上に必要なのは、たくましい人間力とコミュニケーション力だ。筆者自身の体験でも、海外で活躍できる人材は「日本人としての確固たるアイデンティティとグローバルな広い視野をもった」仕事に精通した人間で、語学だけに優れた人材ではない。

このような人材が育つには、まず英語と日本の歴史、文化を十分に勉強し、大学生のうちに留学し外国人と「裸の付き合い」をして、異文化体験をすることが必須の条件だと思う。



日本の学生の海外留学は、二〇〇四年の八万人をピークに、二〇一〇年には五・八万人と三〇%近く減少している。その原因は、①日本社会の内向き志向、②経済力、③就職活動への不利益などである。

グローバル人材の育成は日本にとって喫緊の課題だが、そのためには産官学が協力して、一人でも多くの若者が海外に留学して異文化体験をできる機会と仕組み（官民共同での奨学金制度の拡充、大学の秋入学制度、企業の新卒一括採用の見直しなど）を早急に整備拡充していくしかほかに道はない。

# 大学の質保証と情報公表

— 大学ランキングを超えて

松本 亮三 ● 東海大学観光学部長・本連盟教育研究委員会委員長

## — 世界大学ランキング

現在、わが国でも諸外国においても、さまざまな大学ランキングが行われている。今世紀に入って、世界中の大学をランキングする試みが行われるようになった。二〇〇三年に上海交通大學が「世界大学学術ランキング」を公表したの始まり、イギリスのタイムズは、別冊の「タイムズ・ハイアー・エデュケーション」で二〇〇四年から「世界大学レピュテーション・ランキング」を、アメリカ合衆国のニューズウィークは、二〇〇六年から「世界大学トップ一〇〇」を発表するようになった。これらはいずれも、教育よりも、論文数や論文の被引用数など、客観的評価指数を算定しやすい研究成果を重視する傾向にあり、日本の大学は、近年大学教育改革に力を集中してきたためか、一部のいわゆる「研究大学」を除いて、上位にランクインできない状況が続いている。

下村文部科学大臣が、本年四月に開催された第七回産業競

争力会議に提出した文部科学省の資料には、タイムズの世界大学ランキング一〇〇位以内に東京大学と京都大学しか入っていないというデータが示されており、国際競争力のある研究大学を育成して、トップ一〇〇に十校をランクインさせたという意向が示されている。六月十四日に閣議決定された「教育振興基本計画」に「基本施策十五・大学院の機能強化等による卓越した教育研究拠点の形成、大学等の研究力強化の促進」が挙げられていることにも、この意向が反映されている。

確かに、世界ランキングのトップレベルに位置する研究大学を支援しようとする国の試みは重要ではあるが、文部科学省が依拠するタイムズの世界ランキングを見ると、大学評価全体に占める評価の割合は、教育が三〇%であるのに対して、研究が三〇%、論文(被)引用が三〇%と、極端に研究に重きを置いており、教育三〇%の内訳を見ても、各国研究者による評価がその半分を占め、残りの半分以上が博士授与数、学士授与数と博士授与数の比率など、研究活動に直結する数値で占められている。これは世界の趨勢上否定できないラン



キングのあり方ではあるが、わが国が重視する大学の教育・研究・社会貢献などのすべてを測るものさしとは決してなっていない。各大学がもつ特徴をすべて取り上げて数値化し、全方位的でありながら、かつ一元的・直線的なランキングを行うことは、本来なし得ないのである。

## 二 大学ランキングと教育の質保証

ランキングが決して一元的にはなし得ないということでは想起されるのが、ブカレストのユネスコ・ヨーロッパ高等教育センターと、ワシントンの高等教育政策研究所が策定した「高等教育機関のランキングに関するベルリン原則」である。ここでは、ランキングにあたって留意すべき十六の条項が提示されており、その第三番目に、「高等教育機関の多様性を認識し、各高等教育機関の多様なミッション・目標を考慮すること。例えば、研究志向の高等教育機関の質を測る方法は、高等教育が行き渡っていないコミュニティに対して広範なアクセスを提供する高等教育機関の質を測る方法とは、非常に異なったものになる」(文部科学省プレスリリース「高等教育のランキングについて」(二〇〇六年五月三十日)の米澤彰純氏の邦訳による)と記されていることは考慮に値しよう。

わが国では、少子化の進行、大学進学率の上昇による大学のユニバーサル化が早くから予想されていたのにもかかわらず、長く大学教育の改革が行われず、これに対する対応が図られたのは、一九九一年に大学設置基準の大綱化が行われて

からであった。それから二十年以上経過したが、大学の教育改革の流れは、初等中等教育で同時並行的に実施されてきた「ゆとり教育」の影響を受けて、言い換えれば、あくまでも結果ではあるが、児童・生徒から学力や向上心を奪い取り、大学入学者の質を低下させることとなった教育施策に阻害されて、大学卒業生の質を保証することが、幾多の試みにもかかわらず、まだ実現されていないというのが実情である。

大学の使命は、研究と教育、そしてその成果をもって行う社会への貢献にある。研究を活性化し、世界的レベルで貢献することは、すべての大学が目指すべきところではあるが、全国の学部学生の約八割を教育している私立大学が達成しなければならぬ、共通した、まさに焦眉の急である目的は、これまで日本の教育が陥ってきた誤謬を正し、世界に貢献しうる日本を再生させるための基礎となる、「高度産業社会に適応しうる国民の育成」(日本私立大学団体連合会『二十一世紀社会の持続的発展を支える私立大学―「教育立国」日本の再構築のために―(二〇一一年、三ページ)である。

この目的を達成するために、私立大学各校は不断に教育改革を進めてきた。言い換えれば、私立大学は、現代日本を担う若者の育成という大事業の途上にあると言ってよい。このようなわが国の私立大学の役割と目的は、先に述べた大学の世界ランキングの評価基準とは異なるところにある。世界の主要大学に比すべき研究力をもつ大学を形成することは重要であるが、わが国独自の問題と言える、質が低下した教育の再生は、それと同等の、あるいはそれ以上の重要性をもつもの

のであることを理解しなければならぬ。わが国の多くの私立大学の評価は、少なくとも大学教育改革が一応の完成を見るまでは、日本の教育を再構築し、将来の日本を担う人材育成の方法（プロセス）と成果（アウトカム）とによって行われるべきであり、この基準によって大学をランキングすることも考えなくてはならないだろう。

### 三 日本私立大学連盟の取り組み

——大学の質向上を目指して

日本私立大学連盟（以下、私大連盟と略記）教育研究委員会は、二〇〇二年度からこれまで十年間にわたって、大学教育の改善・改革について議論を続け、ほぼ毎年度末に、加盟大学の教学改革に広く資するよう、報告書を上梓してきた。

最初に取り組んだのは、将来にわたる日本の高等教育、とりわけ大学教育のグランド・デザインを提言することであった。

これは、中央教育審議会（以下、中教審と略記）の答申「大学の質の保証に係る新たなシステムの構築について」の公表と、時期的にほぼ一致する。私大連盟は、二〇〇三年三月に現状の問題点に関する報告書を発表し、翌二〇〇四年三月には、「日本の高等教育の再構築に向けて〔Ⅱ〕・十六の提言」以下「十六の提言」と略記）を上梓することになった。

中教審は、二〇〇八年十二月、「学士課程教育の構築に向けて（答申）」（以下、学士課程答申と略記）を発表し、大学に對してディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの確立を求めたが、私大連盟の「十

六の提言」は、入学時の質保証から卒業時の質保証への転換を求め、卒業生の質を維持するための、カリキュラム改革と成績評価の厳正化、入学試験の改善が必要であるとした。この点で、「十六の提言」は、学士課程答申を先取りするものであったと言える。

言い換えれば、私大連盟の「十六の提言」は、受験産業が行っている、大学入学者選抜試験の合格偏差値による大学ランキングが大学評価の基準として用いられることに、強い疑義を呈したものであった。大学の評価は、大学入学者の入学前の学力（偏差値）ではなく、学生がどれだけ付加価値を身につけて卒業できたか、という教育の仕組みと結果に求められるべきことを提言していたのである。

また、学士課程答申に先立って、私大連盟は、二〇〇八年四月に「学士課程教育の「質の保証」プロジェクト」を立ち上げ、私大連盟の理事校を中心とする、三十六大学二百二十六学部に対して、三つのポリシーの策定状況、種々の教育改革や、FDとSDの実施状況、教育方針・目標などの情報開示状況の調査を行った。やがてこの試みは、私大連盟、日本私立大学協会、日本私立大学振興協会によって構成される、日本私立大学団体連合会全体の取り組みへと発展し、同年八月に、日本私立大学団体連合会に「質保証の共同作業部会」が設置されることとなった。

この共同作業部会は、私大連盟が行った調査を踏まえて、三団体の加盟大学のうち大学院大学を除く五百十七校を対象にアンケート調査を行い、二〇〇九年に、その結果と分析、

並びに今後の展望などを記した報告書『私立大学における教育の質向上——わが国を支える多様な人材育成のために』を上梓した。多くの私立大学が、質保証、あるいは質向上への試みを日常的に行っており、大学の教育目標や教育方針は、実に約九八%が公表していることが明らかになった。

#### 四 質向上に不可欠な情報公表

教育の質を向上させることと、教育に関わる情報を適切に公表することとは、不可分な関係をもっている。私大連盟教育研究委員会は、二〇〇九年度の報告書、『学士課程教育の質向上と接続の改善——高校と社会との円滑な接続を通して目指す学士課程教育の充実——』において、三つのポリシーの確立と、大学の入り口と出口にあたる高校と社会に対して、それらを明示することを各大学に求めた。

その後、二〇一〇年六月十五日に文部科学省令第一五号が発出され、二〇一一年四月一日付で「学校教育施行規則」に一七二条の二を追加し、大学に対して九項目にわたる教育研究活動状況を公表することが定められた。これは、私大連盟教育研究委員会がこれまで訴えてきたことと軌を一にしている。

教育研究委員会は、とりわけ三つの方針、すなわち、入学者に関する受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に関わる諸条項の公表のため、

その前提として大学教育や人材育成の目的を定め、これらを実行可能な状態にすべきことを説いた『大学の情報公表義務化と三つの方針』を二〇一一年三月に上梓し、三つの方針の適切な策定と公表を加盟大学に対して呼びかけたのであった。同年六月、日本私立大学団体連合会も『二十一世紀社会の持続的発展を支える私立大学——教育立国——日本の再構築のために』を著して、私立大学が経営情報とともに、教育情報を公表して、その存在意義を証明することが必要だと主張するところとなった。

このように、私大連盟も日本私立大学団体連合会も、大学教育の質向上と、大学の社会に対する義務として、また、教育の質や経営の改善のためのツールとして、教育情報の公表と、その基盤である大学教育の質向上を進めることに対して、つねに積極的な姿勢を取り続けてきたことを銘記しておかなければならない。

#### 五 「大学ポートレート」（仮称）構築への協力

このような状況の中、二〇一一年五月、文部科学省は、「大学における教育情報の活用支援と公表の促進に関する協力者会議」を設置した。この会議の特別委員を、私大連盟は教育研究委員会委員の圓月勝博同志社大学教授に依頼した。同年八月に発表された「大学における教育情報の活用・公表に関する中間まとめ」に基づいて、二〇一二年二月に「大学ポートレート」（仮称）準備委員会が、大学評価・学位授与機構

に設置され、私大連盟からは教育研究委員会委員長の松本が委員として加わり、具体的な問題を専門的に議論するワーキンググループの委員を圓月教授にお願いすることとなった。

私大連盟も日本私立大学協会も積極的にこれらの議論に加わり、二〇一二年十一月の準備委員会で、ワーキンググループの経過報告を尊重する形で、二〇一四年度から「大学ポータルトレイト」が本格稼働することに賛同した。現在確認されている「大学ポータルトレイト」の公表項目や公表方法については、今後も議論され改善される予定だが、現段階では、情報公表の主たる対象者を、大学進学希望者及び学費負担者（保護者）として、国公立大学と私立大学ともに同じ項目を公表するが、参加は各大学の自由とすること、このシステムを運営するのは、国や文部科学省でも、その傘下の独立行政法人でもなく、大学コミュニティが自主的に行うこととした。また、「大学ポータルトレイト」のポータルサイトは、国の独立行政法人に置かれるが、国公立大学の情報は当該法人のデータベースに蓄積され、私立大学については、日本私立学校振興・共済事業団が従前から「学校法人基礎調査」を行い、データを蓄積してきた独自のデータベースを利用するという、いわば二頭立ての体制とすることとなった。

## 六 私立大学の置かれた状況

このように、私立大学が国公立大学とは別のデータベースを使用すること、また、画面上で複数大学の比較画面が出さ

れないことなどから、私立大学が情報公表に後ろ向きであり、その影響が「大学ポータルトレイト」の仕組みに反映されたのではないかと批判されることがある。しかし、すでに説明した私大連盟などの私立大学団体の取り組みを見れば、そのような批判が正当でないことは明らかである。

私立大学がこれまでつくりあげてきた独自のデータベースを利用することは、「大学ポータルトレイト」の趣旨である、大学の負担軽減（同じことを複数回答することを防ぐ）に合致している。複数大学の比較画面が表示されないことについては、特に数値データが独り歩きをして画一的なランキングにつながらないようにする、という配慮によるものである。「大学ポータルトレイト」（仮称）の主目的が、数値に基づいて単純に各大学を比較し、ランキングすることではないという、基本的理念を表明したものだと言つてよい。

しかし、私立大学と国公立大学とを単純に比較することには大きな問題がある。私立大学は、二〇一二年度の文部科学省学校基本調査によると、全国の大学学部学生の七七・五％を教育している。それにもかかわらず、二〇〇八年度の学生一人当たりの年間公財政支出は、国立大学が百九十七万円であるのに対し、私立大学では十四万円にすぎない。OECD諸国の平均値は八十七万円であり、わが国の私立大学はOECD中最低である。国立大学は、国別一位であるデンマークの百六十万円をはるかに凌駕して実質一位になっている。

このような財務状況の中で、私立大学は人件費を削減し教育経費を増やしなが

学生数に対する教員比率や施設・設備面で国立に劣っているという現状は、多額の補助金を得ている国公立大学に比していかんともしがたい。このような不利な状況においても、同じ「大学ポートレート」に参加するというのが多くの私立大学の意志であることは、まさに多しななければならないであろう。それは、ランキングへの恐れではなく、画一的なランキングの可能性を超えて、私立大学が日本の高等教育の再構築へと向かおうとする、強固な意志であると考えなければならぬ。

## 七 多様性を軸とした情報公表

——大学ランキングを超えて

今回、私立大学が日本私立学校振興・共済事業団のデータベースを利用できるようになったことは、単なる省力化のみならず、情報を提供する側にとっても、それを受け取る受験生などにとっても幸いであったと思われる。現在、「大学ポートレート」（仮称）準備委員会が公開している各大学情報の表示イメージを、私立大学はその特性に合った形に、部分的ではあるが加工することができるようになったからである。私立大学が国公立大学と大きく異なる点は、各大学が独自の建学の精神をもっているということである。各私立大学は、建学の精神を軸として、学部・学科教育を展開しており、同じ名称の学部・学科であっても、国公立とも他の私立大学とも異なった、多様な教育方針とカリキュラムをもっている。ポートレートの表示方法については、現在私学情報推進会議

が検討を行っている。表示項目は全大学で共通しているが、おそらく、国公立大学とは異なった、私学の多様性が理解できるページ構成となることであろう。

「大学ポートレート」（仮称）の試みは、実に大きな意味をもっている。現在の計画と設計のまま、この試みが進展し、完成するとすれば、七百五十六大学という膨大な大学数を擁する日本において、直線的なランキングに直結しないように、また多面的な評価が可能となるように配慮された、大学情報公表システムが完成するからである。

この資料を用いて、大学受験産業やそれに関連するさまざまな企業が、多様なランキングを作成するであろうが、このデータベースが理想的な姿で完成すれば、個々のランキングの正当性や誤謬を判断する基礎ともなるだろう。

日本は、教育により国を建て、教育により敗戦から立ち直った。しかし、大学教育のみならず全教育体系を再構築しなければならぬほど、教育は力を失った。これを根本的に改革し正常化しようとしているのは、特定大学に資金を集中して、世界大学ランキングの上位ランクアップを狙う日本国政府と言うよりも、国民教育全般の向上を目指す、私立大学であると言つてよい。今われわれがなすべきことは、一歩一歩、教育改革を行い、日本の大学教育とともに教育体系全体を再構築することであろう。それは、わが国が世界ランキングに多くの大学を送り込むために、一見迂遠に見えるだろうが、実質的に考えれば、最短の近道でもあると考えなければならぬ。

# 大学ランキングとの付き合い方

小林 雅之 ● 東京大学・大学総合教育研究センター教授

大学ランキングは、大学関係者の間で最も話題に上ることの一つだ。日本だけでなく、海外でもランキングの話題になると話が弾む。話題性に富むばかりでなく、国の相違を超えた共通点をもっているので、お互い話しやすいのだろう。大学関係者ばかりでなく、教育政策のうえでも、ランキングはしばしば引用される。例えば、教育再生実行会議の下村文相の資料（二〇一三年四月二十三日）でも大学ランキングにかんじの量を割いている。

しかし、大学ランキングには問題点が多いことも、ことあるごとに指摘されてきた。大学ランキングへの批判は、大学ランキングが登場したときからあると言っている。それでも大学ランキングは隆盛を極めている。どこに問題があり、大学関係者はどのように大学ランキングに対応すべきなのだろうか。そのことを考えるために、ここでは、そもそもランキングとは何かを検討し、その後大学ランキングの特徴、さらに世界大学ランキングの特徴を明らかにし、そのうえで大学ランキングへの対応を考えてみたい。

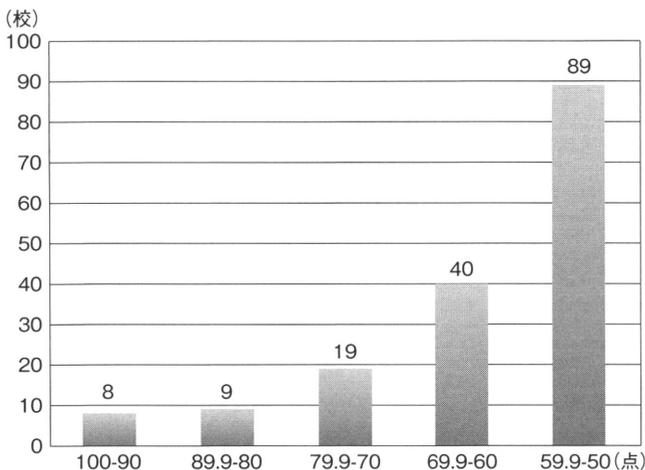
## 一 大学ランキングの特徴

そもそもランキングとは、Aランク、Bランクなどとランクをつけることを意味する。五つ星ホテルなどのランクが典型である。大学ランキングでも、こうしたランクづけ型のものであるが、現在の大学ランキングは、リーグ・テーブルと呼ばれる順位づけをしたものが多い。これは、大相撲の番付やプロ野球の星取り表のようなものだ。

それではなぜ順位づけをするのか。一つにはわかりやすさだ。Aランク、Bランクでは、同じランクの中の大学の順位はわからない。もう一つには、順位づけするためには全く主観的に行うこともできるが（例・私の好きなレストランベストテン）、それでは信頼性がない。何らかの客観的な指標（ものさし）が必要で、とりわけ数値を用いると科学的な根拠があるように見え信頼性が高まる。数字の魔術とも呼ぼうか。しかし、本来、ランクづけにはこうした指標や数字は必要ではない。大学情報誌などで大学ランキング（ランクづけ）に類する



図1 タイムズ・ランキング2010年上位165校の分布



ものは古くから行われていた。これに対して、リーグ・テーブル方式の大学ランキングは、一九八〇年代のアメリカで急速に発展し、その後日本を含め、世界各国でも普及している。ビジネススクール・ランキングなど個別の専門を対象にした大学ランキングもあるが、特に、ここでは大学全体を対象としたランキングを大学総合ランキングと呼び、以下では大学総合ランキングのみ検討したい。

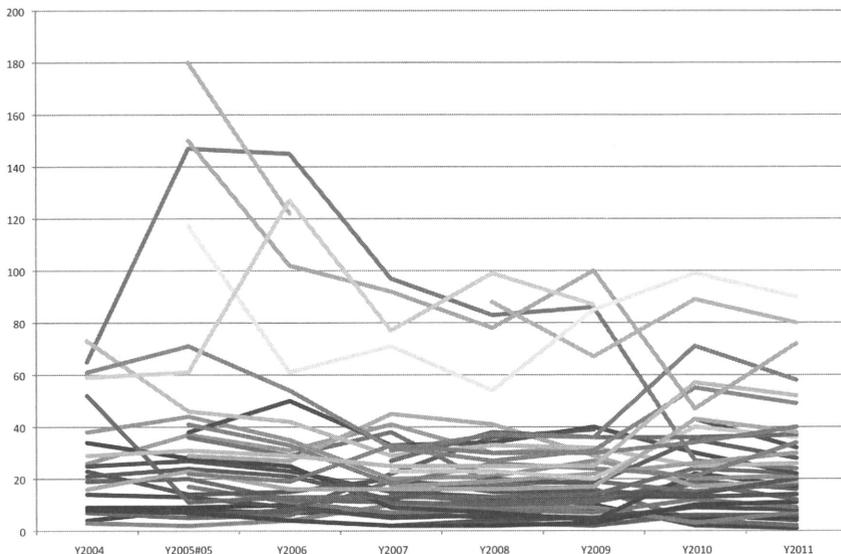
大学総合ランキングはいくつかの指標、例えば教員一人当たり論文数、外国人学生比率、ピア・レビュー（専門家による大学評価）など、それぞれ点数数化し、その合計で総合得点を出し、これによって順位をつけるというものである。指標に

はウェイトがつけられる場合も多い。例えばピア・レビューが四百点満点で、外国人学生比率が百点満点なら、ピア・レビューは外国人学生比率の四倍のウェイトがかけられていることになる。

このように大学総合ランキングでは、指標として何を選ぶか、そのウェイトづけをどうするかが、総合得点すなわち順位に決定的な影響をもつ。しかし、その指標は、当然のことながら、数値化されたものに限られる。教育の質や大学の社会的な貢献など数値化しにくいものは指標として取り上げられない。また、ウェイトについても恣意性は否定できない。

さらに、総合得点から順位が決定されるが、ここにも問題はあある。スコアではわずかな差でも、順位をつけることで大きく開きが生まれることへの批判がある。図1は、世界大学総合ランキングとして最もポピュラーなタイムズ世界大学ランキング（以下、タイムズ・ランキングと略記）の二〇一〇年の上位百六十五校の分布である。図のように、ランキングの分布は下位になるほど多くの大学が含まれるという特異な分布である。このため、同じ得点差でも上位と下位では順位の変動は全く異なる。この場合では、総合得点が五点下がると、一位は八位になるが、二十五位は三十六位になり、七十二位では百二位と三十もランクが下がる。このことは、上位は比較的安定しているが、下位は順位の変動が激しいことを意味する。実際、図2のようにランクは、上位ではあまり変わらないが、下位では激しく変化している。この図では、縦軸は順位であるので、図の下ほど順位が高いことに注意してほしい。

図2 タイムズ・ランキング2004年から2011年までの順位の変化



下位では、六十二位から百四十三位まで一年で下がった大学も見られるが、上位二十位まではあまり変化していない。

こうした大学総合ランキングに対する批判は多い。ここに挙げた以外でも、多くの大学ランキングが実施してるピア・レビューの主観性や恣意性などから、ランキングは科学的なものではなく、大学を客観的にランクすることは不可能であるという本質的な批判もある。このように大学ランキングには、かなり問題があることがわかる。

## 二 大学ランキングの隆盛の背景

しかし、こうした批判にもかかわらず大学ランキングが盛んになる社会的な背景としては、大学情報に対する需要の高まりがある。大学の自身はわかりにくい。受験生や保護者にとって、高額な商品である高等教育を判断する基準の一つは、価格つまり授業料である。高額な授業料は、高い教育の質を表していると見なすことができる。つまり、高等教育はブランド品なのである。しかし、授業料だけでは、高等教育の質を表すにはいかに不十分だ。そこで登場してきたのが大学ランキングだ。

従来の単なる大学情報との違いは、評価を含んだ情報が求められるようになり、大学ランキングはわかりやすくこれを提供するのびったりだった。まず、受験生や親にとつては、大学ランキングによって、大学情報や評価がわかりやすく明確な数値で、しかも極めて安価に手に入る。いまや大学は人生で持ち家に次ぐ第二の高額な投資となっている。その極め

て重い選択に重要な情報がわずかの金額で入手できる。大学ランキングをそのままのみにするわけではないけれども、参考資料の一つにはなる。受験しようとする大学が、大学全体の中でどの程度の位置を占めているかは大雑把に把握できる。

こうして受験生や親にとって、大学ランキングは大学選択の際の一つの参考にすぎないけれども、大学ランキングの販売者にとっては、毎年必ず膨大な受験生や親が大学ランキング誌を購入するということは商業的には重要で、売れることが確実なのだ。実際、多くの大学ランキングは、単なる大学情報の提供ではなく、大学を評価することによって、受験生、教育関係者などに有益な情報を提供することを標榜している。

こうした大学ランキングの隆盛の背景には、さらに高等教育の市場化、大学評価、質保証、アカウンタビリティ、透明性の確保といった大学改革や大学に対する社会の要請という各国共通の要因がある。大学評価がこうした要因によって促進されたことは言うまでもないが、大学ランキングも、ある意味でこうした大学評価の一つと見なすことができる。私たちはこれを「市場型大学評価」と呼び、評価機関などが行う「制度型大学評価」と区別し、両者の特質を明らかにしてきた（東京大学大学総合教育研究センター『市場型大学評価と制度型大学評価の国際比較』ものぐらふ七）。

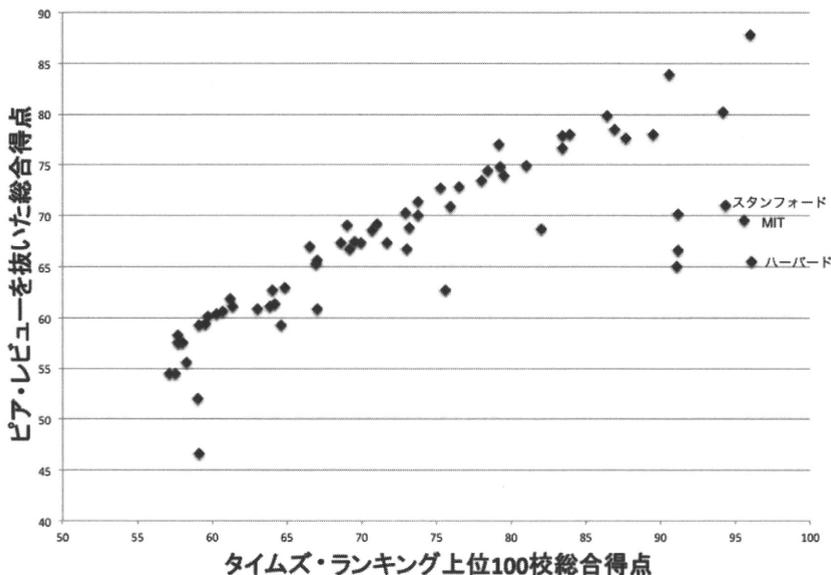
大学ランキングを支えるもう一つの大きな要因は、大学自身である。大学はしばしば、ランキングを自分の大学の宣伝に利用している。全米トップのある大学は、ニューズウィーク誌の大学ランキングでライバル校より順位が高くなった。

アメリカで最も知名度があり、受験生や大学に大きな影響力をもつUSニューズ・アンド・ワールド・レポート誌のランキング（「アメリカのベスト・カレッジ」、以下、USニューズ・ランキングと略記する）ではいつもこのライバル校より下位であった。この大学の学長は、上位になったことを喧伝する大量のメールを関係者に送付した。

このように、どこの大学でもランキングを大学の広告に使うことは珍しくない。大学のホームページなどに、順位を掲げている大学も多い。こうした大学の行動が結果として、大学ランキングの社会的威信を高めている。大学ランキングでの順位を宣伝することは、その大学が、その大学ランキングに信頼をおいていることを暗黙に示しているからである。

特にアメリカでは、USニューズ・ランキングが大学関係者に大きな影響を与えている。このランキングについても、指標の設定、例えば教員一人当たり学生数を教育の質の指標に使うことに批判があった。この批判を受け、同ランキングでは、少人数クラスの割合という新しい指標を採用した。こうして不断の改良がなされ、指標は精緻化され、ますます科学的な装いをもってきている。しかし、こうした指標の変更は、大学ランキングが売れるための仕掛けでもある。もし指標が変わらなければ、大学自身が変化する以外にランクは変わらないことになる。それでは順位はあまり変わらず、大学ランキングは売れない。適当に変動することで、順位が変わることで売れる仕掛けをつくっている。それに合わせて大学関係者もランクを上げようと努力する。こうしてランキング

図3 タイムズ・ランキング2011年総合得点とピア・レビューを除いた総合得点



をめぐる狂躁が起きている。

### 三 高等教育のヒエラルキーと大学総合ランキング

だが、こうしたランキングが人々、とりわけ大学関係者や受験生の抱く大学のランクとあまりかけ離れていれば、ランキングに関する信頼性は低下する。それぞれの国の大学ランキングは、高等教育のヒエラルキー構造を反映している。必ずしも明確に示されるわけではないが、どの国でも、高等教育システムはヒエラルキー構造をなしている。日本やアメリカでは比較的明らかだし、各大学が同格と考えられているドイツの大学でも強みと弱みはある。アメリカのアイビー・リーグやビッグテン、イギリスのラッセル・グループ、オーストラリアのグループ・オブ・エイトなどは、こうしたヒエラルキーの上位グループである。多かれ少なかれ、どの国の高等教育システムも、威信、資産、資金、研究者、学生などの差異によるヒエラルキーをなしていることは否定できない。大学ランキングは、こうした大学ヒエラルキーを反映している面がある。大学ランキングは、一面では、人々が考えている大学ヒエラルキーから著しく離れていない。ハーバードはどのランキングでもトップクラスなのである。もしハーバードが百位というような大学ランキングがあったとしたら、人々はその信頼性を疑うだろう。

人々の考えている主観的大学排名は、それほど人によって異なるわけではない。それは、実在する大学ヒエラルキーを何らかの形で認識したものであるからだ。この点で

学ランキングが主観的であると批判しても始まらない。むしろ、大学ランキングは、ピア・レビューを取り入れることによって、人々の主観的な大学評価とそれほど異ならないようにしている。こうしたピア・レビューを含めた総合順位とピア・レビューを除いた総合順位を比較すると、図3のとおりわけ上位の知名度の高いと思われる大学（ハーバード、MIT、スタンフォードなど）のほうがピア・レビューを含まない総合得点がかんり低くなっている。こうしてピア・レビューを含むことで、人々の主観的な大学評価とあまり異なるない大学ランキングが形成されている。

#### 四 世界大学ランキングと大学ランキングへの向き合い方

世界規模では、大学の教育・研究のわかりにくさはより大きな問題になる。逆に、大学情報の価値が高まる。留学には高いコストがかかる。それだけ、世界大学ランキングは安価で有益な情報を提供するものになる。

そして一国の中では、大学ヒエラルキーは明確だが、国際的には世界の大学ヒエラルキーは、明確ではない。ハーバードとオックスフォードがどちらがヒエラルキーの上になるのか。それを明確な形で示したのが世界大学ランキングだ。しかし、それだけに問題も多い。特に世界大学総合ランキングは、これまで述べた大学総合ランキングの問題がさらに深刻になる。一つだけ例を挙げれば、研究の指標である論文数でも、英語のものしかカウントされない。上海交通大学のラン

キングは、教育面は全く考慮されていない。批判はつきない。しかし、こうした大学ランキングは、受験生や学生や大学関係者には大きな影響力をもつに至り、大学にとって無視できない存在となっている。それでは、大学は大学ランキングにどのように向かい合えばいいのだろうか。

実は、大学総合ランキングの問題点はしだいに明らかになってきている。このためタイムズ・ランキングもQS (Quacquarelli Symonds) の世界大学ランキングも、分野別ランキングなどを発表し始めた。USニューズ・ランキングも従来の全米を対象とした大学ランキングを全国大学ランキングと呼び、それ以外にリベラルアーツ・カレッジ・ランキングや地域別大学ランキングなどを公表するようになっていく。

こうした状況の中で、一つの考え方は、各大学が個性を生かすことである。つまり、大学総合ランキングではなく、どこかで秀でた存在、オンリーワンになるようなランキングを目指すことだろう。順位のわずかな変動に一喜一憂するのはほとんど無意味であることを忘れないことだ。

もう一つは、二〇〇四年にユネスコから出された「高等教育機関のランキングに関するベルリン原則」にあるように、できるだけ客観的な大学ランキングに近づくような努力に對して大学も協力することだろう。このためには大学情報の公開が不可欠である。現在文部科学省が進めている大学ポートレート(仮称)が、さらなる大学ランキングの隆盛に結びつくのか、それとも受験者や保護者のための有益な情報源となるのか、大学側の出方にかかっている。

# 「大学ランキング」二十年に見る大学評価

中村 正史 ● 「大学ランキング」編集長

## 一 はじめに

現在、「大学ランキング」という言葉から人々は何をイメージするだろうか。大学関係者であれば、「世界の大学ランキング」が普及していることから、国際的なランキングを連想するかもしれない。しかし、大学ランキングⅡ入試偏差値ランキングという、一九九〇年代まで多くの人々が思い込んでいた単純なイメージは、もはや抱かれずに違くない。

これが、この二十年間の大学を取り巻く日本社会の変化である。その背景には、経済バブルの崩壊と戦後の成長モデルの限界、二〇〇〇年代に入ってからグローバリゼーションの進展などといった要素があった。大学に対する社会の目も厳しくなった。そして、私たちが創刊した「大学ランキング」は、大学評価の視点を変えていく役割を果たしてきたと自負

している。

## 二 「大学ランキング」創刊

「大学ランキング」は一九九四年に創刊した。今年の号でちょうど二十冊目になる。そのコンセプトは、創刊号の扉に掲げた「受験偏差値と大学神話に代わる新たな大学評価を求めて」というキャッチコピーに凝縮されている。先述したように当時は社会の大学評価Ⅱ偏差値だったが、大学を取材していく中で、当然のことながら、偏差値と大学の教育の本身は比例しないこと、研究力も分野によって東京大学が一番ではないことを実感していた。そこで私たちは、大学は本来の役割である教育、研究、社会貢献で評価されるべきだと考え、文字どおり「受験偏差値と大学神話に代わる」評価指標を探す作業を始めた。



参考にしたのは、「US News&World Report」の大学ランキングだった。ピア・レビュー、教員一人当たり学生数、入学者のSAT/ACT、企業経営者による評価などを組み合わせた総合ランキングだが、では国内にどのようなデータがあり、どのような指標がありうるのか、さまざまな有識者や研究機関にあたった。

無謀とも言える私たちの意図を理解し、応援してくれたのは、当時は理化学研究所理事長だった有馬朗人氏と、日本の大学評価に関する先駆的な名著『大学評価の研究』（一九八四年）を編んだ慶伊富長・北陸先端科学技術大学院大学学長（当時。故人）だった。理系の二人がブレインだったことは、大学評価を考えるとときにある意味で象徴的である。これに「ニューアカ」の論客だった栗本慎一郎氏、慶應SFCを開設した中心メンバーの加藤寛氏（故人）、東京大学理学部の惑星地球物理学者、松井孝典氏（現・千葉工業大学惑星探査研究センター所長）らが後押ししてくれた。創刊号では、山口昌男（故人）、佐伯啓思、樺山紘一の各氏らが「文科系の現実を語る」座談会に参加し、具体的な大学名を挙げて、歯に衣着せぬ批判を行った。

### 三 大学ランキングの指標

各指標をランキングするというのは、手段であって目的で

はない。誌名についても、私は「日本の大学評価」を提案したが、上司がよりインパクトのある「大学ランキング」を採用した。

大胆な試みが始動したものの、私たちはすぐにさまざまな壁にぶつかった。各大学の教員数、学生数は文部省（当時）に行けば入手できると思っていたが、公表されていないことを知り（それは現在も変わっていない）、全大学にアンケート調査する以外に手だてがないことに気づいた。また高等教育の研究者が大学評価に関する実証的なデータをもっていると期待したが、大学評価を論じる具体的なデータが極めて乏しいことも知った。

「大学ランキング」は、大学へのアンケート調査をもとにしたデータが命である。そのため編集部では、例えば教員数（非常勤を含んでいないかなど）、合格者数（追加合格を含む）、校舎面積（附属病院や研究所は除く）などを厳密に規定している。そうしないと公平な比較ができないからである。ところが、二十年たっても各項目の意味を理解していない（できない）大学や、恣意的に自大学に都合のいい数字を出してくる大学がある。さらには、いまだに教員数、学生数どころか受験者数すら出さない大学がある。文部科学省が「大学ポートレート」構想を進めているのは歓迎するが、大学が出す数字にはチェック機能が必要である。

二〇〇〇年代に入って上海交通大学、THE (Times)

Higher Education) などの世界大学ランキングが出てきたとき、私たちは批判的だった。国内の大学の正しい数字をとることすら大変なのに、海外の大学のデータの公平性をどう担保しているのかと思ったからだ。

また、総合ランキングは、どの指標を入れて、それにどの程度のウエイトをかけるのかによって、結果が違ってくる。恣意的な結果を出そうとすれば出せるし、どうしても主観的な要素が入ってくる（それは週刊誌や経済誌が特集する大学ランキングを見ればわかる）。

私たちも総合ランキングを試みようとした時期もあったが、前記の理由や、欧米のような教員異動が少ない日本の大学では総合ランキングをつくっても変化が乏しいのではないかと考え、個別の指標を拡大する方向を選択した。

現在、「大学ランキング」の指標は八十を超える。この二十年間、私たちは大学評価の指標を探し求め、大学関係者に言えば、「つくってほしいランキングはないですか」と尋ねてきた。大学関係者のほうから「こういうランキングはどうですか」と提案されたものもいくつかある。

例えば、二〇一〇年版から始めた「大学職員力」はその一つである。大学改革や大学運営において大学職員の役割が極めて重要なことは言うまでもない。そこで全国の大学の事務局長（相当者）に、経営戦略、財務管理・資産運用、入試・広報、進路・キャリア教育で職員力が優れている（生かされ

ている）大学を尋ねるアンケート調査を行うことにした。

国内の大学は現在、約七百八十あるが、八割以上はいずれかのランキングに登場する。このため、発刊して数年たったころから、弊誌のデータは各大学のパンフレットやホームページに使われるようになった。大学を外部から評価しようとした私たちの試みは、結果的に各大学の特長や強みを浮かび上がらせるものになり、大学側が学内改革や広報に活用するようになっていった。

こういう取り組みを続けるうちに、私たちは各大学の応援団であると思うようになった。一部のメディアやジャーナリストのように、大学や学生をばっさり切って捨てるつもりは毛頭ない。各大学がそれぞれの特長を認識し、伸ばしてほしいと願っている。

#### 四 大学ランキングの変化

ところで、創刊するにあたって私たちが懸念したのは、日本の大学の評価ははたして変わるのかということだった。わかりやすく言えば、東京大学と京都大学の評価が逆転することがあるのか、早稲田大学や慶應義塾大学が、例えば立教大学や明治大学の評価と逆転することがあるのかということである。どの分野でも、何年たっても東京大学が一位ではこの媒体を出す意味がないし、それでは読者はついてこない。欧

表1 学長からの評価(教育分野)

	1998年版	2001年版	2005年版	2010年版	2014年版
1	慶應義塾	慶應義塾	ICU	金沢工業	国際教養
2	立命館	立命館	金沢工業	ICU	金沢工業
3	慶應・湘南藤沢	ICU	立命館	立命館	ICU
4	東京	京都	慶應義塾	桜美林	立命館
5	京都	東京	早稲田	早稲田	桜美林
6	多摩	早稲田	多摩	同志社	愛媛
7	上智	多摩	九州	国際教養	APU
8	ICU	金沢工業	上智	関西国際	早稲田
9	早稲田	上智	東京	慶應義塾	明治
10	筑波	東海	京都	玉川	東京
11	信州	筑波	法政	APU	京都
12	会津	広島	名古屋	愛媛	山形
13	東海	会津	北海道	立教	立教
14	名古屋	東京工業	APU	筑波	慶應義塾
15	同志社	北海道	広島	広島	上智

米の大学に比べて教員の異動が少なく、学生は偏差値を基準に大学を選ぶ日本社会で、はたして大学の評価に変化が生じるのかということを考えていた。

結論を先に言えば、私たちの懸念は杞憂であった。二十年間やってきて実感するのは、努力している大学は、タイムラグはあっても評価されるようになるということだ。

表1は、全国の国公私立大学の学長に毎年、「教育分野での制度や成果で注目している大学」をアンケート調査しているものである。例年、六割強の学長から回答がある。一九九八年版では、一位に慶應義塾、三位に慶應・湘南藤沢とある。当時はこのように、わざわざ「慶應・湘南藤沢(SFC)」と書いてくる学長が多数いた。一位と三位を合わせれば、慶應義塾大学が断トツである。一九九〇年代は慶應SFCが脚光を浴び、慶應義塾大学の評価が極めて高かった。

二〇〇〇年代に入って評価を高めたのが、「教育付加価値日本一」を掲げる金沢工業大学。二〇〇六年版から八年連続で一位になった。その金沢工業大学から今号、トップの座を奪ったのが国際教養大学である。二〇〇四年開設の国際教養大学は、卒業生が始めてすぐに企業から注目され、瞬く間に順位を上げた。秋田県という地方にあって、当初の定員は百人(現在は百七十五人)の小規模の公立大学がここまで短期間で評価を上げたのは、日本の大学の歴史の中でも稀有な事例と言える。

関西で改革の先頭に立ってきた立命館大学は、一九九〇年から一貫して評価が高いが、二〇〇〇年に大分県別府市に開設した立命館アジア太平洋大学（APU）が着実に評価を上げていく。APUも国際教養大学も、ともに二〇〇〇年代からのグローバル化の波を先取りして成功している。

一九九〇年代に社会的な批判を浴びて評価が下がった早稲田大学は、一九九〇年代後半から本格的な改革に着手し、二〇〇〇年代以降、「教育の早稲田」「グローバル教育」を掲げて様変わりした。その結果、この調査以外にも、メディアへの発信度、高校の進路指導担当教諭の調査などでも着実に評価が上がっている。

このほか、二〇〇〇年代半ばからカリキュラム改革などを進めた桜美林大学、立教大学、明治大学などの評価が上がっている。教育内容に定評のある国際基督教大学（ICU）の評価が一貫して高いのも目につく。

一方で、一九九〇年代に新しい教育の仕組みや情報教育などで注目されたいくつかの大学は、特長とされた内容が多くなるの大学に広がっていったことなどから、上位から姿を消している。

二十年間の変化がわかりやすい指標の一つが、自大学出身の教員がどれくらいいるかを示した教員の純血率である。「純血率」という言葉は編集部が造語だが、その後、いろいろなところで使われるようになった。日本の大学は欧米に比べて

教員の流動性に乏しいことが以前から指摘され、それが大学教育が停滞する一因とされていた。もちろん、純血率が低すぎるのは自大学で教員の養成ができていないということなので好ましいことではないが、純血率が高すぎるのも弊害がある。私たちはこうした問題意識から純血率という指標を考えた。

一九九六年版当時、法学部では早稲田大学、東京大学、慶應義塾大学、京都大学は九〇%前後に達していたことがわかる。それが今号（二〇一四年版）では早稲田大学、慶應義塾大学が五五（六二）%まで下がっている（表2）。

## 五 おわりに

大学ランキングは結局、何の目的で、誰のためにつくるのかによって、指標や集計方法が変わってくる。弊誌は大学の外から、大学を活用する社会の側から大学を評価しようと試みた。したがって評価機関による評価や、大学内部の自己評価・自己点検とは目的や手法がおのずから異なる。

また、各種のデータを集めて編集する作業には、多大なコストがかかることにも触れておきたい。「大学ランキング」を創刊したころ、河合塾と東洋経済新報社が学生による評価を中心にした「日本の大学」を発行し、リクルートやベネッセが学生による満足度調査を行っていた。「ダイヤモンド」

表2 教員の純血率(法学部系、%)

	1996年版		2002年版		2008年版		2014年版	
1	早稲田	93.0	東京	97.3	東京	87.1	東京	83.2
2	東京	92.6	京都	91.8	京都	75.4	京都	81.2
3	慶應義塾	90.2	慶應義塾	81.2	慶應義塾	72.3	早稲田	61.5
4	京都	89.8	早稲田	72.9	早稲田	57.1	慶應義塾	55.8
5	明治	75.7	明治	69.4	日本	54.3	創価	52.2
6	同志社	65.7	日本	51.2	一橋	48.3	一橋	51.8
7	中央	65.3	一橋	51.2	同志社	40.0	日本	48.8
8	一橋	63.6	同志社	48.9	名古屋	37.5	同志社	43.9

は企業の人事部長にアンケート調査して毎年、「役に立つ大学」を特集していた。しかし、調査に多大な費用がかかる割に「見返り」が少ないことから、いずれも数年でとりやめるなどしている。

この数年、気になっているのは、先に触れた世界の大学ランキングが影響力を増し、ランキングが独り歩きを始めていくことである。T H Eが三年前に評価方法を変えてランキングが急に変動するなど相変わらず問題は多いが、留学生が海外の大学選びをするときの重要なツールになっており、大学は重視せざるを得なくなっている。

「大学ランキング」は、一般読者には読み物として読まれている面がある。一方で評価指標は八十を超えたが、多すぎて活用方法がわからないという声も聞く。この点と海外向けにどう発信していくかが課題であろう。

最後に、日本の大学の現状について、ひと言だけ記しておきたい。弊誌の筆者の一人である荻谷剛彦オックスフォード大学教授は「東京大学とオックスフォード大の学生は入学時にはあまり変わらないのに、卒業時には大きな差がついてしまふ」と述べている。グローバル化の最も重要な点は、教育の中身が世界と比較されてしまったことである。日本の大学、中でも定員の多い私立文系は、教育の質的転換を図らなければ、取り残されていくのではないだろうか。

# SNSと共存する社会へ

小城 英子 ● 聖心女子大学文学部准教授

## — SNSをめぐるトラブル

大学という場合は、学生はつねに二十歳前後に固定されているが、他方、教員は毎年一歳ずつ老いていく。したがって、教員が若者の文化やメディアから置き去りにされがちであることは否めない。これは、いつの時代にも変わらない構造であるが、かつては若者文化がリアル世界だけに存在していたが、教員も垣間見ていたのに対して、昨今のメディア環境においてはバーチャル世界が不可視で、ニューメディアに疎い者はその存在すら知らないまま、学生を取り巻く環境を全く把握できていないことがあるのが大きな特徴である。

しかしながら、SNSをめぐるトラブルは極めて深刻、かつリカバリーが困難であることを重く見たほうがいい。実際、一般の大学生がカンニングや飲酒運転、万引き、当て逃げといった違反行為を武勇伝のようにツイートしたり、有名人の個人情報暴露したりして、トラブルになっているケースは

枚挙にいとまがない。その投稿があちこちで拡散され、2ちゃんねるにまで移行して炎上することもある。あつという間にネット上のあらゆる情報が集積され、個人が特定されうえに、実名から顔写真、本籍地や自宅住所といった個人情報さらされる「公開処刑」が行われる。恐ろしいのは、騒動になってから本人が慌てて当該の投稿やアカウントを削除したとしても、その前に素早く画像化されて（ネット用語で「魚拓をとる」と言うらしい）、「永遠に」残ることだ。こうしたトラブルが、本人の将来（進学や就職、結婚など）に不利益をもたらさないともかぎらない。

また、当該行為と何ら関係がなくても、所属大学に抗議が殺到して業務に支障を来したり、大学が公式に謝罪しなければ騒動が終息しなかったり、不可抗力で大学が巻き込まれるケースも多い。少子化の波を受けた大学冬の時代、こうした不祥事と大学名が併記されることは、致命傷になりかねないだろう。



## 二 自己情報の開示と他者への被害

SNSをめぐるトラブルは「自己情報の開示によるリスク」と、「他者への被害」の二つに大別される。

前者は、自分自身のプロフィールや日頃の行動といった個人情報無防備に公開したり、カンニングや飲酒運転などの反社会的行為を告白したりすることを指しており、その結果としてストーリー被害、ネット上での公開処刑、なりすまし被害などのリスクを負っている。しかしながら、こちらは自己責任の範疇で、投稿そのものが法的に処罰を受けることはない。

一方、後者は、有名人でも一般人でも他者の個人情報漏洩、大学やバイト先などの機密情報の漏洩、他者への誹謗・中傷といった内容を指しており、プライバシーの侵害、守秘義務・服務規程違反、名誉棄損、侮辱罪などの犯罪行為に該当する可能性がある。すなわち、本人に悪意や自覚はなかったとしても、軽率な投稿の結果として法的には犯罪者になるかもしれないのだ。ツイッターのようなインターフェイスでは、手続きが手軽な分、自分の投稿が最終的にどんな影響をもたらすかを深く思慮するステップがなく、よりリスクが大きいと言えるだろう。

社会心理学の中にはうわさを研究している分野がある。人々

の日常会話を分析すると、大半が、身近な人から有名人まで他者のうわさ話であるという。善し悪しはさておき、要するに人間は他者のうわさ話が大好きで、それをネット上でも実行しているにすぎないとも言える。うわさ話をせずにはられない人間の性はどうすることもできないことを前提として、ただし、不特定多数に向けて特定個人の社会的評価をおとしめれば、名誉棄損になる可能性があることは認識しておく必要がある。これは、ネット上でなくても、例えばトイレの立ち話でも該当するのだが、ネット上になると、「誰かに立ち聞きされているかもしれない」という感覚や警戒心が希薄になり、無防備になりがちである。

## 三 ネット上に匿名はない

てっとり早い対策は、アカウントを非公開にするなどのアクセス制限をすることである。特定のメンバーにのみ情報閲覧を許可する形であれば、ひとまず「公開処刑」などのリスクからは逃れられる。しかしながら、ある研究によれば、アカウントを非公開にしているからこそ、内輪だけの井戸端会議のつもりで他者のプライバシー暴露や誹謗・中傷、差別発言といった不適切な内容を言いたい放題で、かえってリテラシーが阻害されているとの指摘がある。逆説的ではあるが、むしろアカウントを公開して世間の目を意識するほうが抑止

力になるという。

アカウントを非公開にしても、ネット上に完全な匿名は存在しない。システムのエラーなどで非公開のはずの内容が流出したり、悪意をもった第三者に情報を漏洩されたりする可能性はいくらでもある。高度なスキルを有するハッカーにかかれば、素人のセキュリティなどセキュリティの範疇ではないだろう。

さらに、犯罪や反社会的行為、訴訟など何らかの問題が発生した場合は、プロバイダ責任制限法によって被害者には発信者情報を開示請求することが認められており、発信者（加害者）はIPアドレス開示を通じて特定され、被害者から損害賠償を請求されることがある。ネット上のトラブルが悪意や故意によるものでなく無知ゆえであったとしても、法律は同情してはくれないのだ。こうした知識が、実際のユーザーにどれほど理解されているのだろうか。単にユーザーの「常識」「良識」に期待するのではなく、法律的な知識も含めた体系的な教育、いわば「インターネット学」の確立が求められているのかもしれない。

#### 四 デジタルネイティブの脆弱性

昨今の若年層は、ものごころついたときにはパソコンや携帯電話が身近にあり、テクニクの点ではニューメディアを難な

く使いこなすが、その一方で、リアルとバーチャルの境界線があいまいで、危機管理の点では極めて幼いというアンバランスを抱えている。アクセス制限をしていなければ世界中から逐一監視されているも同然であるのに、どういふわけか自分だけは匿名性に埋没していると思いついでいるらしく、あまりに幼稚で無防備な行動に、煮え湯を飲まされることもたびたびである。高年層に比してテクニクだけはたけていて、ニューメディアを使いこなせてしまうことがリスクを拡大している。

スマートフォンの普及でSNSは一層身近なものとなり、ユーザーの低年齢化が進んでいる。大学の教育ではすでに遅い。小学生・中学生からSNSとの付き合い方、メディア・リテラシーを教育する必要があるだろう。

#### 五 高年層も自戒を

ところが、実はこうしたトラブルは若年層に限られたものではない。近年、文化や消費、ライフスタイルなどの分野で、年齢による説明力が減少していることが多くの研究で報告されているが、メディア利用も例外ではなく、若年層でもニューメディアに疎い層もいれば、高年層でもニューメディアを使いこなすアクティブな層も存在している。こうした格差は主に個人の志向性やスキルに起因していて、年代差や世代差

表1-1 聖心女子大学の「ソーシャルメディア扱いのガイドライン」要点

機密性の保持  
 プライバシーの保護  
 間違いを正し明記する  
 他者に敬意を払うこと  
 偽名を使わないこと

表1-2 「ソーシャルメディア扱いのガイドライン」チェックポイント

あなたのプロフィールや個人的な情報、写真を閲覧されないよう、限定公開やプライバシー保護の設定をしましたか？  
 個人情報などがどのように悪用される可能性があるか考えたことがありますか？  
 大切な人が、あなたのことを、あなたが公開した記事や写真をもとに評価しても、大丈夫ですか？  
 情報は公共の場で披露しても大丈夫な内容ですか？  
 インターネットに発信した情報は取り消すことが困難なことを知っていますか？  
 自分以外の写真や情報に関して投稿する際、きちんと許可をとっていますか？  
 スパイウェアやインターネットウイルスから保護するためのソフトはインストールされていますか？

<http://www.u-sacred-heart.ac.jp/life/files/socialmedia.pdf>

表2 聖心女子大学の「SNS利用の注意」要点

他者の個人情報や許可なくツイートしない  
 他者を誹謗・中傷するツイートしない  
 職務上、知り得る情報をツイートしない  
 モラルに違反する内容をツイートしない

<http://www.u-sacred-heart.ac.jp/life/files/socialmedia1.pdf>

は年々縮小していくと見られている。今はまだ相対的に若年層にニューメディアのユーザーが多いために、SNSのトラブルも若年層で目立つよう見受けられるが、高年層でも、政治家や官僚が不適切なツイートによって辞任に追い込まれたり、記者が取材対象者に対する中傷をツイートしてトラブルになったりするケースが散見されるようになり、決してひ

と事ではないのである。今後、SNSユーザーの増加に伴って、高年層でもリスクが拡大すると予想される。

SNSは、学者の情報交換にも利便性が高く、大学の広報としても非常に有効なメディアで、多くの大学で活用されているが、こちらでも、ときどきトラブルが発生している。どうやら問題となるのは、組織としての公式アカウントではなく、個人のアカウントであるようだ。学者は個人営業の側面も強いが、たとえ個人のアカウントであっても「公人」の側面を有しており、投稿内容が組織の公的な見解と見なされる可能性があることをあらためて認識したいところである。

## 六 聖心女子大学のSNS教育

聖心女子大学にはメディア研究を専門とする教員が何名かいるが、メディア環境が目まぐるしく移り変わる中、そのメインユーザーである学生が極めて無防備であることに危機感をもち、二〇一一年十月からソーシャルメディアのガイドライン策定に取り組んできた。このガイドラインは、二〇一二年四月から学生生活の手引きや大学公式HPに掲載されたが、さらに指導を徹底するために、同年六月には、法律的な観点から「どのような行為が「なぜ問題となるのか」を簡潔に説明した「SNS利用の注意」をまとめ、ゼミなどの少人数の授業を通じてより具体的に注意を呼びかけている（表1・2参照）。

「SNS利用の注意」は、法学者にも法解釈の妥当性や文言の正確性をチェックしてもらって犯罪行為の可能性について明言しており、より厳しい忠告となっている。

このガイドラインは、組織の名譽を守ること以上に、学生自身を守ることに主眼が置かれている。教育機関としての役割は、学生を罰することではなく、指導することにあるからだ。学生自身の被る利益・不利益を明確に示し、チェック方式で問うことで、学生がSNSでの危機管理を自分の問題としてとらえるようになり、成果を上げている。

もっとも、こうした指導を受けてすぐにアカウントを非公開にするなどの対応をとった大半の学生は、意識が高くてリスクを理解できる学生で、もともと投稿にあまり問題はなかったのである。軽率な投稿を問題視して大学がマークしていた数名の学生は、名指しで注意されなにかぎり自分のことを指しているという自覚がないうまく、指導後も変化が見られなかった。ガイドラインを策定しても一番の該当事者が自覚しておらず、指導の徹底に労することが最大の課題である。

## 七 指導の継続

二〇一二年度にSNS教育を立ち上げてから数カ月、繰り返しの指導でようやく問題視していた学生にまで教育が行き届いたと思ったのもつかの間、年度が改まったとたんに「振

り出し」に引き戻された。新しく入ってきた一年生は、高校時代の延長なのか、大学入学を機に開放的になってタガが外れたのか、全く無防備な状態だったのである。オリエンテーション期間にガイドラインをひととおり説明し、メディア系の授業でも取り上げ、一年生対象の講演会の折にも注意を促すなど、あらゆる方面から指導を重ねているが、一番の該当事者が自覚していないという問題はふたたび浮上することとなった。最終手段は個人を特定して個別に指導することであるが、学生全員を追跡するわけにもいかず、そのようなチェック作業のために本務が圧迫されるのも本末転倒で、果てしない追いかけてこに教員の苦勞は尽きることがない。

おそらく、この問題は毎年繰り返されることだろう。近い将来、学童期にメディア・リテラシー教育を受けた層が入学してくるようになれば、大学でこのような教育をする必要がなくなることを願うばかりである。

## 八 メディアの変遷

新しいメディアが登場した当初は、法的な整備が追いつかず、数々のトラブルが発生するが、しだいに社会的なコンセンサスが形成されるのがつねである。携帯電話も、当初は電車の中での利用などをめぐって数々のトラブルが発生していたが、今では一定のマナーや常識が普及している。SNSに

ついても同様で、今の過渡期を乗り越えれば社会全体にマナーが形成されることであろう。

本学でも、この一年間で学生のメディア利用は大きく変化、最初からアカウントを非公開にしているケースが多くなった。また、新たにLINEが登場したことにより、ツイッターのもっていた機能のうち、親しいネットワーク内でのコミュニケーション機能はLINEへ移行、ツイッターの利用は公的な情報発信や有名人のフォロワーなどに機能が絞られつつある。社会的にも、反社会的行為の告白や、有名人のプライバシー暴露などをめぐって、ツイッターから2ちゃんねるに移行して炎上する事例は激減している。おそらく、「公開処刑」などの実例が社会全体に認知されたことよって、SNS利用に関して一定のコンセンサスが形成された結果と思われる。

この一、二年、学界でもSNS研究を見かけるようになってきたが、調査結果が発表されるころには、すでにそのメディアは過去のものとなっていて、とっくの昔に最先端は入れ替わっているのが現状である。かつては若年層を中心に支持されていたLINEが今は下火となっているように、半年後、一年後には主要メディアが入れ替わっている可能性もある。ツイッターやフェイスブックも次々と新しい形へと変化していくだろう。

しかしながら、本学のガイドラインは（インターネット環

境が抜本的に変化しないかぎり）、基本コンセプトは汎用性が高いと考えている。「リツイート」や「フォロワー」といったインターネットの用語は新しいメディアに合わせて修正していく必要があるが、重要なのは、不可視ながらも、世界中にかつ永遠に存続するインターネット上に情報を上げることのメリットとデメリット、リスクをよく理解し、最終結果にまで責任をもつことである。

## 九 教育者の心得

SNSの実態は、パソコンやスマートフォンの中に存在していて不可視で、ニューメディアに疎い層にとっては未知の世界である。トラブルが顕在化するまで、学生を取り巻く環境を全く知らなかったということも多い。しかし、トラブルになった場合、「知らぬ、存ぜぬ」では済まないし、トラブルが顕在化してからではもう遅いのである。教員は、必ずしも自分がアカウントを開設してSNSを駆使する必要はないが、せめて実態は把握しておくべきだ。

そのためには、学生と近い距離でコミュニケーションをとり、実際のユーザーの生の声を聞くのが有効であろう。大学の中では学生を指導する立場の教員も、ときどきは学生の後ろを追いかけて、ニューメディアのトレンドを教えてもらいながら、柔軟に対応することが求められている。

# 貸与型奨学金の本質について考える

—学生の将来のために

久米 忠史 ●奨学金なるほど！相談所代表・奨学金アドバイザー

## 一 はじめに

最近、奨学金の滞納問題がさまざまなメディアでクローズアップされるようになった。

・「特集 奨学金が返せない」(NHK「おはよう日本」二〇一三年四月三日放送)

・「回収強化する学生支援機構／返済延滞で年一〇%の罰則」／「貧困ビジネス」との批判も」(毎日新聞二〇一三年四月十九日)

これらの報道では、二〇一二年三月時点で日本学生支援機構奨学金の滞納者が三十三万人を超え、滞納総額も八百七十六億円に達したことが報じられている。

実は、私自身もいくつかのテレビ番組の奨学金問題特集に関わったのだが、本音を言えば、このところの報道姿勢に一抹の不安を感じている。

わが国の奨学金事業の中枢を占める日本学生支援機構(旧日本育英会)の現行制度にはいくつかの問題点があることは

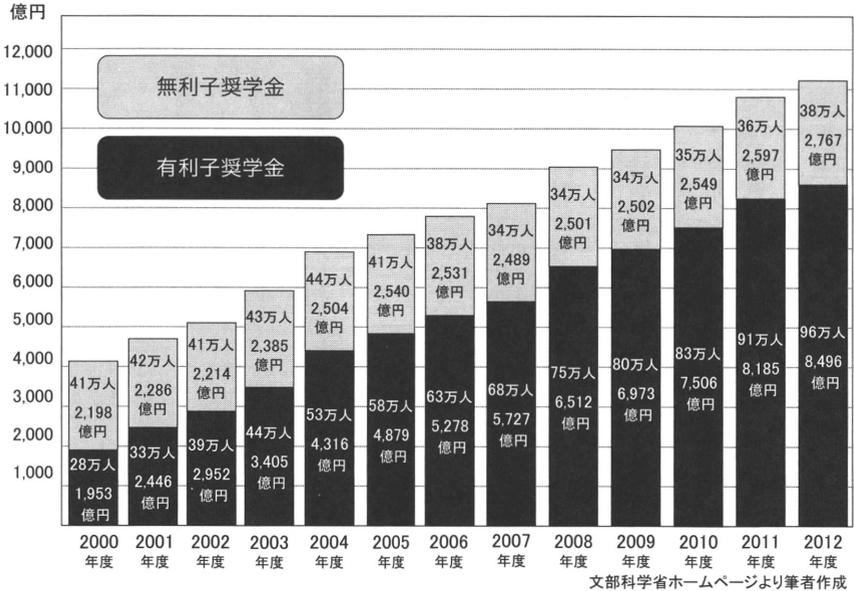
事実であり、特に硬直化した返済システムこそが最大の課題項目であると考えている。しかし、メディアがあまりすぎて、「奨学金＝怖いもの」と単純化したイメージが独り歩きしてしまうと、向学心あふれる受験生や保護者の進学意欲までもそいでしまうのではないかと心配している。

各メディアが指摘する滞納問題の背景には、若年失業率の増加、不安定化した雇用システム、家族間コミュニケーションの貧困化、高騰した大学の学費、大学生の学力低下など、さまざまな問題が複雑に絡み合っている。奨学金の返済に苦しむ人々を取り上げ、社会に警鐘を鳴らすことは報道機関の大切な役割であると思う。しかし、奨学金制度ひとつだけを批判するのではなく、将来の人材育成につながる現実的な提言も併せて行ってほしいと願っている。

私は、全国各地の進学相談会や高校、大学のオープンキャンパスなどで、毎年百回以上、一万人を超える保護者や受験生に進学費用対策の講演活動を行っている。参加される保護者のほとんどは母親であるが、その聴く姿勢は皆真剣そのもの



図表1 日本学生支援機構 奨学金 貸与人員と予算額の推移



の。日本中の多くの家庭で、進学費用が大きな悩みの種になっていることを日々実感させられている。

『大学時報』の読者の多くは大学関係者と伺っている。大学が取り組むべき奨学金に関する課題と対策について、できるだけ具体的に提案していきたい。これまでの現場経験が、少しでもお役に立てれば幸いである。

## 二 奨学金が学生の背負う借金である事実

欧米で奨学金と言えば、返済不要の「グラント (Grant)」を指す。一方、学資の貸し付けは「ローン (Loan)」と呼ばれ、両者は明確に区別されている。

日本学生支援機構（以下、機構で統一）の奨学金は返済が必要な貸与型であるので、欧米の常識で考えると、明らかに「学資ローン」に分類されるであろう。ローンとは、つまり「借金」である。機構の奨学金を利用している学生や保護者さらに大学関係者自らが、国の奨学金とは、無利子・低利の学資ローンである事実を認識することが、問題対策の第一のステップであると考える。

## 三 急増する利用者数と保護者の不安

図表1は、機構の奨学金の予算ベースの貸与人員数と貸与額の推移である。二〇〇〇年度には六十九万人であった利用者が、二〇一二年度には百三十四万人と倍増し、貸与総額は四一五一億円から一兆一二六三億円と二・七倍に膨れ上が

っていることがわかる。

特に注目すべきは、有利子奨学金の増加率である。利用者数で三倍以上、貸与額では四・三倍もの規模になっている。

「奨学金を借りても将来返せなかったらどうなるのか？」

「借金はしたくないが、今の家計ではどうしようもない」

保護者対象の講演では、事情が許すかぎりアンケートをとるようにしているが、それによると、保護者の最大の関心事が「奨学金の返済に関して」であることがわかる。

#### 四 制度を理解せずに利用している実態

興味深いデータを紹介させていただく。機構が奨学金の延滞者（四一六九人）、無延滞者（一一七人）から回収したアンケート調査である。（平成二十三年奨学生延滞者に関する属性調査結果）。

機構では、失業や低収入などにより返済が困難になった人のために、いくつかの返済猶予制度を設けている。個人的には、これらの制度は不完全であり改善すべき点が多いと考えているが、問題はその認知度である。

同調査によると、延滞者、無延滞者ともに五六%以上が「猶予制度の存在を知らなかった」と答えている。さらに二〇一〇年度から始まった滞納者の個人情報機関への登録制度に至っては、七七・五%もの人たちが「あまり知らない」「知らない」と回答しているのである。

個人情報機関への登録という重大なリスクでさえ「学

生には知られていないという現実」を真摯に受け止めて、大学関係者は奨学金に向き合うべきであろう。

#### 五 説明責任は誰が負うべきか

機構の奨学金には、高校在学中に申し込む「予約採用」と、大学入学後に申し込む「在学採用」の二つの方法がある。二〇一一年度の実績では、予約採用が約二十四万人、在学採用で約十二万人と、予約採用のほうがはるかに多くなっている。では、奨学金の制度内容、ポイントと注意点などは、誰が受験生や保護者に伝えていくべきなのか。

奨学金の申し込みは、学生が在籍している学校を通して行うことになっている。その観点からすると、予約採用の窓口となる高校現場の責任が最も大きいことになるが、実は高校現場の仕組みと実情に、奨学金問題のもう一つの要因があると考えている。私自身が感じてきた問題を二例ほど挙げたい。

##### (1) 担当教員の情報力格差

公立高校では定期的に教職員の異動があるので、当然、奨学金担当教員も入れ替わる。そのため、過去の経験、最新情報など、奨学金のノウハウが蓄積されにくい環境にある。また、臨時教員や経験の浅い若手教員が担当することもあり、担当者による情報格差を感じることが多い。

##### (2) 高校ごとに異なる締め切り時期

機構では予約採用の募集を年に二回行っているが、実施に

ついでには各高校に一任されているため、進路指導部の方針で二回目の募集を行わないことがある。さらに、高校から機構への申請書類の提出期限が七月中旬とされていながらも、五月上旬には申し込みを締め切る高校もあり、学校によって大きなバラつきが見られる。

また、高校生自身も「友達が申し込んでいるから何となく自分も」などと、内容を理解しないまま安易に予約採用に申し込んでいる様子が見られることもある。

これらの現状を踏まえて総合的に考えると、奨学金制度の周知徹底については、学生を受け入れる大学側が積極的に取り組むべきだと考える。

それらの手段として、ウェブページは有効であるし、オンラインキャンパスなどで保護者、受験生向けの奨学金セミナーを開催することも効果的であると思う。

## 六 受験生よりも保護者の理解度が重要

ここからは、何をどう実践していけばよいのかについて具体的に解説していきたい。

まず第一に、多くの保護者は「奨学金をよく理解していない」という前提に立つことが重要である。

そもそも現在の保護者世代が高校生であったころ、大学進学者は少数派であった。さらに奨学金の利用経験者となると、保護者の五十人に一人もいないのではないだろうか。

講演や個別面談で私がつねづね意識している点は、「わか

らなくて当然ですよ」と、保護者の不安感を取り除いたうえで、わかりやすく伝えることである。

また、受験生よりも保護者にこそ、奨学金のポイントと注意点を理解してもらいたいと考えている。奨学金の返済は、大学卒業後から最長二十年間と長い期間続くことになる。そのため、借りたことを後悔することのないように、親子で情報を共有し、じっくりと話し合うことが重要である。

あとで詳しく述べるが、親子で協力して返済していくことで、返済利息を節約するだけでなく、在学中の費用負担を最小限に抑えることができる方法もある。

## 七 予約採用のメリットを理解する

在学採用よりも、予約採用のほうが利用者にとってメリットは大きいと考えている。

奨学金を申し込む際には、所得証明書の取得や保証人（機関）の選定など、親子で協力して取り組まなければならない。予約採用の場合、親子の距離感が近い高校時代に奨学金と向き合うことになるので、進学後の学生生活や卒業後の返済についてなど、最も大切な親子のコミュニケーションを図るきっかけにもなる。

そこで、保護者、受験生への予約採用の指導において、特にポイントと思われる点を挙げてみた。

(1) 最終手続き時に多くの項目を変更できる

予約採用の決定者が大学入学直後に行う「進学届」提出時

に、申し込み時に選択していたほとんどの重要項目を変更できる。したがって、志望校が定まっていなくても安心して申し込むことができる。

(2) 在学採用で再チャレンジできる

「無利子の第一種奨学金を希望したが、有利子の第二種奨学金の採用候補者となった」。第一種奨学金の採用率が四人に一人という現状では、このような学生が数多くいる。そのような場合でも、在学採用で第一種奨学金への変更申請を行うことができる。在学採用でも狭き門であることには変わりはないが、実は第一種奨学金については、在学採用のほうが採用者数が多いということはあまり知られていない。

※在学採用・第一種五万三千人、第二種六万四千人、予約採用・

第一種三万二千人、第二種二十万八千人（二〇一一年度採用実

績）

(3) 奨学金を辞退することもできる

最終的に奨学金を必要としなくなったら、権利そのものを辞退することができる。最終手続きとなる進学届を行わなければ何のペナルティもなく自動的に辞退したと見なされるので、奨学金の利用について迷っている人にも予約採用を勧められている。

## 八 返済猶予申請の徹底周知

機構の奨学金を大学で四年間借りた場合の月々の返済額を**図表2**にまとめたので参考にさせていただきたい。

正社員として就職できれば決して無理な金額ではないが、非正規雇用などの不安定な状況に陥ると生活が圧迫されることが想像できる。

そこで機構では、経済的に厳しい返済者には三種類の返済猶予制度を設けている。これら返済制度の申請基準は、給与所得者で年収三百万円以下、給与所得以外の人で収入二百万円以下となっている。

(1) 返還期限猶予

一年を限度に奨学金の返済が先送りされる。一年ごとに申請することで通算五年までの延長が可能。

(2) 減額返還

返済月額を半額にして二倍の期間で返済する。一年ごとに申請することで最長十年間の延長が可能。

(3) 所得連動返還

第一種奨学金の採用者の中で家庭の収入がより厳しい学生は、卒業後、一定の収入を得るまでは期限を設けずに返済が猶予される。

先に紹介した機構の調査では、これら返済制度について半数以上が認知していない実態が明らかになっている。また、猶予手続きはすべて「自己申請」が前提となっている。つまり、どれだけ厳しい状況にあっても、申請しなければ、悪質滞納者と見なされる可能性がある。

猶予が認められると、その間の利息や延滞金も免除される。したがって、これらの返済制度を受験生や在学生に周知する

図表2 大学で4年間借りた場合の日本学生支援機構奨学金の返済例

第一種(無利子)	種別	通学環境	貸与月額	貸与総額	返済月額	返済回(年)数
	国公立大学	自宅生	45,000円	2,160,000円	12,857円	168回(14年)
	国公立大学	自宅外生	51,000円	2,448,000円	13,600円	180回(15年)
	私立大学	自宅生	54,000円	2,592,000円	14,400円	180回(15年)
	私立大学	自宅外生	64,000円	3,072,000円	14,222円	216回(18年)

第二種(有利子)	貸与月額	貸与総額	返済利率	返済総額	返済月額	返済回(年)数
	50,000円	2,400,000円	0.5%	2,497,419円	13,874円	180回(15年)
			1.0%	2,597,188円	14,428円	
			2.0%	2,803,404円	15,574円	
			3.0%	3,018,568円	16,769円	
	80,000円	3,840,000円	0.5%	4,045,295円	16,855円	240回(20年)
			1.0%	4,257,117円	17,737円	
			2.0%	4,699,817円	19,582円	
			3.0%	5,167,586円	21,531円	
	100,000円	4,800,000円	0.5%	5,056,654円	21,069円	240回(20年)
			1.0%	5,321,420円	22,172円	
			2.0%	5,874,754円	24,478円	
			3.0%	6,459,510円	26,914円	
	120,000円	5,760,000円	0.5%	6,068,011円	25,282円	240回(20年)
			1.0%	6,385,730円	26,606円	
			2.0%	7,049,746円	29,373円	
			3.0%	7,751,445円	32,297円	

ことは、奨学金に対する不安を和らげるとともに、最悪の事態に陥らないための予防策の一助となるであろう。

## 九 滞納した場合のリスクを知る

機構の奨学金の最大の問題点は、硬直化した返済制度にあると考えている。特に二〇一〇年度から導入された滞納者情報個人信用情報機関への登録など、金融事業的側面が強化されたことによって生じるリスクについては、大学関係者にも正確に理解していただきたい。

(1) 滞納者は個人信用情報機関へ登録される

連続三カ月返済を怠ると、個人信用情報機関に奨学生の個人情報登録されることになっている。個人信用情報機関へ登録されると、一定期間は各種ローンが組めないなど、その後の社会生活に影響を与える可能性がある。

(2) 延滞金にはペナルティが課される

延滞金にはペナルティが課され、さらにそれらを一括返済しなければ、猶予制度を利用できない仕組みとなっている。延滞が続くと、ペナルティも含めた返済額が膨れ上がるので注意が必要である。

## 十 親子で賢く奨学金を活用する

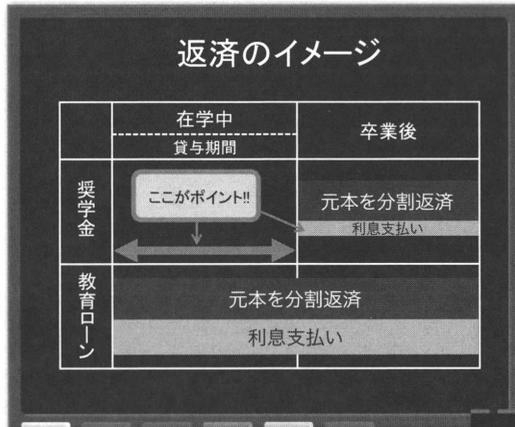
奨学金にはリスクが存在することは事実だが、その仕組みを理解して賢く活用する方法もある。

奨学金の支給開始が進学後であるため、多くの家庭では入

図表3

利息の仕組みの違い		
	奨学金	教育ローン
借主 (返済主)	学生本人	保護者
利息	在学中は 無利子	借りた翌日から 発生
最新利率	固定型 0.79% 見直し型 0.30% <small>2013年5月貸与終了者</small>	2.25% (国の教育ローン) <small>2013年6月12日現在</small>
返済開始 時期	卒業後から	借りた翌月から

図表4



学前の納付金を教育ローンなどで対応している。

奨学金は子どもの借金、教育ローンは親の借金。子どもの将来の負担を心配して、教育ローンを限度いっぱいまで借りて、奨学金を最小限度にする。これは親心としては当然の考え方だと思う。

しかし、奨学金と教育ローンの組み合わせ方によっては、返済利息を大幅に節約することができるのである。そのポイントは、奨学金と教育ローンの利息の仕組みの違いにあり、親子で協力して返済していくことが前提となる。第二種奨学金と国の教育ローンの仕組みの違いを整理してみた(図表3・4)。

●奨学金と教育ローン利息の仕組みの違いのポイント

- (1) 国の教育ローンより奨学金のほうがはるかに利息は低い

第二種奨学金の返済利率は上限3%と制限されているが、二〇一三

年五月現在のものでは、固定型(〇・七九%)、見直し型(〇・三〇%)となっており、教育ローンの中で最も利息が低いといわれる国の教育ローン(二・二五%固定のみ)と比べてもはるかに低い。

## (2) 奨学金は在学中は無利子

教育ローンは借りた翌日から利息が発生し、翌月から返済が始まる。それに対して、奨学金の返済は卒業後からである。在学期間中、毎月借りていながらも利息はゼロである。繰り返すが、奨学金は子どもの借金、教育ローンは親の借金である。しかし、奨学金と教育ローンの利息の仕組みの違いを親子で理解し、進学費用対策に臨むことも重要なポイントであることがご理解いただけただろうか。

また、多くの家庭では十八歳満期で学資保険をかけている。個別相談では、そのような保護者に対して、大学卒業まで同額を貯蓄し続けることを勧めている。そして、たまったお金を卒業時点で奨学金の繰り上げ返済に充てることで、子どもの負担を大きく軽減するだけでなく、返済利息も節約できることをアドバイスしている。

奨学金制度の抜本的な改革が望まれるが、制度転換途上にある現在では「親子で奨学金の返済に取り組む」ことが、現実的な有効策の一つであると考える。

## 十一 国の奨学金制度の今後の展望

先ごろ、文部科学省が大学生向けの給付型奨学金の創設を

検討していることが報じられた。また、延滞金に課されるペナルティも現行の一〇%から五%程度へと引き下げる方針が立てられた。

国の奨学金制度には数多くの課題点が残されているが、金融事業的側面から本来の育英事業への回帰の気配が見られたことを率直に評価したい。

有利子奨学金枠の量的拡大(一九九九年)を日本の奨学金制度の第一の転換期とするならば、現在、第二の転換期を迎えつつあると感じており、今後の展開を注視していきたい。

## 十二 奨学金情報の提供について

誌面の都合上、最低限知っていただきたい情報だけに絞って執筆したが、そのほかにもポイントや注意点がある。また、講演を一回聴いただけでは理解できない保護者や受験生がいることも事実である。そのため、希望する高校には講演スライドデータを無償で提供するようにしている。私の小さなこだわりよりも、多くの人に情報を共有してもらおうこのほうが現状では重要だと考えるからである。

今回、寄稿の機会をいただいたささやかなお礼として、受験生や保護者に対して学内で使用する場合にかぎり、大学関係者にも無償で提供させていただきたい。ご希望の大学は、ホームページ「奨学金なるほど!相談所」からお申し込みただければと思う。

<http://www.shogakukin.jp/>

# 多摩の開発とめかい編み

谷本 寿男 ● 恵泉女学園大学人間社会学部教授



## 東京都多摩市

多摩市は、面積二一・〇二平方キロメートル、人口一四万六二〇六人（二〇一三年五月一日推計）、東京都の西部の丘陵地に位置するこぢんまりとした住宅都市である。

丘陵地と里山という視点から多摩の歴史を振り返ってみると、まずこの地域では、動植物の狩猟・採取に依存した縄文時代の遺跡や痕跡がニュータウン開発で多数発見されており、それらは多摩センター駅近くの東京都立埋蔵文化財調査センター遺跡庭園「縄文の村」に所蔵展示され、一般に開放されている。奈良時代には、「赤駒を山野に放し 捕りかにて 多摩の横山 徒歩ゆか遣らむ」（万葉集巻二十卷・四四一七）と詠まれたように、馬を里山に放牧するというのどかな風景であったことが想像される。

多摩市のほぼ中央を通称鎌倉街道（都道一八号線ほか）が南北に貫いている。街道名の由来は、鎌倉時代に鎌倉と各地を結んだ鎌倉道にある。多摩地域には、その古道や間道がいくつも残っており、その一部は歩きたくなく道五百選の「多摩丘陵・よこやまのみち」として整備され、多くのハイカーに親しまれ

ている。

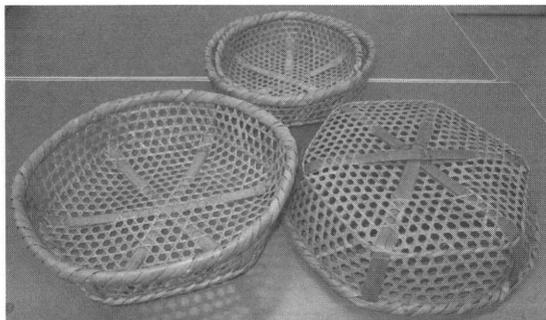
古くは弥生時代から昭和中期までは、<sup>たがわ</sup>田川や大栗川、多摩川に近接する地区では、稲作が主要な生業であった。稲作とともに、この地域に広く存在していた里山を活用する養蚕や薪炭作りも一大産業であった。

一九七一年から入居が始まったニュータウン開発の結果、多摩地域の土地利用や景観が大きく変貌した。この開発は日本最大規模で、稲城・多摩・八王子・町田の四市にまたがる多摩丘陵の三千ヘクタールを対象に、人口三十四万人規模を目標とした。

多摩市では、歩車分離が進められ、教育や市民の憩い・趣味教養の場である文化施設が整備されている。道路際や公園に新しく植えられた木々は、残された里山とともに、緑豊かな市街地を形成している。多摩市の南縁の丘陵部を走る尾根幹線（都道一五六号線）沿いに、多摩大学、国士館大学多摩キャンパス、恵泉女学園大学、東京医療学院大学、そして大妻女子大学（社会情報学部）が点在し、多摩市は小規模な学園都市とも言える。

恵泉女学園大学は、学生数は院生を含めて

### めかい箆（東寺方・伊野澄氏製作）



千六百人余りの小規模な大学であるが、多摩市などの市民団体と多種多様な協学活動を活発に行っている。この活動の一つに、多摩地域の伝統手仕事である「めかい」編みの継承に関する取り組みがある。

江戸時代の後期に始められたと言われる「めかい」（目籠、メケイとも呼ばれる）は、東日本の里山に自生するシノダケを原料とする籠や箆で、この生産はこの地域の小規模農家にとっては農閑期の貴重な収入源であり、主として女性たちによって継承されてきた。最盛期の正から戦後の一九六〇年

代にかけては、魚介類の容器、料亭での盛器、一般家庭での水切り器などに使われ、都内のみならず、関東一円や東北地方にまで販路を広げていた。

しかし、高度経済成長期が始まると、これらの籠や箆は金属やプラスチックの製品に代替され、ニュータウン開発に伴う就業構造も変容し、作り手の「めかい」離れが顕著になった。さらには、里山の他用途への転

用、その後の放置の結果、良質なシノダケの確保も困難となり、「めかい」編みは衰退した。

一九九〇年代に、東京都や多摩市によって「めかい」製品や資料の収集・整理が行われたが、「めかい」編みをどのように継承していくかが大きな課題として残った。中でも、地元の作り手の高齢化の進展はより深刻な問題である。

そこで、恵泉女学園大学の教員・学生と多摩市民の有志に



よる研究会が発足し、二〇〇九年度から三カ年間にわたって文献の分析や作り手への聞き取り調査を進め、継承に向けた報告書をとりまとめ、多摩市及び恵泉女学園大学において「めかい」講習会を開催するまでにこぎつけた。これらの講習会には、「めかい」編みに興味がある多摩市民のみならず市外からも多数の受講者の参加を得ている。

# 新しい工学の教育を目指す

井口 弘和 ● 中京大学工学部長

## 一 情報技術の発展と展開

本学は十一学部を有する総合大学として、二〇一四年には開学六十周年を迎える。その歴史の中で、本学の理系学部としては今年度で二十四年目を迎える。

開設当時の時代背景には、一九七七年のApple IIの販売でパーソナルコンピュータが人気を博し、それまでの電子計算機技術が研究者のための特殊な機器であったコンピュータから家庭用の電気製品へと変貌を遂げ、ネットワークシステムが手軽なものとして注目されるようになっていた時代があった。このような背景のもとで、本学においても新たな教育要請としてコンピュータ時代へ対応が求められ、一九九〇年に本学における初めての理系学部である情報科学部が発足した。

情報技術はこの二十年間に社会に浸透し、十分にその利便性を享受することができるようになったが、生産技術においては、その効果は効率化が主体で直接的な技術革新には及ばない状況にあった。その後の新世紀を迎えるに至って、リーマン・ショック後の長引くデフレ不況から、産業界では技術力の停滞感が危惧されるようになった。つまり、日本が得意とする高性能・高機能・高品質のものづくりが開発途上国による価格競争で苦戦するようになり、価格以外の価値を得るために、他を圧倒してまねのできない技術力が希求されるようになった。そして、その閉塞状況を打破する手がかりの一つとして、各種の国家戦略プランにも記載されているように、技術融合型の新技術の開発が重視されている。

本学の位置する中京地区は、本邦における産業の中心地であることから、次代の原資となる若い技術者を育てるための教育においても、これらの時代の要請を看過することはでき



ない。しかし、教育分野でも産業界と同様に教育環境の閉塞感が増大してきていて、二〇〇九年には高校生の大学進学率は五〇%を超えて、少子化の影響が顕在化してきていることから、入学者を獲得する努力が必要となっている。私立大学においては、従来は増加する進学者の受皿の役割を担ってきたが、その役割も量から質への転換期を迎えている。本学においても、これらの環境の変化に対応するべく情報技術の展開を想定しながら、二〇〇八年には情報科学部を情報理工学部へ改組したが、さらなる発展のシナリオが必要となっていた。

## 二 工学部の狙いと特色

時代の変化に沿って学生と企業のニーズに対応するために、本学においては、情報技術からの展開を図ることとした。つまり、これまで培ってきた情報技術の教育力を他の技術と融合しやすくするために、情報理工学部からの改組を行った。その支点は、近未来の基盤技術となる情報技術を教育基盤として位置づけて、その力点は、企業での応用力の基盤となる基礎力の強化と、自主的に問題解決に取り組む意欲の養成とされている。

情報は目に見えないバーチャルな世界を対象としているが、

ものづくりは現物としてのリアルな世界を対象としていることから、両者をつなぐために、目で見ながら手で確かめることのできる体験型教育の充実と基礎学力の保証を教育の特徴として、二〇一三年四月に最先端の「ものづくり」と「IT」の教育研究を融合した新たな理系学部である新・工学部を開設した。

教育の特徴は、「対面教育」「体験型カリキュラム」「キャリア支援」の三つを特色としている。昨今、教育改革がさまざまな試みが行われているが、いずれも少子化と全入時代への対応として、旧態依然としている教育方法を改善することにより、大学の活性化を図るものとして期待されている。ただし、教育の本質は、人と人との交わりにより子どもたちを育てることであるので、本学部では、一学科を八十名程度のコンパクトなサイズで、前記の三つの特色をもたせた密度の高い教育を目指している。

学科の構成は、以下の四学科体制である。

- ・ものづくり技術を総合的に学ぶ「機械システム工学科」
- ・電気工学や電子工学に加えて半導体、情報通信分野も学ぶ「電気電子工学科」

- ・情報システムの設計、実装、運用を学ぶ「情報工学科」
- ・人と機械の対話を円滑にするメディア技術を学ぶ「メデ

情報技術とこれにまたがる総合的な教育研究を通じて、それぞれの分野における専門的な知識や技術を身につけるとともに、幅広く深い教養と総合的判断力、豊かな人間性を兼ね備えた有為な人材の養成を行う。

### 三 工学科の特徴と目標

機械システム工学科では、機械システムの設計に必要な力学や人間工学などの各分野の基礎知識の理解のもとに、機械システム設計の基本原理と各種機械要素の機能や原理、材料選択や製造加工などの設計や製作のための基本的な知識と技術を学び、さらに製品の性能や安全・快適性についての判断や評価ができる基礎的な知識を修得する。従来の一つの機械の設計・製作を可能にすることに限定することなく、情報技術との組み合わせで総合的にシステム設計を考えることのできる能力を養うことを目標としている。

電気電子工学科では、電気回路及び電磁気学に関する基礎的な知識を修得したうえで、電気系科目では電気機器及び電力ネットワークの基礎知識を、電子系科目では電子デバイス、集積回路など半導体の基礎知識を、情報系科目では組み込み

システムや画像信号処理の基礎知識を、通信系科目では通信システム、無線通信の基礎知識を修得する。従来の回路設計が主となる制御系電気機器の製造に限定することなく、生産分野におけるメカトロニクス機器から携帯電話などの情報端末に至る現代の電子機器一般の設計・製造を可能にする能力を養うことを目標としている。

情報工学科では、情報システムの基本構成と基本要素について理解し、プログラミングとソフトウェア開発、情報処理環境の機能と運用、情報処理技法の設計と評価、情報と計算に関する形式的記述と論理的思考、ハードウェアやソフトウェアの設計と製作、分散システムの設計や開発に関する基礎知識を修得する。現在のコンピュータシステムの開発や運用にとどまらず、新たな計算システムの考案や情報制御や管理も可能にする能力を養うことを目標としている。

メディア工学科では、情報技術の基礎的な知識と技能を修得し、ネットワークの構築と運用やアプリケーションソフトの開発、コンテンツ制作のための基盤能力とデザイン能力、メディア情報処理システムの設計や開発などのメディアテクノロジとメディアデザインに関する基礎知識と基本技術を修得する。従来の情報工学の応用という枠を越えて、アートとエンジニアを融合したプロダクトデザインが可能な能力を養

うことを目標としている。

#### 四 今後の期待と役割

大学の未来は、淘汰の時代を迎えることになるのは衆目の一致するところで、最近の数量規制の動きなどを見れば前途多難である。全入時代を迎えたわが国の大学は、二〇一〇年度に赤字経営の大学はすでに三九・二％になっている。一方で生産年齢人口は、二〇三〇年には二〇〇〇年の二〇％減となる内閣府の予測が出されている。このことから今後の大卒における工学部の役割は、幅広い分野におけるエンジニア不足に 대응することのできる人材育成がミッションとなることは明白である。

前世紀における大学卒エンジニアが希少な時代には、一つの専門技術のみの能力に秀でた、いわゆる「I型エンジニア」が重宝されたが、今後の産業界においては、他分野の社員との協働による複合型開発が生き残りの方策として必要となるため、複数の専門性と幅広い視野で思考できる能力をもつ「π型エンジニア」が重要となる。同時に、工学教育もそれに沿った内容が求められるであろう。近ごろは教育改革の潮流があらゆる部門で渦を巻き、FD教育改革の流れが大学の

質向上に欠かせない活動と位置づけられてきている。リベラル・アーツが広い視野をもつための教養カリキュラムとする位置づけが変貌しつつある現状では、教育内容や方法については古典的な教育法にとどまらない新たな手法が必要となる。特に複眼的な思考力を養うためには、専門の基礎科目においてもさまざまな専門分野とのつながりを考慮し、専門科目も基礎科目との接続を意識した視座を与える教育法が重要になるであろう。

さらに、共学の環境をもつ総合大学においては、そのキャンパス・メリットを活用したオリジナルな学際的カリキュラムへの展開を進めることにより、多様性のある新しい工学教育に対する社会の期待を高めて、工学部発展の原動力とすることが必要となるであろう。そして、単なる製品開発のための機能設計が専門のエンジニアばかりではなく、人間中心設計のできる企画マネジメント活動を生業とするクリエイティブエンジニアから営業的活動を伴うサービスエンジニアに至る色彩豊かな人材を輩出することにより、社会ニーズとの一体感のある教育機関としての特徴が明確となるであろう。本学においても日本のものづくりの中心地にある大学として、これらのニーズに応えることのできるように新しい工学の教育環境を整えていきたい。

衛藤 卓也 ●福岡大学学長

# 日本の高度経済成長との相似性

## 一 紹介

福岡大学は本年五月、人口百五十万人を超えた福岡市の南西部（城南区七隈<sup>ななぐま</sup>）に位置する総合大学である。現在、九つの学部、十の大学院研究科、二つの大病院、二つの附属高等学校、一つの附属中学校を擁する九州で最大規模の大学である。

九つの学部は、文系四学部（人文学部、法学部、経済学部、商学部〔夜間の第二部を併設〕）、及び理系五学部（理学部、工学部、医学部、薬学部、スポーツ科学部）から構成される。大学院は、九つの学部に対応して設置されているが、十番目は法科大学院である。二つの大病院は、一つは本学七隈地区に、もう一つは筑紫野市に立地している。附属大濠高等学校・附属大濠中学校は福岡市の大濠公園に面した所に、もう一つの附属若葉高等学校も大濠公園に近

い北側の所に立地している。これまで男子校であった大濠高校と大濠中学校は、つい最近、ともに男女共学体制となり、大濠中学校は中高一貫教育体制をとっている。後者の若葉高校は、本学と旧九州女子高等学校との合併により名称を改め、平成二十二（二〇一〇）年、新たにスタートを切った女子高校である。

本学大学部門は、福岡市城南区の七隈地区に集積立地しており、一つの大規模なアカデミック・クラスタを形成している。学生数約二万人、高校・中学校の生徒数約三千四百人、教職員数（教員、事務職員、看護師など）約三千九百人から構成されている。平成十七（二〇〇五）年二月には、地下鉄「七隈線」が開通し、「福大前駅」が設置され、本学へのアクセスは飛躍的に向上した。これに伴い、本学の正門は駅の近くに新設され、旧正門は東門と呼ばれるようになった。



## 二 史的鳥瞰——三つの発展段階

本学がたどってきた歴史的な歩みを三つの段階に区分して概観することにする。

### (一) 初期発展期

本学は、昭和九(一九三四年)、福岡高等商業学校、いわゆる「高商」として創設され、今日まで約八十年の歴史を刻んできた。昭和十年代の戦争・戦火の時代の終わりごろ、高商創立十年後になる昭和十九(一九四四年)、高商を母体に「九州経済専門学校」を設立、その二年後の昭和

二十一(一九四六年)年には、校名を「福岡経済専門学校」と改称した。昭和二十(一九四五)年に終戦を迎えた翌年になる。さらに、校名改称の三年後の昭和二十四(一九四九年)には大学として昇格、新制大学として「福岡商科大学」となった。当時、戦争で焼失した図書館を復旧するため、学生たちによる戦災図書復旧運動が展開され、大学昇格への条件をクリアするのに大きく貢献した。また、大学昇格のため、近隣の専門学校との合併も行われ、昇格の条件を整えたのである。戦後の貧困と復興の時期に大学として生まれ変わったことになる。商学部商学科の一学科体制であった福岡商科大学には、昭和二十八(一九五三年)、商学部第二部が増設され、第二部は現在でも本学唯一の夜間部として生き続けている。商科大学から七年後の昭和三十一年(一九五六年)には、大学名が「福岡大学」と改称されたが、高商創設からの約二十年間を振り返ってみると、本学は、専門学校と専門大学の時代であり、いずれも単科、つまり商学系の教育機関であったことがわかる。

### (二) 急速発展期

この厳しい戦中・戦後の二十年間を「初期発展期」として位置づけることにする。

福岡商科大学は、昭和三十一年(一九五六年)に「福岡大学」と名称を変更した。福岡大学初代学長はいまむらたもつ今村有教授(東京商

### 今村有福岡大学初代学長



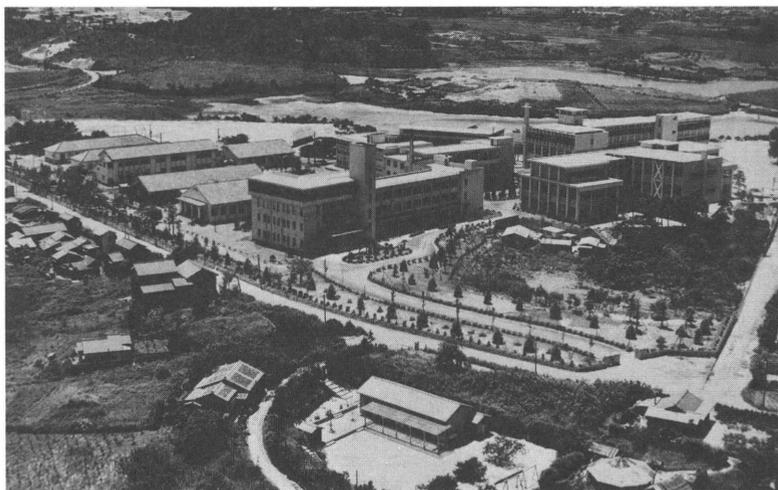
科大学〔現・一橋大学〕卒〕である。

名称の改称は、本学にとって非常に重要な歴史的転機を意味するものであった。大きなパラダイム転換が起きたと言った。というのも、初めて学部体制が一つから二つになった、つまり複数になったということの意味するからである。

それまでは一つの学部体制（商学部）であったが、この年に初めて複数の学部、すなわち商学部と法経学部（法学科と経済学科）の二学部体制となったのである。

この昭和三十一年という年は、『経済白書』で「もはや戦後ではない」とうたわれた年であり、日本の高度経済成長

### 福岡大学全景 昭和35(1960)年



の幕開けの年にあたる。日本経済はおおむね戦前の水準に回復し、それを凌駕するようになっていた。であり、高い経済成長が見込まれる条件・状況が生まれていたのである。

昭和三十一年に福岡大学が二学

部体制となった三年後、つまり昭和三十四（一九五九）年に法経学部が分離され、法学部と経済学部の二つの学部が誕生した。また、その翌年の昭和三十五（一九六〇）年に薬学部、

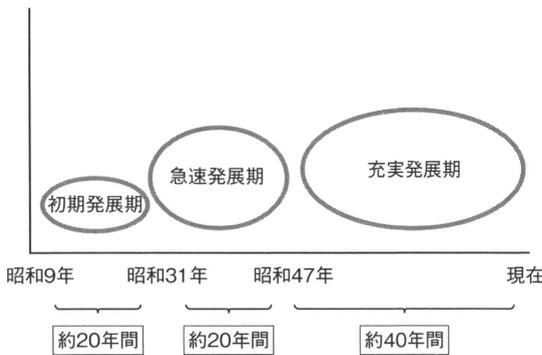
昭和三十七（一九六二）年に工学部が増設され、昭和三十年代に五つの学部体制が構築されたことになる。昭和四十年代に入ると、昭和四十四（一九六九）年に人文学部と体育学部（のちにスポーツ科学部と改称）が、また昭和四十五（一九七〇）年には理学部、さらに昭和四十七（一九七二）年には医学部が増設され、計九つの学部体制ができあがった。昭和四十八（一九七三）年には福岡大病院も開設された。この二十年間に及ぶ拡張政策によって、本学は地域社会の中で総合大学としての地歩を確立することになった。

以上、昭和三十〜四十年代の二十年間を「急速発展期」として位置づけることにする。

### （三） 充実発展期

本学の九学部体制は、九番目の医学部創設から約四十年間不変のまま維持されてきた。しかし、九学部体制という枠組みの中で、今日まで、学科の新設（人文学部には歴史学科、日本語日本文学科、東アジア地域言語学科、教育・臨床心理学、理学部に地球圏科学科、商学部を経営学科、薬学部には六年制の薬学科、医学部に看護学科など）及び大学院の設置（各研究科に修士課程、博士課程の増設）が行われた。平成十六（二〇〇四）年には、本学で十番目の大学院である法科大学院が創設された。また、昭和六十（一九八五）年には福岡大学筑紫病院の開設が、さらに平成八（一九九六）年には附属大濠中学校が設立、平成

図1 3つの発展段階



二十二（二〇一〇）年には附属若葉高等学校が設立されたのである。これまで一校であった附属高校が二校（附属大濠高等学校・中学校と附属若葉高等学校）となり、教育システムの基盤づくりが推進されたのである。この四十年間で多くの改善・改革が着実に進められたことも、本学の充実と発展の証左となるものである。

以上の昭和五十年代（正確には、昭和四十年代末）から今までの約四十年間を「充実発展期」として位置づける。

ところで本学は、平成二十一（二〇〇九）年に創立七十五周年を迎えたが、それを記念するため、さまざまな記念事業を行った。例えば、平成二十一年十月二十四日の七十五周年記念式典・祝賀会、十月二十三日の協定大  
学長によるシンポジウム、著名人による連続講演会、ノーベル賞受賞者を囲むフォーラム  
わが大学史の一場面

「二十一世紀の創造」、学部などが企画する記念事業、施設整備事業（四つの建物の建築・福岡大学病院新診療棟、二号館、中央図書館、附属大濠中学校・高等学校本館及び体育館）、校友・地域と一体化した記念事業（高校生川柳コンクール、ふれあいスポーツフェスタなど）、七十五年史編纂など多岐に及んだ。

この一大イベントを通して、本学の地域的存在と貢献を学内外に発信することができた。特に七十五周年記念事業は、本学の未来を切り開く一大転機となり、改善・改革の起爆剤として作用したと言える。

さらに付言すれば、本学にとって歴史的な出来事となったのは、平成十七（二〇〇五）年二月に開通した地下鉄・七隈線である（福岡市には、すでに空港線と箱崎線が存在していた）。七隈線は、福岡市南西部の基幹的な動脈を形成し、「福大前駅」の設置も幸いして、本学にとって画期的なアクセス基盤となっているのである。

### 三 歴史的な特徴

——戦後の高度経済成長と本学発展との相似性

昭和三十（四十）年代の二十年間、日本は、世界でもまれにみる高度経済成長の時代（年平均一〇%の経済成長率）を経験する。この高度経済成長は、昭和四十八（一九七三）年の第一次オイルショックの勃発によって終息するまで続いたので

ある。

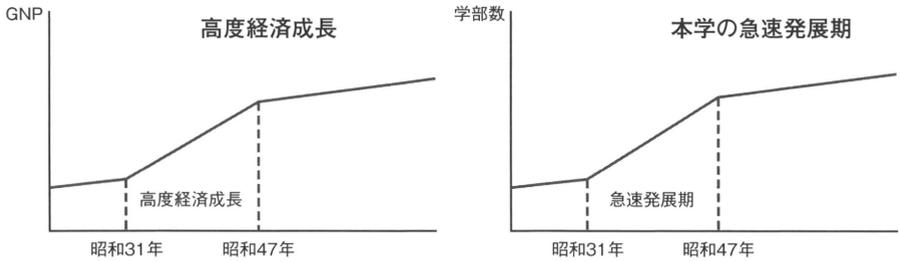
そこで、この二十年間のスパンの中に本学の歴史を挿入し重ねてみると、高度経済成長と本学発展の軌跡が重なっており、同じ急成長のベクトル軸を有していることが見てとれるのである（図2）。

まず、昭和三十一年という年は、日本経済にとっても、本学にとっても画期となる年であった。日本社会では、「もはや、戦後ではない」とうたわれた年であり、本学では、「福岡大学」という新名称がつけられ、初めて複数の学部が誕生した年になるからである。その後約二十年間に及ぶ日本経済の高度経済成長と本学の急速発展期とは、急速な成長・発展という点で符合するところがあり、相似性あるいは相関性という特徴が見られるのである。

この戦後の二十年間で、日本経済の成長を示すメルクマールとしてのGNP（国民総生産。当時はこの指標が用いられていた。現在ではGDP国内総生産が用いられている）は急拡大をたどり、GNPの伸び率である経済成長率は年平均一〇%と高水準を実現し維持されたのである。本学もこの二十年間で、次々と新しい学部を創設し、拡大路線をとることによって九学部体制となり、「総合大学」としての基盤を築き、総合力と地域的存在感を得たことになる。

日本経済の急成長の軌跡と本学の急拡大という軌跡は、と

図2 高度経済成長及び本学の急速発展期のイメージ図



もに時を同じくして、類  
 似の並行的上昇曲線を描  
 いているのである。こう  
 して、戦後の二十年間と  
 いう歴史の一断面におい  
 て、日本経済と本学の両  
 者の歴史的な特徴が符合  
 し重なり合う、つまり、  
 「相似性」があると考え  
 ることができる。

#### 四 将来に向けて

最後に、若干の考えを  
 述べておきたい。

本学には、「思想堅実」  
 「穏健中正」「質実剛健」  
 「積極進取」の四本の柱  
 から成り立つ崇高な「建  
 学の精神」が存在する。  
 人として備えるべき理想  
 的な人物像を示したもの

で、本学はこの「建学の精神」に沿う人材を育成する責務を  
 負っている。そのため私は、本学を「アジアを見据えた地域  
 の総合教育拠点」として、すなわち、福岡、九州、アジアへ  
 と広がる輪の拠点として位置づけ、その輪を支える人材の育  
 成強化を図ることを重要な使命と考えている。

また、本学は福岡という地域の中で生きている組織体であ  
 り、地域密着型の大学である。ローカルな視点、ローカルな  
 行動力が基点でなければならないと思う。もちろん、グロー  
 バルな視点、グローバルな行動力も必要であり、求められて  
 もいる。よって、特にアジアを視野に入れているところであ  
 る。地域を基盤とする本学を「地域マグネット・ユニバーシ  
 ティ」(Regional Magnet University)として位置づけ、「地域性」  
 と「拠点性」の強化に努めていきたい。

本学は、教育、研究、医療、地域連携の四つの機能の集積  
 拠点であるが、これらの機能を責任をもって遂行するととも  
 に、ソフト(制度、システム)とハード(施設・設備など)の  
 両面において改善・改革を推し進めていきたい。厳しい競争  
 環境下に置かれているが、内部努力と戦略によって環境適応  
 行動をとっていくことにする。その際の条件として、日本の  
 大学間の「公正な競争」と「共存共栄」が図れるよう願って  
 いる。

## ユニバーサルな博物館を 目指して

黒沢 浩 ●南山大学人文学部人類文化学科教授・人類学博物館運営委員会委員長

### ●人類学博物館の歩み

南山大学人類学博物館の誕生は、一九四九年に南山大学が創立したときまでさかのぼる。その同じ年に設置された南山大学附属人類学民族学研究所に併設された研究所陳列室が人類学博物館の原形となったのである。

それ以来今日まで、博物館では考古学、民族学、民俗学の資料収集を行い、その学術的価値は、内外の研究者から高く評価されてきた。しかし不思議なことに、この博物館は学外では有名なのに、学内の認知度は極めて低かったのである。

このような人類学博物館の状況を変えていくには、二つの選択肢があった。一つは、収蔵資料整理を優先し、今後博物館活動の基盤を整備しておくこと。もう一つは、普及活動に

重点を置き、博物館の認知度を上げることである。

選択したのは後者だったが、それによって人類学博物館の認知度をある程度上げることができたと思う。また、博物館講座や遺跡フィールドワークなどの一般向け事業が軌道に乗ってくるに従い、大学からも一定の評価を得られるようになってきた。そして今年、人類学博物館はリニューアルする。

### ●人類学博物館の目指すもの

これからの人類学博物館が目指すものについて、二つの点を紹介したい。

一つは、大学博物館としての役割である。大学博物館にとって大切なことは、研究によって収集された学術資料の保存と公開、そして活用を考えることであると思う。また、今日では大学の研究成果を文化資源ととらえて、広く社会の要請に応えていくことも求められている。

もう一つは、博物館はすべての人に開かれていなければならない、ということである。当然のように聞こえるかもしれないが、意外にも博物館という場には制約が多い。例えば、展示物に触れられなければ、視覚障害者は博物館へ行こうとは思わないだろう。これでは開かれていとは言えない。

このようにことを考えるきっかけとなったのは、自身が全盲



の研究者である国立民族学博物館の広瀬浩二郎氏が提唱する「ユニバーサル・ミュージアム」を知り、それをこれからの博物館のあるべき姿と感じたからである。このとき、大学における知の集積の場という性格と「すべての人に」という理念とが結びついた。こうして、新しい人類学博物館は、「すべての人の好奇心のための博物館」を目指すことになった。

#### ●今後の活動

現在、明治大学博物館との協定により、今年度以降も相互に資料を交換展示することを中心に、連携を進めていくことになっている。また、名古屋大学博物館との事業協定も現在協議中である。さらに、現在は

明治大学博物館に展示された  
バブアニューギニアの精霊像



名城大学附属高校との学習連携を行っているが、リニューアル後には南山学園の単位校との学習連携を深めていくべく準備を進めている。

このように、さまざまな連携を図るには、おそらくこれからは一つの博物館が単独で何かを進めていくことは実質的にできなくなっていく、という認識があるからである。今日求められる知の枠組みは、すでに既存の学術領域との間にずれが生じ始めている。今後、大学博物館と公立博物館、歴史系博物館と自然史系博物館や美術館、博物館と学校など、さまざまな異種連携が実現していくに違いない。

最後に一つ付け加えたい。それは、ここで挙げたさまざまな博物館の実践に、つねに学生を巻き込んでいくことである。それはある意味で、今日の大学教育に求められている教育実践の一つだと思うからである。

## 来館者・学生に近い 博物館を目指して

手塚 覚夫 ●東海大学海洋科学博物館学芸員

東海大学は一九六二年にわが国で唯一の海洋学部を開設し、海洋に関する科学技術の教育研究の先鞭をつけた。東海大学海洋科学博物館は、東海大学海洋学部の教育研究に利用するとともに、海洋科学に関する知識を、広く一般の方々に楽しくわかりやすく、普及することを目的として、一九七〇年五月に開館した。水族館の要素と科学博物館の要素を併せもち、海洋に関する総合的な科学博物館として、海洋生物や海洋科学に関する事象を展示している。駿河湾に生息する海洋生物を中心に、約四百種六千点を飼育している。三メートル近いシロワニや大型のエイを飼育した海洋水槽。世界のクマノミ約三十種類のうち十八種を集めた「クマノミ水族館」では繁殖が繰り返され、卵保護する親魚や孵化した稚魚も来館者の方々が観察可能である。

資料収集・保管も重要な任務であり、開館以来収集した海

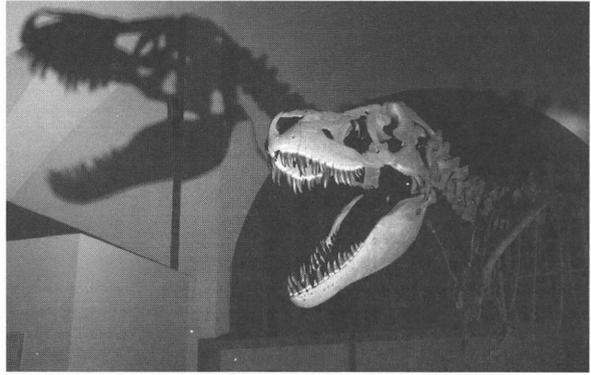
海洋科学博物館の大型海洋水槽



のもととなった世界で唯一の標本である。

東海大学自然史博物館は、一九八一年に恐竜全身骨格を中心に、生命の誕生から現在までの生物の歴史を展示し、学校教育を通じて自然の成り立ちを理解していただくことを目的に開館した。自然史博物館では恐竜や大型哺乳類の巨大骨格標本を多数展示。こちらも楽しくわかりやすく学ぶこと

洋生物標本は約一万四千点。えりすぐりの深海生物標本約百六十点を「駿河湾の深海生物」コーナーで展示。五メートルほどのリュウグウノツカイ・ベア（液浸標本）やラブカの卵育成段階の展示も貴重な逸品である。全長一八・六メートルのピグミーシロナガスクジラ全身骨格は新種として発見登録



ができる。また、海に関する化石も豊富で、魚類やカニ、エイなど変わった化石もあり、海洋科学博物館との対比がおもしろい。三階の恐竜ホールにある二十六メートルのディプロドクスやアジア最強の肉食恐竜タルボサウルスが大迫力！

東海大学海洋学部は海洋調査研修船望星丸（二一七四トン）を有し、海洋実習を実施している。

る。学生が乗船する海洋実習で世界で五個体目のマボロシクジラウオや日本初記録となるナンヨウフクメンイタチウオを採取し、東海大学海洋学部との共同研究を経て魚類学会で認められている。加えて来館者の方々にもご覧いただけるよう特別展示を行った。自然史博物館においても新たな化石を職員が発見し、学名に本人の名が残るなど多くの業績があり、貴重な資料を間近に見ることのできる博物館である。研究では生物などの飼育・採集・収集に関してそのノウハウが蓄積

され、展示に活用されている。また東海大学付属の特権を生かし、東海大学海洋学部の教授を筆頭に、大学キャンパス内では実施が困難である飼育・調査を、卒業研究として博物館敷地内にて行い、学生が日々生物や化石資料と向き合う。週末にはクマノミキッズというコーナーで海洋学部学生有志がボランティア活動を行い、来館者家族と楽しく海の生物について、遊びの中から海洋生物への興味関心を引き出すべく奮闘する。学芸員資格取得過程の実習でも大いに利用され、東海大学で学ぶ学生と来館者が交流する、まさに実際の博物館現場、生の来館者の声を体感できる理想的な実習の場である。博物館でさまざまな活動を行い、全国の博物館・水族館で活躍している学生は非常に多い。

駿河湾は日本で最も深い湾であり、海底が深く切り込む変化に富んだ構造である。また、黒潮暖流の分流が湾奥まで入り込む独特の場所と地形により多種多様な海洋生物が見られる。地質的に見ても日本平・久能山をはじめ特徴的なフィールドも多く、研究の場としては好条件がそろっている。このような立地に東海大学海洋科学博物館・自然史博物館は存在感を示し、今後も多く海洋や海洋生物、またその地形・地質に関して学ぶ、若い学生のすばらしい勉学の場となるであろう。

当博物館は、来館者の方々に海を、生物を知っていただき、つねに楽しんで学ぶことのできる博物館を目指して邁進していく。

# 博物館はおいしい

安田 清孝 ●東京農業大学「食と農」の博物館事務室長

## ●博物館で物産展？

● 昨今、デパートでの日常の風景となった感のある物産展。そう、日本全国の名物やおいしいものを一堂に集めて行われる一大イベントである。日本国内だけではなくフランスやイタリアなど、海外の物産展も消費者の楽しみになっていたりする。この物産展が「食と農」の博物館でもごく日常的に開催されているのである。

● 最初は「なぜ博物館で物産展？」と誰でも思う。しかも大学の博物館と聞いたらなおさら、「えっ？」と考え込んでしまっただろう。しかし、当博物館の名前をもう一度読み返してほしい。「食と農」の博物館である。物産展も食と農に関する情報発信の一つなのだ。食の安全性や持続的な供給の保証が揺らぎかねない昨今、人々の大きな関心事であるその食に関して、具体的にかつ総合的に情報発信してくれる場がそれほどあるわけではない。わが「食と農」の博物館が目ざれるゆえんがそこにある。だから食と農に関することは、確か

東京農業大学「食と農」の博物館外観



● 全国の蔵元の約七割と言われる東京農業大学卒業生が経営する蔵元を対象にした展示スペース「蔵元紹介コーナー」がある。この展示スペースは、ともに年間の利用契約を結んでいる。そして契約企業や団体は、博物館一階のイベントコーナーを使用することができるのである。卒業生自慢の無農薬米や生で食べても甘いみずみずしいにんじん、地方自慢の新鮮な生産物や加工食品など、博物館はおいしいのである。

● 情報発信源からの確かでも有用な情報なら何でもあり、というスタンスがとれる。博物館一階には、東京農業大学の卒業生が経営する農場や農園、大学と地域連携協定を結ぶ地方自治体、各研究室と共同研究を行っている企業などが展示利用できる「コマーションボックス」がある。また二階には、日本

ちなみに二階の「蔵元紹介コーナー」は、「食と農」の博物館の名物コーナーになっている。色とりどりの二百八十本の酒瓶が壁面いっぱいになり並び、背後からライトアップされている様はまさにアートである。

### ●博物館スタンダード

もちろん、博物館のスタンダードたる展示も多種多様だ。平成十六年四月の開館以来、当博物館で企画した展示は平成二十五年六月の時点で六十五企画を数える。そのほとんどが各学科や関係諸機関からの企画である。この数は展示案内を作成した大企画展示に限るので、小スペースを利用して行なった小企画展示を加えるとさらに企画展示数は増える。

当博物館の目的とするところは、東京農業大学そのものの発信である。世田谷キャンパス三学部十学科、一短期大学四学科、厚木キャンパスの一学部三学科、オホーツクキャンパスの一学部四学科、さらに同一法人が千葉市に設置した東京情報大学も併せて丸ごと、過去・現在・未来を発信し続ける。

本年五月八日から国際キヌア年特別展示「アランダスからの贈り物」を開催している。今年のエボ・モラーレス・ポリビアマ多民族大統領により提唱され、国際食糧農業機関（FAO）が定めた「国際キヌア年」である。これは絶対に東京農業大学がやらなければならないものだ。この展示を見てくれたあるプログラマーの感想がありがたかった。このように世界を対象にした展示も多く行ってきた。この五月に、ポルトガル農水環境国土計画省の食品及び農産物リサーチ担当副大臣と

駐日大使一行が見学を希望されてきたことは、「食と農」と冠した当博物館の面目躍如であった。

紙幅に限りがあるので紹介を急ごう。今年で四年目、年四回開催の馬事公苑とのコラボ企画の野外教室「馬事公苑ガイドウォーク・プロとみて歩く植物と馬」が人気だ。展示やイベントだけではなく、普段は展示をしていないが、三千六百点余りを数える古道具のコレクションは圧巻だ。東京農業大学の前身である大日本農会附属私立東京高等農学校校長でも

### カフェ プチ ラディッシュ



あった、日本の「博物館の父」といわれる田中芳男の意思を受け継いだ後進たちによって全国から蒐集されたもので、日本産業考古学会の産業遺産三百選にも選定されている。

最後に、博物館一階にある、ランチも提供する「カフェ プチ ラディッシュ」は、近隣に住む人々の格好の憩いの場となっている。味も含めてなかなか評判が良いのである。

## 作家 朝井 リョウ氏に聞く

聞き手 山岡 三子●フリーアナウンサー・名古屋短期大学客員教授

**山岡** 本日、お話を伺いするのは、作家の朝井リョウさんです。早稲田大学二年生のときに『桐島、部活やめるってよ』で小説すばる新人賞を受賞。ベストセラーになり、現役大学生作家として注目を集めました。

その後も、男子チアリーダーینگ部を取材して執筆した『チア男子!!』や『星やどりの声』など、在学時代に立て続けに五作品を発表。一般企業に就職してからも執筆のペースは衰えず、コンスタントに作品を発表し続けていらっしやいます。

さらに、今年の一月には、直木賞を受賞されました。男性としては最年少であり、同時に平成生まれでは初めての受賞、本当に快挙ですね。おめでとうございます。

**朝井** ありがとうございます。

**山岡** あれから、四カ月がたちました。受賞後、何かご自身や周囲に変化はありましたか。

**朝井** 直木賞は、やはり知名度がこれまでと違いますから……。周りの友人たちも、それまでは「お前が作家なんて、信じられない」といった反応でしたが、これでやっ

と「ほんとに作家だったんだね」と認識してもらえようになっただかなって思っています。

ただ、僕自身は何も変わっていないし、そもそもデビュー時から現実感が乏しいんです。あれだけたくさんの方々に囲まれて、会見までやりながら、しかも、こうして今、インタビューを受けていても、何か、自分のことのような気がしないんです。

## 作家、そして社員

—受賞翌日は会社の会議

**山岡** それは、朝井さんご自身が、作家としての顔のほかに、社員の顔もおもちでいらっしやることも関係しているのでしょうか。受賞の翌日も、普通にスーツを着て出勤なさったんですね。

**朝井** 受賞当日は、会見やら選考委員の方々へのあいさつやらで、結局夜中まで活動していました。だけど次の日も平日だったので、会社に行つて、長時間の会議に出していましたね。

直木賞をいただくなんて、僕にとっては非日常の出来事ですが、そこにひたること



朝井リョウ氏（右）と山岡さん

(2013年5月18日 ㈱新潮社会議室にて)

ができない。舞い上がりたくても舞い上がれない。そうした環境がかえって良かったのかもしれない。

仕事のおかげで、うまく精神のバランスがとれているように思うんです。どれだけ舞い上がるようなことが起きても、会社のことを考えると気持ちも落ち着きますし。

**山岡** 私から見ると、男性としての最年少受賞なので、もともと舞い上がってもよさそうに思うのですが、現実をとててもクールに、淡々と受けとめていらっしやるようにうかがえるのですが。

**朝井** 例えば、もし僕がテニスの選手であるとか、はっきりしたルールのもとで結果を残したのだとしたら、多少舞い上がってもいいのかもしれません。でも、出版の賞というのは、明確なルールがあるわけではありません。誰が見ても納得する形で勝敗が決まる世界ではないんです。実際に、ほかの候補者の作品のほうが直木賞にふさわしいと思っている人がいることも知っています。誰もが納得する点数制の評価ではない中で、人が人を選ぶわけですから、なかなか浮かれていられないんです。いくら

最年少ですごいと言われても、それは年齢というたった一点からの評価なので。

**山岡** 直木賞の受賞となった『何者』は、大学生の就職活動を扱った小説で、ツイッターを中心に、SNSのやりとりを果的に作品に登場させています。ツイッターは、私の世代ではあまりなじみがないので、それがかえって私には新鮮でした。

**朝井** ツイッターを全面的に扱った初めての小説という見方もされました。でも、今の大学生の日常を書くことと思つたら、ツイッターを出さないのはむしろ不自然だと思っんです。

ご飯を食べるために箸を使うのと同じレベルで、ツイッターは大学生の生活の中に溶け込んでいるんです。だから、単に流行り物だからツイッターを取り入れたというわけではないんです。

### ツイッター、フェイスブックの副作用

**山岡** ツイッターが世の中に登場してあまり時間がたっていないのに、それだけ浸透していることに驚きました。ツイッター

やフェイスブックが出現して、大学生のコミュニケーションは変わったのですね。

**朝井** 急速に変化していますね。最も大きな変化は、周りの目を常に意識するようになったことです。

何げなくテレビを見て、ツイッターでつぶやく際にも、単なる独り言では満足できない。何かおもしろいことを言わなくちゃという強迫観念がある。リツイートの数やフェイスブックの「いいね」の数も意識しないわけにはいかないし、誰かと競うような感覚になってくるんです。

**山岡** テレビ番組の感想まで、意識しなければならぬなんて。

**朝井** それが高じて「自分の人生はこんなに楽しいんだ」ということをアピールする空気が蔓延し始めました。それはそれで悪いことではないし、その段階でどまっていればよかったですけど、最近は、少し悪い傾向が出てきているように感じます。

**山岡** どういうことでしょうか。

**朝井** これまでは、「僕の日常って楽しいんだよ」という、上へ、上へと競う感じだったんですが、最近は、そうした人をあ

ざけてみたり、小馬鹿にしてみたりという傾向が目立つようになりました。

つまり、「あなたの行動、おもしろくないね」とか「君のツイート痛いね」という批判が蔓延し出している。こうした下へ、下への競い方っておかしいし、そんなところに体力を使うのは無駄なんじゃないかという気持ちに僕ははすくありません。

**山岡** そうした下へ、下へと競い合う背景には何かがあると思われませんか。

**朝井** ツイッターは百四十字しか投稿できないのですが、その百四十字の裏には、多くの捨てられた言葉があるはずですよ。僕はむしろそちらのほうにこそ、その人自身がどのように思っています。その背景を想像せずに、表出している百四十字だけで、人を判断する風潮が出てきています。そこが問題のような気がしています。

前後の文脈を断ち切って、ある一部分だけをピックアップして、揚げ足をとる。それが僕にとっては居心地が悪くて、その違和感を小説の中に落とし込めたらという気持ちがありました。それが執筆の動機です。

加えて、そうした状況が最も象徴的に表

れているのが「就活」だと思いましたが、これを小説の舞台に設定したわけです。

**山岡** なるほど。特に、そうした面が色濃く出ているのが、小説の後半部分ですね。登場人物の本音というか、裏の顔がツイッターのつぶやきで作品の中に表れています。さらに、それが現実の世界に露見してしまえば、主人公はものすごい批判を受けます。

正直、読んでいたたまれない気持ちになりました。その反面、ラストには、何か明るさ、前向きさを感じました。傍観者だった一人の若者が、挫折を契機に、覚悟をもって成長していくこうとする姿が垣間見られて共感できました。

### 就活、ツイッターを通じて

#### 取り上げたかったのは普遍的な問題

**朝井** 就活とツイッターというキーワードを並べると、若者に向けた小説と思われるかもしれませんが、僕としては、とても普遍的な問題を書いたという思いがあります。誰もがぶち当たる悩みや心の奥底の部分を書きたかった。

だから、若者だけではなく、どの年代の

人にもまったくさらな気持ちで読んでもらいたいですね。

**山岡** インターネット上のブックレビューなどを見ると、「ソーシヤルメディアを使うすべての人に開かれた小説」「社会風刺の小説」「青春群像小説」など、各年代層によっていろいろな読み方がされていますね。読者によって感じ方もそれぞれ異なる、膨らみのある作品だなど、あらためて実感しました。

ところで、気になるのは、朝井さんご自身の就活です。私も学生に就職指導をしていて、就活は、学生にとってその後の人生がかかっている、最も関心の高いテーマの一つになっていると感じています。経験者として何かアドバイスはありますか。

**朝井** これは一般論ですが、就活のときに触れる大人って、学生にとっては超すごい人ばかりなんです。ただの若手社員ですら、とても手の届かないところにいる「神」のように見えてしまうんです。

さらに、学生は対面する面接官から判断を下される側だし、着慣れないリクルートスーツを身にまっています。服装ひとつ

とつても、立場の違いは歴然です。

目の前の面接官でさえ、何から何まで違う、別の星の人という感じで、仰ぎ見てしまっんですね。それで、より良く見せよう、背伸びをしようと思いついて、自分を見失っていくパターンが多いように思います。

ただ、こう言うと少しいやらしいかもしれませんが、僕自身は、面接で落ちたのは一回だけで、とてもうまくいったんです。なぜだろうと振り返ると、学生時代からこうしてインタビューを受けさせていただったり、出版社の編集の方と打ち合わせをしたことが大きかったと思います。大人と触れ合う機会が多かったということですね。

### 「学生」と「社会人」「大人」との垣根を外す就活を

**山岡** だから、緊張しないし、ものおじもしなかつた。

**朝井** ええ。どこかで、社会人も自分たちと同じ人間だということがわかっていったんだと思います。そうした見方ができれば、プレッシャーも小さくなる。

**山岡** 対策としては、普段から大人と触

れ合う時間をもつことが重要になりますね。個々の大学でも、社会人を招いてイベントを開くなど、いろいろ対策を講じています。

**朝井** ただ、それも難しいんですよ。社会で活躍する方々を招いて、大学で講演会を催したとしても、それで「学生」対「社会人」という垣根がなくなるわけではありません。やはり、学生としては、その人たちを自分たちより一段上の「大人」として見てしまっていますから。

それよりも、極端に言ってしまうと、社会人と合コンをする。ぐらいの付き合い方、交流の仕方をしてみたほうがいいように思っています。人間対人間の触れ合いです。面接官だって本当は若い学生たちと合コンしてみたいし、遊んでみたいと思っっているはずなんです。就活に励んでいる学生には、面接官にも三大欲求があるという発想がありません。つまりそのような気がします。まずはその発想を変えることが大事だと思います。現実的な解決策になるかどうかわかりませんが、

**山岡** ところで、朝井さんは非常に多作な作家というイメージがあります。事実、大学生のときには五冊も上梓されています

朝井 リヨウ氏



し、社会人になっても出版のペースは落ちていません。

『何者』は社会人になってからの作品ですが、いつお書きになったんですか。

朝井 社会人になりたての昨年四月から七月までの四カ月間です。

僕はあらかじめ、設定を細かく決めてから書き始めるんですが、そのプロットが細かいところまでできれば、書く勢いも増してくる。あの作品は、研修中から配属直後ぐらいにかけて集中的に書きました。

山岡 仕事をしながらの執筆は、大変だったのではないですか。

朝井 毎朝五時に起きて、七時半まで書くという生活のパターンが確立されている

ので、何とかやれています。確かに、執筆時間は制限されますが、むしろ集中力は増しているように思います。

### 執筆によって

#### 「仮想敵」の既成概念を打破したい

山岡 そうした書き続ける原動力は、何なのでしょう。

朝井 原動力と言えば大仰な感じがしますが、僕の中に絶対に負けたくない「仮想敵」がいるんです。あくまでも「仮想」で現実の人を想定しているわけではないのですが、根拠もないのに、「世の中はこういうものだ」としたり顔で発言する人っていますでしょう。

例えば「安定した月給を得ると、作家は創作意欲がわかなくなる」というのもその一つ。そういうことを言う人は、そういう発言をしないと、ご自身がまっすぐに立ってられないんだと思います。そういう人に対して、就職しても本は出し続けたいし、僕の存在によって、そうした既成概念をもっている人を焦らせてやりたいと思っています。

山岡 そういう仮想敵の存在は、いつごろから朝井さんの中にあつたのですか。

朝井 デビュー直後かもしれません。当時、アマゾンのレビューで、かなりたたかれましたよ。そのときに、自分の中でそうした仮想敵の存在がむくむくと大きくなっていったように思いますね。僕自身は、その仮想敵を「あいっ」と呼んでいるのですが、今は頭の中をわいてくる「あいっ」を一人ずつ倒しているところです(笑)。

ただ、そうは言っても、書き続けるのって、本当は楽ではないんです。自分を追い詰めないと、四百枚も五百枚も書くなんてできません。

毎回、これを書いたら、次はもう書くことはなくなっちゃうんじゃないかと思うぐらいに、自分の中にあるものをひねり出して、出しきって、やっと書き続けている。そんな感じですよ。

それでもまた、次の作品を書くことするわけですから、作家とは、自分を追い込むのが好きな、マゾヒスティックな気質が強い人種なのかも考えたりします。

山岡 自分から書くことをやめなくなる

ことはないんですか。

**朝井** それはありません。執筆中は苦しめても、その一方で、自分の本を出せることの幸せを、僕自身、強く感じていますから。こんな幸せなこと、世の中になかなかありません。

だって、編集の方のお力は借りますが、一から百まで、自分の頭で考えて文章を書いていく。そして、それを実際に読んでもらって評価されたり、映像にしてもらったりする。ほかの仕事では絶対に得られない喜びがあるんです。

**山岡** その喜びが、執筆のモチベーションにもなっているんですね。しかし、お話を聞いていて、「書く」ということは



山岡 三太郎さん

とてもハードなことなんだと痛感させられました。執筆には体力が必要ですね。

**朝井** はつきり言つて、身体が一番の資本です。まだ二十代なので大丈夫かな、若いだけでどうにかなっているという感じがあるの、これから先はいろいろ気をつけなければと思います。

### 小説家の原点は

#### 日記に対する担任の先生のひと言

**山岡** ところで、朝井さんは子どものころから、書くことが好きだったんですか。

**朝井** 小さいときから好きでした。何よりも決定的だったのは小学校六年生のときに、担任の先生から「朝井の日記は、小説を読んでいるみたいだ」って言われたことです。それがとてもうれしかった。と同時に、書くことそのものに備わっている、ある種の力を感じたように思います。

自分よりも立場も年齢もずっと上の先生が、文章を通じて、同じ目線に立ってくれた。対等の一人の人間として感想を言ってくれた。先生のたったひとりのコメントによって、いつか小説を書いてみたいという

気持ちが強くなっていったんだと思います。**山岡** 作家朝井リョウさんを形作るうえで、とても大きな経験だったわけですね。それ以来、作家になりたいと思いつけてこられたのでしょうか。

**朝井** 作家を目指していることを初めて公言したのは、高校一年生の三者面談の場でした。そのときは、将来の遠い夢という感じでした。四十代、五十代になって一冊自分の本ができればという感じでしたからかなり、予定が早まりましたが、思い返すとタイミングも良かったと思います。僕が中学生のころに、綿谷りささんや金原ひとみさんが芥川賞を受賞して、だんだん作家という存在が身近になってきました。しだいに僕が挑戦してもいいかもという気持ちが強くなっていきました。

**山岡** 実際、それから数年後に、『桐島部活やめるってよ』でみごとデビューされるわけですが、学生時代は、ひたすら執筆をするという毎日だったのですか。

**朝井** いえいえ、そうでもありません。大学ではストリートダンスのサークルに入つて、早稲田祭でも踊りましたし、とにか

く昔から人前に出ることが好きなんですよ。中学のときには生徒会長もやりました。高校はバレーボール部のほかに、体育祭の応援団にも入って、学ランを着て踊っていました。ちなみに、団長だったんですよ。ただの目立ちたがりです。

**山岡** それはすごい。とてもアクティブなんですね。「作家」というイメージにはそぐわないというか、意外な感じがします。**朝井** 世の中には、小説家はアクティブではないという考えが浸透していますよね。

**山岡** はい。あまりカテゴライズしたくはないのですが、何か人前で表現するのが苦手、だからこそ、心の奥底の部分を筆に込めて、というタイプの人が多いような印象があります。

**朝井** そうですよ。だから、なおのこと、アクティブなまま小説を書くことで、そのイメージを壊したい。そう信じている人が大切になっている何かを壊したいんです。早稲田大学にも、活動的な人はあまりものごとを深く考えていないだろうと思われるところがありましたから、なおさらその思いが強くなりました。実際、文芸サ

ークルの人が文壇デビューするよりも、ダンスサークルの人がデビューするほうがおもしろいじゃないですか。

とはいえ、自分自身、早稲田大学の学生で良かったなという思いもあります。大学生って、高校のときに比べて時間が豊富にあるので、一年生のころは、田舎から出てきたばかりということもあって、ものごとの優先順位をつけずに遊んでばかりでした。早稲田という環境の後押しも受けて、小説のほうにギアを入れていけたんですよね。

### 個性派ぞろいの大学では 自分だけの武器が必要

**山岡** 早稲田大学のどういう環境が良かったのですか。

**朝井** 早稲田って本当に個性的な人がいっぱいいるんです。だから、自分だけの武器をもたないと戦えない。そこで、興味の対象が広がる中で、何を捨てて、何を手に入れるかを考える機会をもてたことは幸運でした。それがうまい具合に、小説執筆への決意を強くしたように思います。

**山岡** 早稲田大学で、特に印象に残って

いる授業はありますか。

**朝井** 何といつても、三・四年生るときに所属した堀江敏幸先生のゼミです。

堀江先生は芥川賞を受賞された作家で、高校時代の国語の模試の問題で、先生の文章に初めて触れました。すごくおもしろくて、試験中だというのに、思わず読みふけてしまっただけです。

そのときに堀江先生のお名前をインプットしたのですが、進学先を決めるときに、先生が早稲田大学で教えていることを知り、堀江先生の授業を受けたいと思って志望したんです。だから早稲田大学は堀江先生が所属する文化構想学部しか受けてないです。ゼミでは、提出された学生の作品を回し読みして、感想を言い合ったり、テキストや映像を鑑賞して合評し合ったり、刺激的な授業でした。

**山岡** 『何者』を読んで印象に残ったのは、朝井さんの独特な文体です。とても描写が映像的ですし、あるシーンの中に、突然、説明もなく回想シーンがさし挟まれました。「現在」の時間の中に、「過去」の時間が不意に入り込む構造ですが、人間の意識

って、実際こんな感じだなんて納得させられませんでした。そういう表現方法なども、ゼミでは指導を受けたのでしょうか。

### ヒントだけでもいい、テーマを見つけ、研究し、極めるのが大学

**朝井** 堀江ゼミは、創作のゼミなのですが、そういう手とり足とり指導するということはありません。ただ、堀江先生は学生にヒントをいっぱい与えてくれるんです。あくまで、テーマを見つけて、研究したり、極めていくのは学生自身です。先生は自然な形でその後押しをしてくれました。

僕は本が出版されるたびに、直接お渡ししていました。必ず先生は読んでくださって、感想も伝えてくれました。作品の執筆で、なかなかゼミに出席できない時期もあったのですが、「今は、小説を書くことに集中したら」と、優しい言葉もかけていただきました。本当に先生には頭が上がリません。

そもそも、卒業できたのも先生のおかげです。ゼミでは卒業制作の提出が義務づけられているのですが、僕が提出した卒業制

作は、『星やどりの声』という出版された三冊目の小説ですからね。先生もこれを卒業制作として認めるために、かなり便宜を図ってくださったようです。

自分の作家としての将来を考えると、不安になることはありませんが、先生のように、長く書き続けたいと思っているんです。すでに今後発表する小説の内容は決めていて七月に『世界地図の下書き』という小学生の話の刊行します。その次は、働いている三十代の女性。その次がアイドル。これまでもよりもより創作色の強い小説にもチャレンジしていくつもりです。

**山岡** では、最後に大学生に対してメッセージをお願いします。

**朝井** 今は、何か大きな解決策が見つけない時代だと思います。

就活だってそう。これだけ大きなシステムが確立されてしまった中で、学生たちだけで根本的に何かを変えることは難しい。グローバル化時代への対応も同じです。グローバル化が必然だといったって、世の中すべてがグローバル化する必要があるわけではありません。

学生の中にも、さまざまな意見がある中で、みんなが望む共通の解答を見つけることは不可能です。それは学生の皆さんも気づいていると思います。となると、やはり一人ひとりが工夫して、自分なりの最適解を見つけていくしかありません。

その際に重要になるのは、何をどう選択するかということです。その意味で、少々気になるのは学生の購買行動です。ITが発達したことで、僕より二学年ほど下の学生さんたちは、何でも無料で手に入れることができるようになりました。これはどうかなって、弊害が大きいのではないかなと正直思います。

自分が選んだものが気に入らなくても、無料で手に入れたものだと腹も立ちませんよね。そうなると自分の感覚が正しいのか否か、自信がもてなくなるように思います。今のはほんの一例で、学生の皆さんには、何かを選択するときの主体性を大事にしてみたいし、その選択の感覚は研ぎ澄ませてほしいなと思います。それが人生を切り拓くうえで、とても大事なことのように思いますから。

## ●新会員代表者紹介 ひろせ りょうこう 廣瀬 良弘



駒澤大学学長

石井清純前学長の任期満了に伴い、四月一日付で廣瀬良弘文学部教授が新学長に就任した。

廣瀬良弘新学長は一九四七年埼玉県杉戸町の生まれ。一九六六年埼玉県立春日部高等学校卒業。一九七〇年駒澤大学文学部歴史学科卒、一九七五年駒澤大学大学院人文科学研究科日本史学専攻博士課程満期退学。一九八七年駒澤大学文学部専任講師に就任、助教授を

経て一九九五年教授、一九九九年文学部歴史学科主任。二〇〇二年から二〇〇六年まで教務部長。また、二〇一三年三月まで七年間、陸上競技部部長を務める。この間に一九八五年、駒澤大学から学位(文学博士)を取得している。専門分野は日本中・近世史、日本禅宗史。特に禅宗の地域的展開の研究を専門とし、禪僧や禪寺が戦国期から近世初期にかけて大展開を遂げたことについて考究している。

また、史料保存・保全にも関心を示し、地方史研究協議会の常任委員を務め、現在は全国八十七の歴史学会を束ねる日本歴史学協会の会長としても活躍している。

駒澤大学は北日ヶ窪(現・六本木ヒルズ)に開校して、昨年百三十周年。今年はそのから駒沢に移転して百年。廣瀬新学長はこの伝統を踏まえ、建学の理念「行学一如」のもと、必修である「仏教と人間」に加えて、初年次教育の充実、新カリキュラムの導入により、主体性を身につけ、グローバル社会に適應するとともに、会社や地域社会の核となって働けるグローバルな人材の育成をも視野に入れている。

## ●新学長紹介 のしまさや 野島 正也



文教大学学長

大橋ゆか子前学長の任期満了に伴い、四月一日付で野島正也人間科学部教授が学長に就任した。

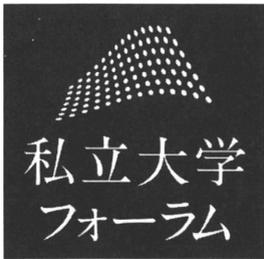
野島正也新学長は、一九四七年新潟生まれ。新潟大学教育学部を卒業後、同大学専攻科を修了、東京教育大学大学院教育学研究科博士課程を一九七七年退学、文教大学人間科学部専任講師として赴任。助教授、教授を経て、二〇〇六年より人間科学研究科長と生涯学習センター長を兼任、二〇〇九年よ

り人間科学部長と副学長を兼任。専門は生涯学習論・ライフプランニング論。内閣府統計委員会専門委員、国立教育政策研究所委員、研究員、埼玉県生涯学習審議会会長などを歴任した。現在、文科科学省生涯学習局統計分析アドバイザー。

文教大学は二つのキャンパスからなる。埼玉県越谷市に教育学部、人間科学部、文学部の三学部、神奈川県茅ヶ崎市に情報学部、国際学部、健康栄養学部の三学部(二〇一四年度に経営学部が加わる予定)がある。

設置母体である文教大学学園の建学の精神である「人間愛」に基づき、「ていねいにたくましく育てる」教育を実践中である。就任早々に学長をモデルにした「のじのじくん」携帯ストラップが製作されるなど、親しみやすいキャラクターが大学の内外に発信されている。

新学長は、「教育の文教」「授業の文教」を掲げて大学の教育力アップを推進する一方、学生にキャンパスに行くのが楽しいと思ってもらえるような「対話重視」の環境づくりにも意欲を燃やしている。



# 平成25年度 グランドテーマ 教育立国の再構築を目指した 私立大学の挑戦

## 申込方法

インターネットでお申し込みください▶ <http://www.shidairen.or.jp/>

参加無料・事前予約

私立大学フォーラムお問い合わせ事務局 TEL: 0120-134-572  
受付時間: 10:00~17:00 [月~金曜日(祝日除)]

私立大学は教育立国の再構築に挑戦します。

## 東京

9月21日(土)  
13時  
丸ビルホール

【テーマ】グローバル化と教育改革  
—ビジネスの現場からのヒント—

- ・平野正雄氏(早稲田大学ビジネススクール教授、元マッキンゼー・アンド・カンパニー日本支社長、元カーライル日本共同代表)
- ・八木洋介氏(株式会社グループ執行役副社長)

【開催趣旨】急速に進む社会や産業界のグローバル化。その国際競争力の源は、技術力・ブランド力・組織力であり、それに加えビジネスモデルを市場の変化に応じて修正していく環境適応力が必要不可欠です。これからの力を支えるのは人であり、これからの日本社会を支えるたくましい人材を育てることが教育の役割です。創造性やリーダーシップを発揮できる人材の育成・活用は、緊急を要する課題となっています。ビジネスの現場から見たグローバル化の実態に加えて課題解決に向けた企業の工夫を紹介し、大学の教育改革のヒントとします。

## 仙台

10月12日(土)  
13時  
東北学院大学  
「押川記念ホール」

【テーマ】被災地復興と大学・学生の役割

- ・大東和美氏(公益社団法人日本プロサッカーリーグチエアマン)
- ・戸羽 太氏(陸前高田市長)
- ・原田勝広氏(明治学院大学ボランティアアセンダー長)
- ・木山啓子氏(NPO法人JEN理事・事務局長)

【開催趣旨】二〇一一年三月十一日に発生した東日本大震災による地震と津波、そして原発事故は深刻な被害を東北地域にもたらしました。震災発生以降、多くの大学は、災害ボランティアなど被災地復興へのさまざまな取り組みを行っています。支援活動の中で生じた課題に取り組むことも、教育・研究機関としての大学に課せられた使命です。本場に必要ない支援とは何かを大学目線だけではなく市民の方々と共に考え、大学が地域社会とともに復興に取り組む方法や、防災や減災に向けた体制づくりについて考えます。

## 京都

11月16日(土)  
13時  
京都産業大学  
「むすびわざ館」

【テーマ】多様化する時代を乗り切るための私立大学からの提案

- ・本間政雄氏(大学マネジメント研究会会長、関東学院常務理事(企画・国際・社会連携担当))
- ・田中愛治氏(早稲田大学理事(教務部 門総括))
- ・日比谷潤子氏(国際基督教大学学長)
- ・石川憲一氏(金沢工業大学学長)

【開催趣旨】大正七年の大学令公布により大学へと昇格した私立大学は、社会の要請に応える組織として多様な人材の育成に努めてきました。その試みは、国立大学の填補を目的とした活動ではなく、各大学が掲げる自主闊達な教育理念の実現を目指すものです。一方で昨今、大学と社会の実情との乖離が指摘されています。私立大学には新たな提案の社会への提示、日本の高等教育の変革を担うことが求められています。先駆的な教育課程の事例を通じて、柔軟な発想と自主性に富む私立大学主導の高等教育の将来像を展望します。

## 編集後記

## ●私大連盟「第一回学長会議」開催

平成25年6月15日～16日の二日間  
にわたり、グランドプリンスホテル  
京都にて「平成25年度第一回学長会  
議」を開催。「大学教育の質的転換」  
をどう進めるか」をテーマに掲げ、  
四つの教育プログラム（学生の主体  
的な学習、グローバル人材、中等教育  
との接続、地域社会における問題解決）  
を討議の柱に据え、各大学の様々な  
取り組みの仕掛けや仕組みの共有を  
通じて、個々の大学における主体的  
かつ自律的な質的転換方策について  
考える機会の一助とすべく開催し、  
六十五法人六十九名が参加した。

## ●企画案・ご意見・ご感想の募集

広報・情報部門会議（大学時報）  
では、購読者のニーズにより、致致し  
た情報を提供するため、企画案・ご  
意見・ご感想を随時募集しております。  
①募集内容・企画案（テーマと趣  
旨）、ご意見・ご感想、②書式・自由  
（A4一枚程度）、③提出先・  
daigakujiho@shidaren.or.jp④その  
他…連絡先（お名前、大学名等）を明  
記ください。

□本年四月より、「大学時報」発行  
の一翼を担う広報・情報部門会議  
（大学時報）委員という大役を仰せつ  
かった。業務経験も浅く力不足では  
あるが、精一杯努力する所存である。  
最初の仕事は、本号の特集「学生  
に海外体験を——留学のススメ」の  
編集責任者である。といつても、六  
人の先生方からご寄稿いただいた各  
原稿を拝読し、掲載順を考えること  
が主な仕事だった。それぞれ、日本  
のみならず海外で活躍できうる人材  
の育成について、各校の先進的な取  
り組みや、筆者のお考えが紹介され、  
非常に示唆に富むものであった。多  
くの読者をお持ちであろう課題を、  
解決するヒントがちりばめられてい  
ると感じた私は、六本すべてをお読  
みいただき、多くの大学から、グロ  
ーバル人材が輩出されることを願い  
掲載順を考えた。初仕事の責任は重  
大である……。（広報・情報部門会議  
（大学時報）委員・関西大学広報室広  
報課 中川 雄弘）

□大学評価やそれに伴うランキング  
は、ともしれば一部ジャーナリズム

の限られた問題関心から興味本位に  
取り上げられることも多く、そうし  
た評価が様々な問題点を抱えている  
ことは改めて指摘するまでもない。

他方、日本の全学部のほぼ八割  
を教育している私立大学は、大学の  
個性を充実させつつ、将来の日本を  
担う人材の育成という責務を担って  
いる。そのため、大学の改革は切迫し  
た課題であるが、改革の出発点、あ  
るいは改革プロセスの参照点となる  
より公正で客観的な評価のための指  
標が、自他ともに必要とされている  
ことも、また否定できない趨勢であ  
ろう。加えて現在進行しつつある  
「大学ポートレート」構築との連関  
も重要な論点である。

今回の小特集が、大学評価の発展  
の経緯や、評価項目の変遷、様々な  
形のランキングの意味について、理  
解の一助となることを願っている。

（広報・情報部門会議（大学時報）委員・

慶應義塾大学法学部教授 赤木 完爾）

□プロックリは国内産か海外産か  
野菜を買う何気ない行動にも「グロ  
ーバル化」は見え隠れすることにふ  
と気がついた。「グローバル化」や  
「国際化」と聞くように、特定の地域や職  
種に限った話のように考えられがち  
だが、実は私たちの日常生活に密接

に関わり、好むと好まざるとにかか  
わず、グローバル化はやってくる。  
本号の座談会では、いま学生に求  
められている外国語教育について、  
特集では、留学体験を通じたグロ  
ーバル人材養成の取り組みを紹介し、  
座談会・特集を取り組んで、大学教育に  
おけるグローバル化を考えたい。  
また、グローバル化に劣らず、話  
題のツイッターやフェイスブックな  
どのSNS。新たなコミュニケーション  
ツールとして若者に支持されて  
いる。しかし、SNSにおけるモラ  
ルや危険性についての十分な認識を  
もたず利用している学生は少なく  
なく、トラブルになるケースもある。  
こうした中、SNS教育の重要性が  
注目されており、本誌「SNSと共  
存する社会へ」が、読者の十分な認  
識を得る一助となれば幸いである。  
（日本私立大学連盟事務局 春名 貴明）

## ●お詫びと訂正

「大学時報」（平成25年5月号）連  
盟ニュース「平成25年春の叙勲（連  
盟関係者）」（前号12頁上段5行目）に  
おいて、丸茂 新氏の役職を「関西  
学院大学名誉教授」と掲載すべきと  
ころ誤って「関西大学名誉教授」と  
掲載いたしました。お詫びして訂正  
いたします。



